

公表時間
7月14日(木) 14時00分

2005年7月14日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 7 月)

本稿は、7月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている。

輸出は伸び悩んでいるが、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、生産は緩やかな増加傾向にある。企業収益が高水準を続ける中、企業の業況感にも再び改善がみられ、設備投資は増加を続けている。また、雇用面の改善や賃金の下げ止まりから、雇用者所得は緩やかながら増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続くもとで、輸出の伸びは次第に高まっていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加や、IT関連分野の調整進展から、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、基調としては減少傾向を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、基調としては小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、上昇基調を続ける可能性が高いが、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響

¹ 本「基本的見解」は、7月12日、13日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小しており、CP・社債の発行残高はこのところ前年並みか前年をやや上回る水準で推移している。マネタリーベース、マネーサプライの伸び率は前年比1%台となっている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、資金供給オペレーションに対する「札割れ」が続くなど、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円対ドル相場は前月と比べ下落しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、輸出が中国向けを中心にやや下振れている一方、国内民間需要がやや上振れており、全体としては、4月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で示した「経済・物価情勢の見通し」に概ね沿って推移している。先行きについても、概ね「見通し」に沿った動きになると予想される。上振れ・下振れ要因としては、引き続き、エネルギー・素材価格の動向、米国および中国の景気動向、国内民間需要の動向が挙げられる。物価面では、国内企業物価は、原油価格上昇の影響から、2005年度は、「見通し」に比べて上振れるものと予想される。2006年度の上昇率は、内外の商品市況次第ではあるが、概ね「見通し」に沿ったものとなると見込まれる。この間、消費者物価は、2005年度、2006年度ともに、概ね「見通し」に沿って推移すると予想される。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、災害復旧関連の工事進捗に伴い、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、3月に増加した後、4月は反動減がみられたが、振れを均してみれば、新潟中越地震の災害復旧工事の進捗などから、下げ止まりの動きがみられている。また、発注の動きを示す公共工事請負金額をみても、地震の災害復旧工事の発注を中心に、足もとは下げ止まっている。先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、目先一時的に増加するとみられるが、基調としては減少傾向を続けると考えられる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、海外経済の拡大基調が続いているものの、中国での景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから、伸び悩んでいる（1～3月の前期比+0.7%、4～5月の1～3月対比+1.1%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表5(1)）、米国向けは、同国の景気拡大を背景に、着実な増加基調をたどっている。また、NIEs向けやASEAN向けも増加を続けている。そうした中で、中国向けについては、中国政府による景気過熱抑制策の影響とみられる動きなどから、増加テンポがはっきりと鈍化しており、4～5月は1～3月対比で小幅減少した²。この間、EU向けは、1～3月にいったん減少した後、4～5月は緩やかに増加している。

² 中国の景気過熱抑制策は、同国の一部業種における設備投資の抑制や在庫の圧縮等を通じて、資本財・部品や自動車を中心に、日本からの中国向け輸出を抑制する要因として働いている可能性が高い。

財別にみると(図表5(2))、自動車関連は、米国向けを中心に堅調な増加を続けている(図表6(3))³。また、消費財も、デジタル家電を中心に、4～5月は高めの伸びとなっている。一方、資本財・部品は、増加のテンポが、昨年前半までに比べてかなり緩やかなものにとどまっている(図表6(1))。この間、情報関連については、世界的なIT関連分野の調整は着実に進捗しているとみられるが、中国向けが弱めの動きとなっていることもあって、全体として、なお横ばい圏内にとどまっている(図表7(1))。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている(図表4(1)、8)。財別にみると(図表8(2))、消費財が、EUからの自動車を中心に4～5月は高い伸びとなっているほか、情報関連もパソコンを中心に堅調な増加を続けている。一方、素原料(原油)については、昨年後半に増加した反動もあって、本年入り後は弱い動きが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、輸出の伸び悩みを反映して、黒字幅はごく緩やかな縮小傾向にある(図表4(2))。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支は、原油輸入価格の上昇の影響も加わり、足もとは黒字幅がややはっきりと縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表9-1(2))、IT関連分野での調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、次第に伸びが高まっていくと予想される。すなわち、輸出の前提とな

³ とくに5月については、前月まで積み上がっていた船待ち在庫が輸出されたこともあって、高い伸びとなった。

る海外経済をみると、米国経済は(図表 9-2)、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、全体として高い成長が続くと予想され、そのもとでは、同国向け輸出伸び悩みの背景にあるとみられる在庫圧縮などの調整圧力も、次第に弱まっていくと考えられる。ただし、輸出の増加が明確化するタイミングについては、中国における調整圧力の程度が見極め難いことから、不確実性が大きい。また、世界的なIT関連需要の増加テンポは、調整圧力が低下した後もなお緩やかとみられる。このため、先行きの輸出は、昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、しばらく横ばい圏内で推移してきた後、4～5月は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置や電力向けのボイラー、工作機械などを中心に増加した(図表 10-1(1))。先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、製造業を中心に増加基調を続けている(図表 10-2(1))。内訳をみると、電気機械からの受注は横ばい圏内となっているが、自動車、鉄鋼、化学など非IT関連業種からの受注が増加傾向にある。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)についても、全体として着実な増加が続いており、とくに足もとは製造業の強さが目立っている(図表 10-2(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。6月

短観で経常利益をみると、製造業、非製造業とも、2004年度に大幅増益となった後⁴、2005年度も高水準を維持する計画となっている（図表11）。こうしたもとで、企業の業況感にも再び改善がみられている（図表12）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。6月短観で2005年度の設備投資計画をみると（図表13）、製造業大企業では、2004年度に続き、大幅に増加する計画となっている。非製造業大企業でも、長年にわたり減少傾向を続けてきた電気・ガスでの増加などから、近年では最も強い計画となっている。中小企業についても、製造業、非製造業とも現時点では前年度比マイナスであるが、製造業は大幅に増加した前年度との比較であることや、非製造業でも上方修正幅が大きいことなどを踏まえると、いずれも強めの投資計画であると評価できる。高水準の企業収益のほか、債務や設備の過剰感が解消してきたことも（図表10-1(2)）、こうした企業の前向きな投資行動を引き出している面があると考えられる。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると（図表14-1、14-2）、乗用車の新車登録台数は、4月以降、小型車を中心とする新型車効果を背景に、高水準で推移している。家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、薄型テレビやパソコンのほか、高付加価値の白物家電（洗濯機など）を含めて、順調な増加が続いている。また、全国百貨店の売上高は、1～3月に増加した後、4～5月も、好天に伴う衣料品の販売好調などから増加している。一方、スー

⁴ とくに、大企業製造業の2004年度売上高経常利益率は5.94%と、バブル期のピーク水準である89年度の5.75%を上回る着地となった。

パーの売上高は、マイナス幅は縮小しているものの、食料品の不振を主因に、弱めの動きを続けている。この間、コンビニエンスストアについては、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高や旅行取扱額は、本年入り後の回復傾向が続いている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、1～3月にはっきりと改善した後、4～5月も、底堅い動きを続けている（図表 14-3）。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、パソコンやデジタル家電を中心に増加傾向をたどっている（図表 14-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）をみると、昨年後半の弱さの反動などから1～3月に大きく増加した後、4～5月も底堅く推移している（図表 14-1(1)）。こうしたもとで、6月短観では、小売、対個人サービスなどの個人消費関連業種で、業況感の改善がみられている。

この間、消費者コンフィデンスは、引き続き総じて良好である（図表 15）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、1～3月は分譲や貸家を中心に年率120万戸を超える水準となったが、4～5月はその反動もあって減少した。こう

⁵ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、5月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった5月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を4月と同水準と仮定して作成されている。

した振れを均してみれば、横ばい圏内で推移している(図表 16(1))。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT 関連分野の在庫調整が進むもとで、緩やかな増加傾向にある(1~3月の前期比+1.7%、4~5月の1~3月対比-0.2%、図表 17)⁶。計数的には、1~3月に高い伸びとなった後、4~5月は全体として横ばい圏内の姿となっているが、これには鋼船や化学で一時的に増加した反動が影響しており、均してみれば緩やかな増加傾向とみられる。鋼船・化学以外の業種をみると、4~5月は、輸送機械(自動車)が内外での販売好調から増加を続けているほか、一般機械も設備投資の増加を背景に増加している。一方、電子部品・デバイスについては、1~3月にいったん増加した後、4~5月は小幅減少となっており、振れを均してみれば横ばい圏内で推移している。

出荷をみると、1~3月は横ばい圏内にとどまっていたが、4~5月は、1~3月対比で+0.9%の増加となっている。財別にみると(図表 18)、資本財が、振れを伴いつつも増加傾向にあるほか、建設財も、建設投資の増加などを背景に足もとやや持ち直している。消費財については、5月は非耐久財(ガソリン等)を中心にやや弱めとなったが、基調としては、自動車やデジタル家電を中心として緩やかな増加傾向をたどっている。この間、生産財については、IT 関連分野の調整が進んでいるとみられるものの、なお横ばい圏内で推移している。

この間、在庫は、長い目でみれば低水準ながら、昨年末に比べてやや上昇し

⁶ なお、6月の生産予測指数から単純に計算すると、4~6月の生産は、前期比0.0%となる。

た水準で、足もとは横ばいの動きとなっている（図表 17(1)）。在庫循環図をみると（図表 19）、耐久消費財や資本財は、自動車の船待ち在庫が減少したことなどから、1～3月に比べ在庫の増加率は低下している。一方、「その他生産財」では、石油や鉄鋼、化学を中心に在庫の前年比増加率がやや高まっており、これには、一部の素材業種で中国等の供給圧力から影響を受けている面があるとみられる。もっとも、化学製品のアジア市況が中国の買付け再開から6月以降反発していること、前年比でみた石油製品の在庫増加には昨年同期における在庫の低さも影響していること、などを踏まえると、素材全体として在庫調整圧力が懸念される状況にあるとは考えにくい。この間、電子部品・デバイスでは、4～5月は液晶パネルなどの在庫増加から、循環図で見ると調整がやや後戻りする形となっているが、1～3月の調整進展が大幅であったことや、電気機械で6月短観の在庫判断DIが改善したことなどと併せてみれば、基調として在庫調整は着実に進んでいると考えられる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査では、7～9月の生産は、緩やかな増加となる見通しである⁷。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポや、輸出の増加が明確化するタイミングには不確実性が大きいいため、これらの動向を引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続けるも

⁷ ちなみに、生産予測指数によれば、7月の生産は4～6月対比 - 0.9%となるが、ひと月分だけの情報であるので、7～9月の見通しとしてはあまり参考にならない。

とで、雇用者所得は緩やかながら増加している（図表 20）。

労働需給面では、所定外労働時間は、足もと横ばい圏内の動きとなっているが、なお高水準で推移している（図表 21-2(3)）。新規求人数をみると、伸び率は鈍化傾向にあるものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に前年比で増加を続けている（図表 21-1(2)、(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている（図表 21-1(1)）。6月短観の雇用人員判断をみても、大企業、中小企業とも雇用過剰感が払拭されてきている（図表 22）⁸。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、ひと頃増加の動きが一服していたが、4～5月は、製造業や建設業のマイナス幅縮小などから、伸びが回復した。また、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の増加を続けている（図表 21-2(1)）。常用労働者の内訳をみると、一般労働者（フルタイム労働者）は、本年入り後前年比プラスで推移しており、とくに4月以降は、新卒採用の増加もあって伸び率が高まっている。その一方で、パート労働者は、このところ前年比マイナスとなっている。その結果、パート比率は、緩やかに低下してきている（図表 21-2(2)）⁹。

賃金の前年比をみると（図表 20(2)）、企業収益の好調を背景に、特別給与が増加傾向にあるほか¹⁰、所定内給与も、パート比率の緩やかな低下などを反映し

⁸ 中小企業では、足もとのDIが幾分過剰方向に振れているが、これは6月短観でしばしばみられる、新卒採用直後の季節的な動きと考えられる。

⁹ ただし、パートが減少してきている一方で、派遣労働者は増加を続けているとみられ、広い意味での雇用の非正規化の動きは、なお続いていると考えられる。

¹⁰ 日本経団連調査の中間集計結果（6月29日時点、調査対象となる大手288社のうち166

てこのところ小幅ながら上昇に転じている。この結果、一人当たりの賃金は、全体として下げ止まりが一段と明確になってきている。

先行きについては、企業は人件費を抑制するよう慎重な姿勢を続けていくとみられる。しかし、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるも、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いと考えられる。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況の上昇を受けて、大幅に上昇している（図表24）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹¹、原油価格上昇の影響などから、上昇している（図表25）¹²。内訳をみると、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品が上昇を続けているほか、鉄鋼も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して、上昇している。需要段階別にみると、中間財の価格は大幅に上昇しているが、最終財の価格については、ガソリン価格の上昇テンポ鈍化や、機械類の下落などから、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。

社<うち製造業146社>)によると、夏季賞与の前年比は+3.2%となっている。

¹¹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹² 前月比で見ると、5月、6月ともに若干低下しているが、3か月前比で見ると、6月も、4月上昇分の影響が残っているため、上昇している。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表 26）¹³、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。4～5月の動きをみると、諸サービス（土木建築サービス、機械修理など）において、年度替わりの価格改定を機に、上昇に転じる動きや下落幅縮小の動きが比較的広くみられたことから、全体でもマイナス幅がはっきりと縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、基調としては小幅のマイナスとなっている（図表 27）。ただし、5月の前年比は、ガソリン価格の上昇や振れの大きい家賃のマイナス幅縮小などから、0.0%となった。

国内の需給環境を6月短観でみると（図表 29）、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準は、改善傾向をたどっている¹⁴。この間、需給判断をみると、製造業では、昨年前半まで急速に改善した後、過去2回のピークを上回る水準で横ばい圏内の動きが続いている。非製造業では、製造業よりもテンポは緩やかながら、着実な改善傾向が続いている。

こうした状況のもとで、先行きの国内企業物価は、上昇基調を続ける可能性が高いが、大幅に上昇した4月分の影響が3か月前比でみると消えていくことから、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。先行きの消費者物価については、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金の引き下げの影響もあって、当面は前年比小幅のマイナスで推移すると予想される。

¹³ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁴ 直近で改善が一服しているように見えるのは、雇用判断における前述した季節性による面が大きいと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、31～34兆円台で推移した（図表 32）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 30(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表 31(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 31(2)）は、横ばい圏内で推移している。この間、金融システム不安の後退を背景に、日本銀行の資金供給オペレーションに対する「札割れ」が続いている（図表 33）。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 30(2)）は、米欧の金利の低下を背景に1.1%台後半まで低下した。その後、米欧の金利上昇や一部経済指標の予想比上振れなどを受けて上昇し、最近では1.2%台前半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 35、36）をみると、横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 37）、円の対米ドル相場下落や一部経済指標の予想比上振れなどを受けて底堅く推移し、最近では、日経平均株価は11千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、米国との金利差拡大見通しなどを背景としたドル買いを受けて下落し、最近では111～112円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されているものの、景気が回復を続けている中で、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 39）。

貸出金利は、このところさらに弱含んでいる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、幾分低下している（図表 40）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁵）は、減少幅が緩やかに縮小している（4月 - 0.5% 5月 - 0.5% 6月 - 0.3%、図表 41）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。C P 発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、このところ前年並みか前年をやや上回る水準で推移している（4月 + 1.2% 5月 + 0.5% 6月 + 1.6%、図表 43）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、前年比 3% 台の伸びとなっている。マネタリーベース（流通現金 + 日銀当座預金）は、伸びが幾分低下し、前年比 1% 台とな

¹⁵ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

っている（4月+3.0% 5月+2.2% 6月+1.7%、図表44）。

マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比1%台の伸びとなっている（4月+1.9% 5月+1.5% 6月+1.7%、図表45）。先行き7～9月も、前年比1%台の伸び率で推移する見通し。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、5月は1,072件、前年比-1.6%となった（図表46）。

以 上

金融経済月報（2005年7月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	実質輸入の内訳
(図表 9)	輸出を取り巻く環境
(図表10)	設備投資関連指標
(図表11)	経常利益
(図表12)	業況判断
(図表13)	設備投資計画
(図表14)	個人消費関連指標
(図表15)	消費者コンフィデンス
(図表16)	住宅投資関連指標
(図表17)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表18)	財別出荷
(図表19)	在庫循環
(図表20)	雇用者所得
(図表21)	労働需給
(図表22)	雇用の過不足
(図表23)	物価
(図表24)	輸入物価と国際商品市況
(図表25)	国内企業物価
(図表26)	企業向けサービス価格
(図表27)	消費者物価
(図表28)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表29)	国内需給環境
(図表30)	市場金利等
(図表31)	短期金融市場
(図表32)	日銀当座預金残高
(図表33)	日本銀行の資金供給オペレーション
(図表34)	長期金利の期間別分解
(図表35)	銀行債流通利回り
(図表36)	社債流通利回り
(図表37)	株価
(図表38)	為替レート
(図表39)	企業金融
(図表40)	貸出金利
(図表41)	民間銀行貸出
(図表42)	その他金融機関貸出
(図表43)	資本市場調達
(図表44)	マネタリーベース
(図表45)	マネーサプライ（M1、M2+C D、広義流動性）
(図表46)	企業倒産
(図表47)	量的金融指標と経済活動
(参 考)	4月公表の「経済・物価情勢の展望」における見通し

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(全世帯)	-1.8	2.7	n.a.	-0.8	0.9	0.9	n.a.
全国百貨店売上高	-0.6	0.2	n.a.	-0.1	1.6	-0.1	n.a.
全国スーパー売上高	-1.1	-0.5	n.a.	-1.6	0.3	-0.4	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 344>	< 342>	< 362>	< 337>	< 377>	< 348>	< 360>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	4.3	3.4	n.a.	2.9	0.9	2.2	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-0.6	3.6	n.a.	0.9	0.2	-1.6	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 117>	< 121>	<n.a.>	< 117>	< 114>	< 121>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.7	0.8	n.a.	1.9	-1.0	-6.7	n.a.
製造業	5.3	0.8	n.a.	2.1	14.4	-20.6	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	6.5	0.3	n.a.	1.3	-6.9	1.5	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.3	11.4	n.a.	-24.6	14.3	-0.2	n.a.
鉱工業	5.3	8.8	n.a.	-24.7	109.9	-24.5	n.a.
非製造業	-9.1	12.6	n.a.	-23.8	-7.5	7.9	n.a.
公共工事請負金額	-7.4	0.5	n.a.	-4.8	0.3	5.6	n.a.
実質輸出	0.5	0.7	n.a.	2.0	0.3	0.8	n.a.
実質輸入	2.1	0.4	n.a.	3.6	0.5	1.4	n.a.
生産	-0.9	1.7	n.a.	-0.2	1.9	p -2.3	n.a.
出荷	-0.9	0.4	n.a.	0.7	2.7	p -2.7	n.a.
在庫	-2.2	3.1	n.a.	-0.3	0.0	p 0.0	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<94.9>	<98.4>	<n.a.>	<98.4>	<97.3>	<p 99.9>	<n.a.>
実質GDP	0.1	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.2	1.4	n.a.	-0.5	1.7	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.90>	<0.91>	<n.a.>	<0.91>	<0.94>	<0.94>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.6>	<4.6>	<n.a.>	<4.5>	<4.4>	<4.4>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.6	0.4	n.a.	-0.9	1.8	p 2.1	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	0.0	n.a.	0.0	0.4	0.8	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.6	n.a.	0.5	0.4	p 0.5	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	0.0	n.a.	-0.4	0.6	p 0.4	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	2.0 <0.4>	1.4 <-0.1>	p 1.7 <p 0.8>	1.4 <0.1>	1.9 <1.1>	1.8 <0.9>	p 1.4 <p 0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.4	n.a.	-0.3	-0.2	0.0	n.a.
企業向けサービス価格	-0.3	-0.7	n.a.	-0.8	-0.4	p -0.5	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.0	2.0	1.7	2.1	1.9	1.5	1.7
企業倒産件数 <件>	<1,099>	<1,059>	<n.a.>	<1,140>	< 946>	<1,072>	<n.a.>

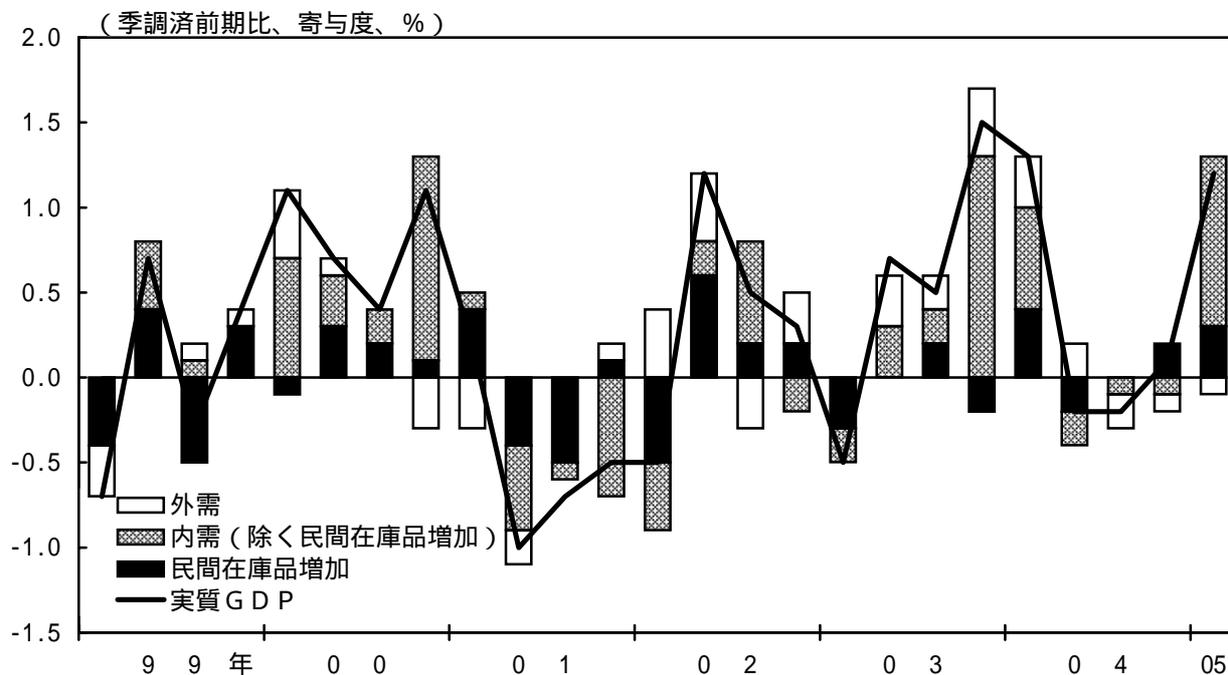
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP

(1) 実質 GDP の前期比



(2) 需要項目別の動向

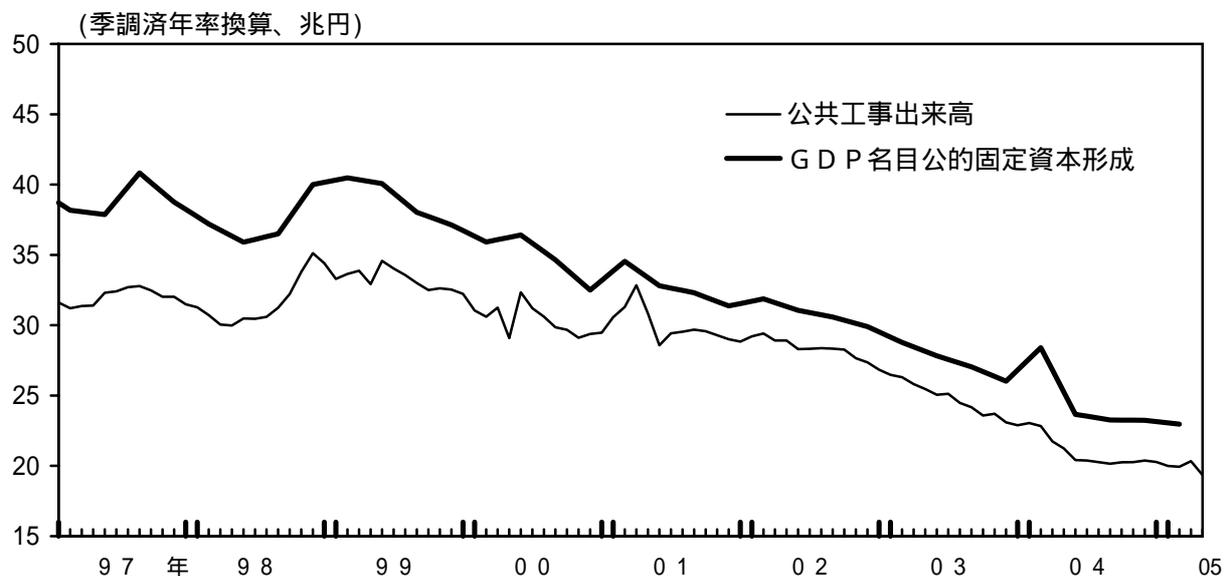
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年				2005年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質 GDP	1.3	-0.2	-0.2	0.1	1.2
国内需要	1.1	-0.4	-0.1	0.1	1.3
民間最終消費支出	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.1
民間企業設備	-2.7	3.6	0.1	-0.1	2.4
民間住宅	0.6	1.3	0.6	0.6	-1.3
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)
公的需要	3.1	-3.4	-0.1	0.5	0.3
公的固定資本形成	8.5	-16.9	-1.8	-0.3	-0.6
純輸出	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
輸出	5.1	3.4	0.5	1.3	-0.4
輸入	3.7	1.9	2.3	2.1	0.5
名目 GDP	1.0	-0.5	-0.2	0.2	0.6

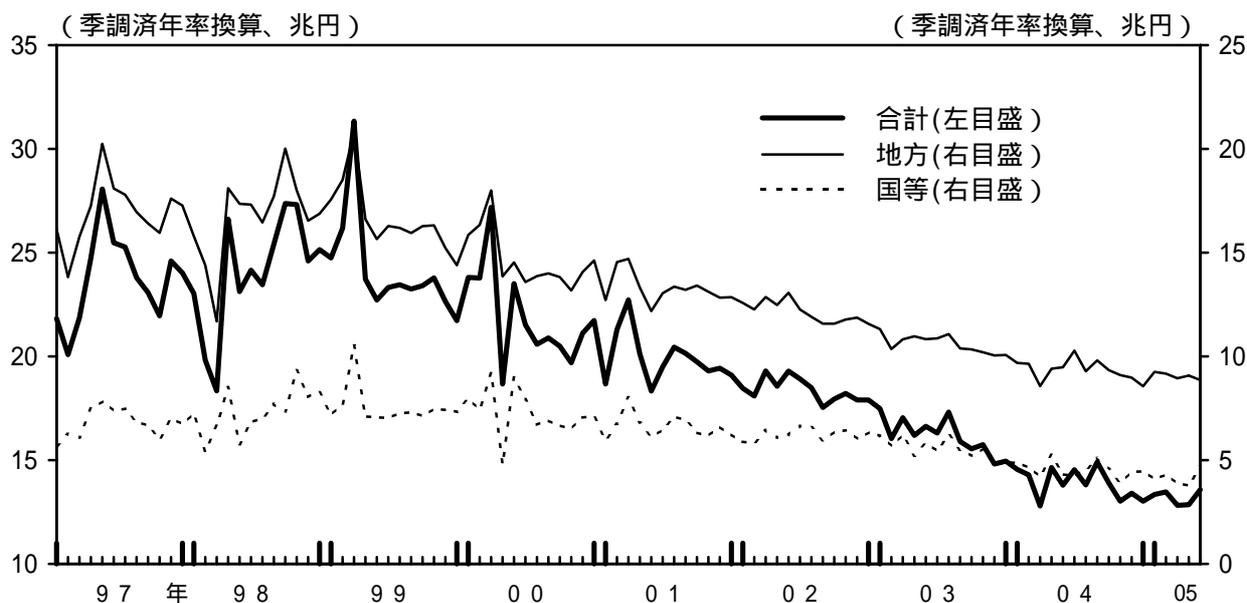
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

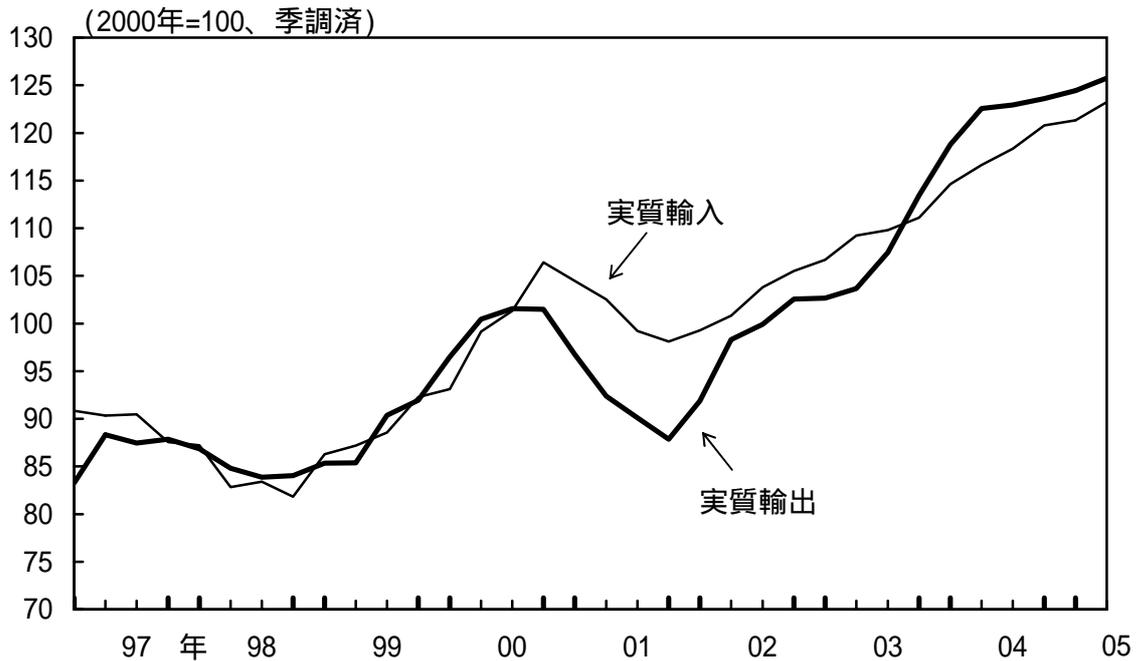


- (注) 1 . GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2 . 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3 . 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4 . 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

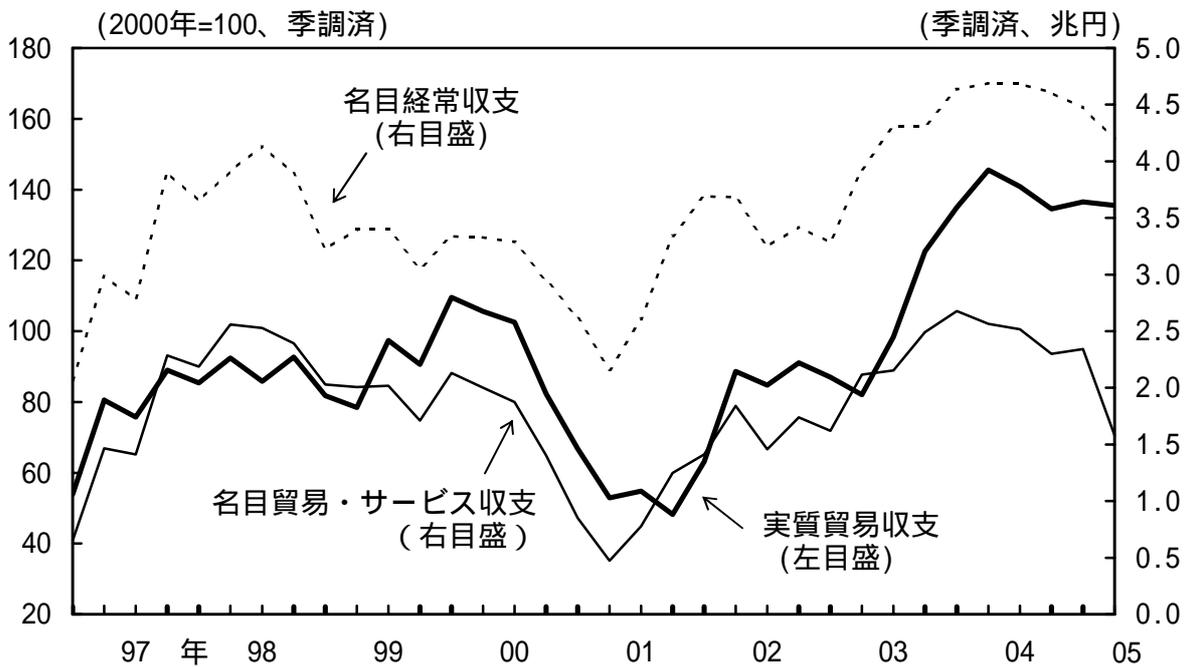
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の値。
3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	0.8	2.1	-2.8	5.2
E U	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	2.0	-1.1	5.6	-3.3
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	0.1	1.1	2.2	0.8
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-2.4	1.7	-0.4	4.9
N I E s	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.9	2.5	2.6	0.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.6	-2.8	3.6	0.6
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	5.7	7.6	6.0	-0.3
A S E A N 4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	1.1	-2.9	4.6	-4.0
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	-1.0	-0.1	1.0	-3.7
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.1	2.0	0.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	0.5	2.3	0.3	2.8
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	3.0	-1.6	0.2	4.9
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	5.2	-0.5	7.3	-2.7
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	0.0	1.1	-0.2	4.6
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	0.6	4.6	-0.7	0.3
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.1	2.0	0.3	0.8

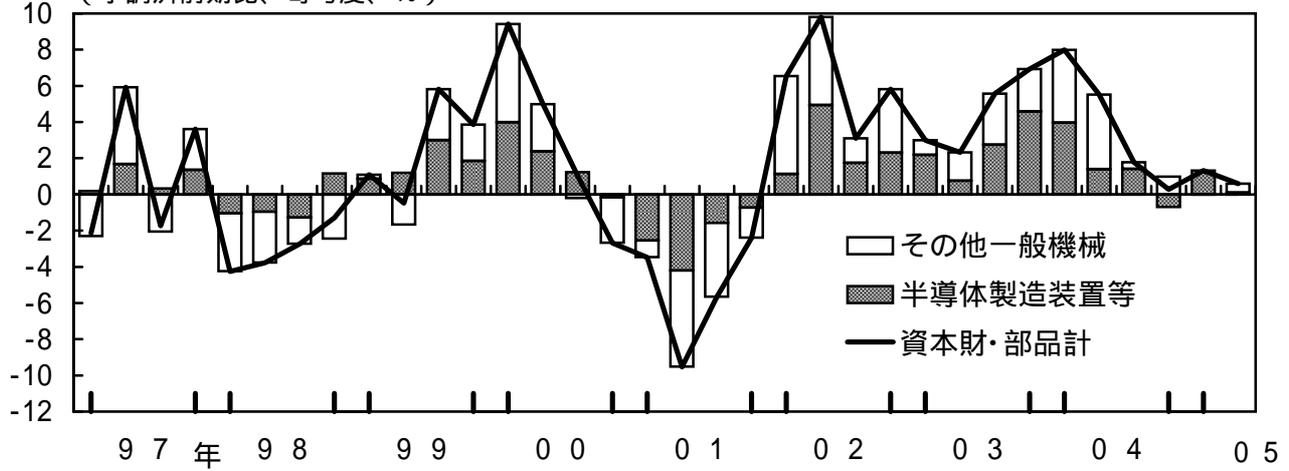
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

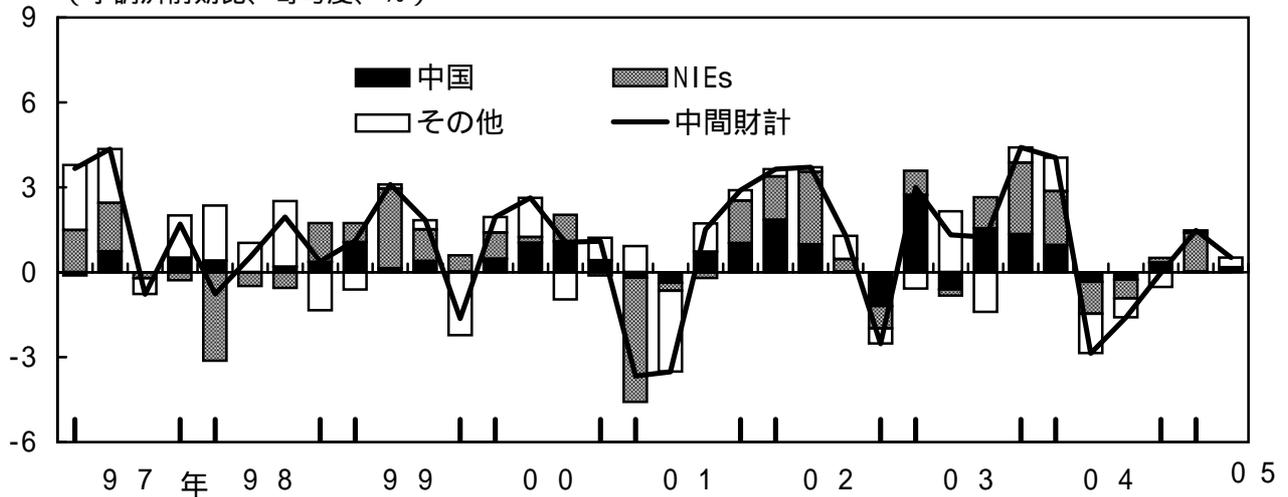
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



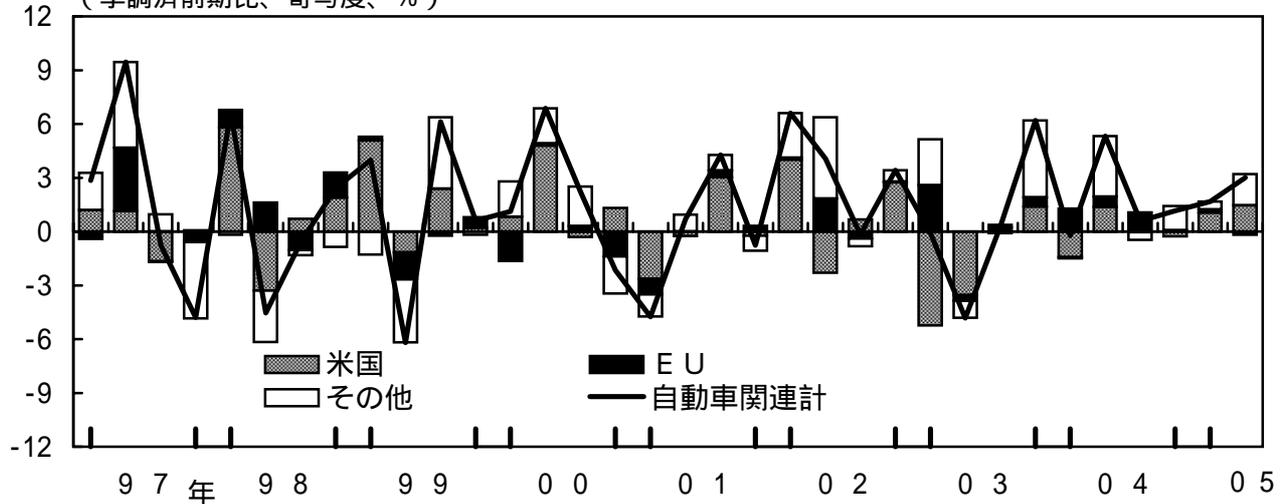
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



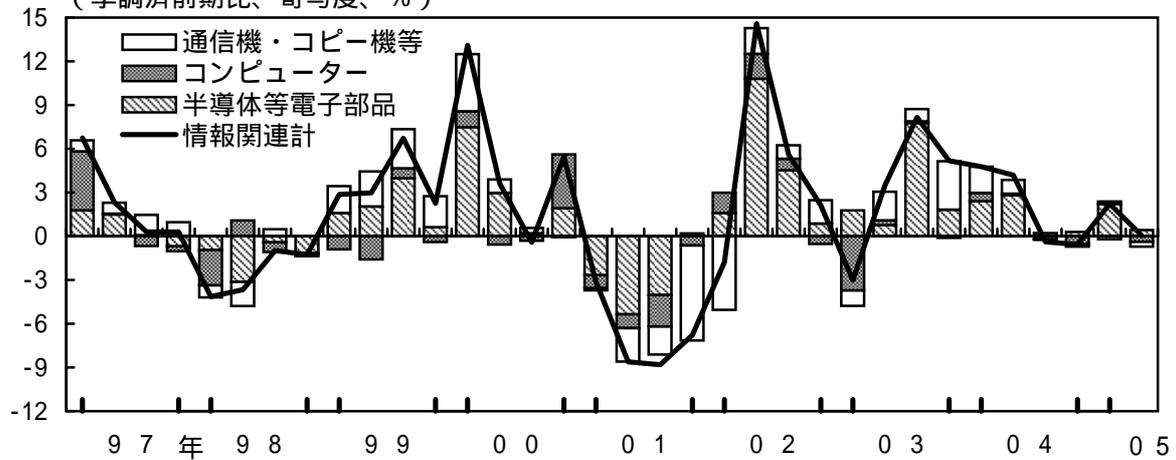
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

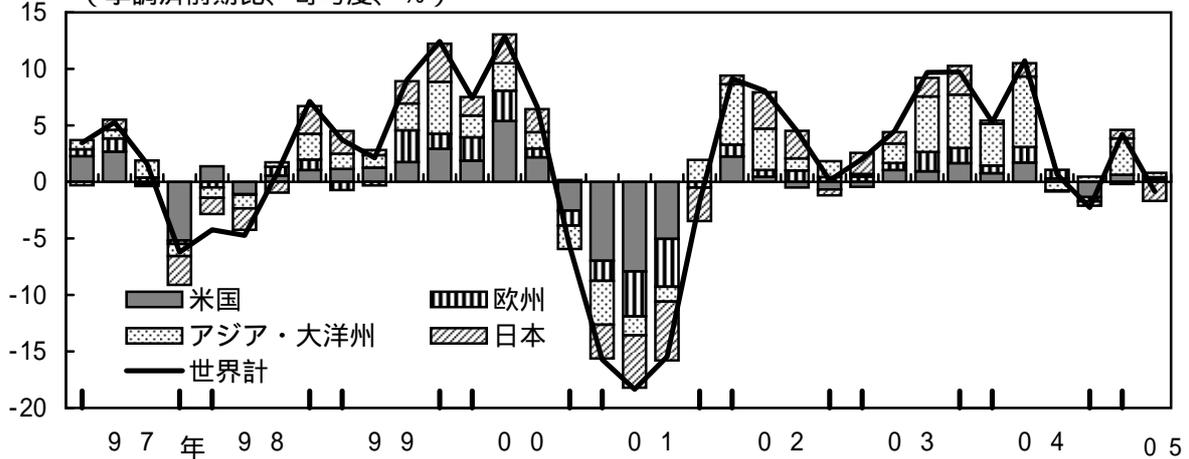
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



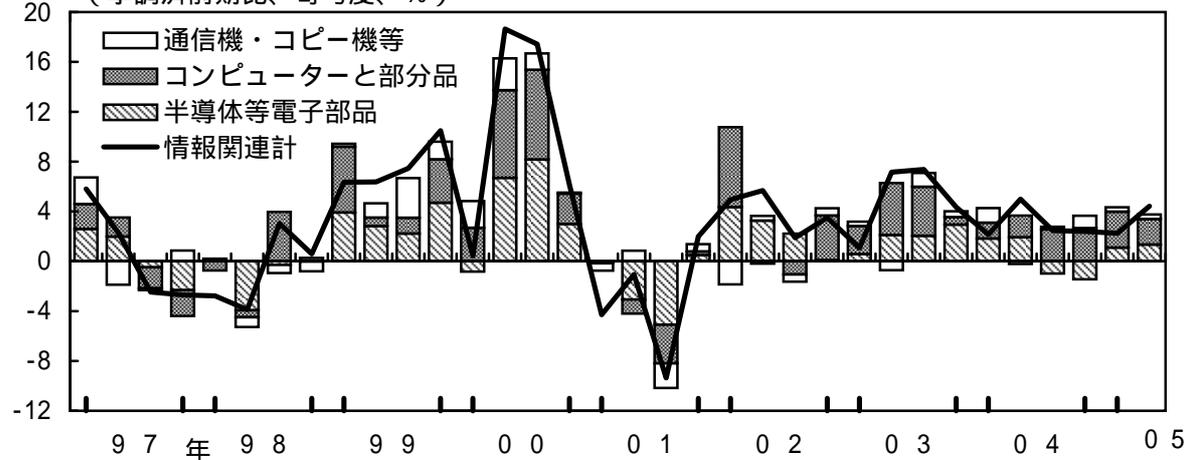
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	3.5	8.8	1.8	-4.5
E U	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	8.3	2.2	13.1	-4.2
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.1	-3.7	3.5	-0.6
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	1.0	-5.5	5.5	-2.0
N I E s	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.6	-0.3	3.2	1.0
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	3.0	0.0	2.3	3.9
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	1.1	0.5	5.3	-2.8
A S E A N 4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-2.8	-3.2	0.0	0.9
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	0.9	-1.7	0.9	3.2
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.6	3.6	0.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

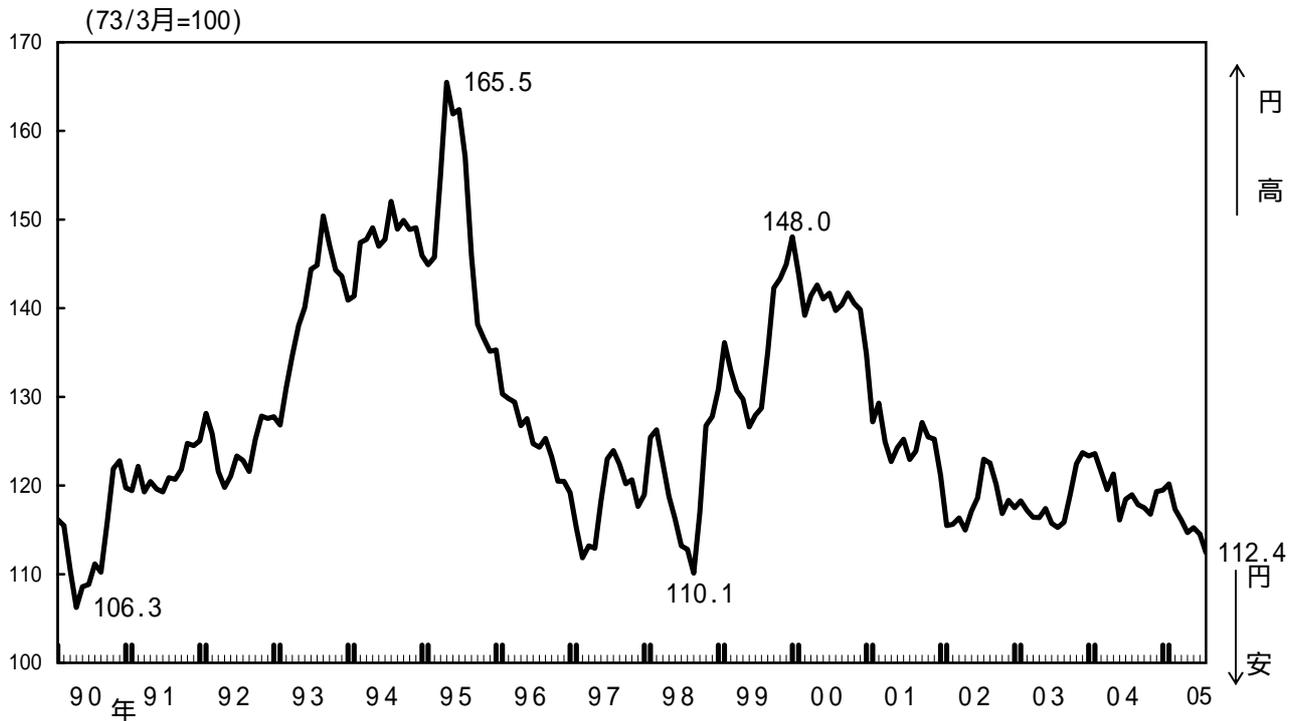
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 3月	4	5
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	-4.5	2.2	-8.4	9.7
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	2.8	-1.3	5.8	-1.1
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	3.2	-3.5	5.6	4.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	7.8	3.2	6.3	0.4
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	4.4	0.6	10.8	-8.6
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	5.0	19.1	-4.0	-0.8
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	6.1	-1.7	6.0	3.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	1.6	3.6	0.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/2Qは4～5月の1～3月対比。

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近7月は12日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

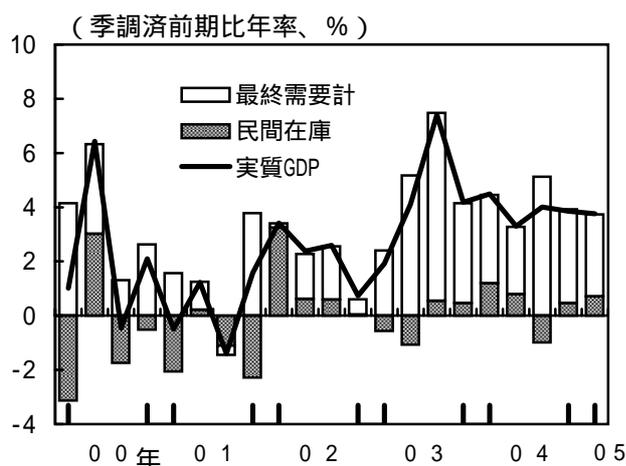
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2002年	2003年	2004年	2004年 2Q	3Q	4Q	2005 1Q
米	国	1.9	3.0	4.4	3.3	4.0	3.8	3.8
欧 州	E U	1.1	1.0	2.1	2.2	1.4	1.0	2.0
	ドイツ	0.2	0.0	1.6	0.8	-0.2	-0.5	4.2
	フランス	1.3	0.9	2.1	2.8	0.3	2.7	1.4
	英国	2.0	2.5	3.2	3.4	1.4	2.2	1.5
東	中国	8.3	9.5	9.5	9.6	9.1	9.5	9.4
ア ジ ア	N 韓国	7.0	3.1	4.6	5.5	4.7	3.3	2.7
	I 台湾	3.9	3.3	5.7	7.9	5.3	3.3	2.5
	E 香港	1.9	3.1	8.1	12.0	6.6	7.1	6.0
	S シンガポール	3.2	1.4	8.4	12.3	7.2	6.5	2.5
ア	A S E ン 4 タ イ	5.3	6.9	6.1	6.4	6.1	5.3	3.3
	インドネシア	4.4	4.9	5.1	4.4	5.1	6.7	6.3
	マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.4	6.7	5.8	5.7
	フィリピン	4.3	3.6	6.1	6.4	6.3	5.4	4.6

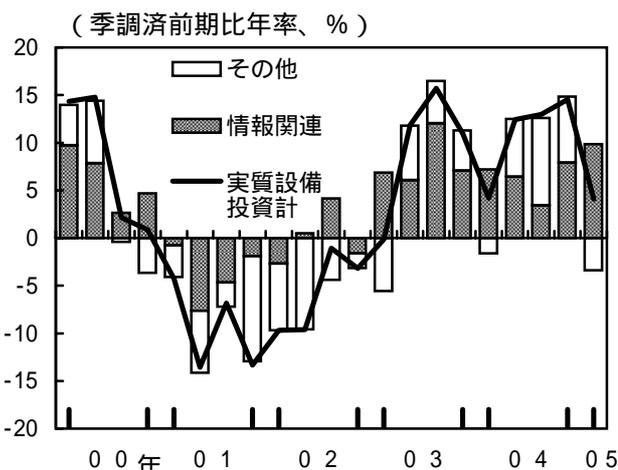
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

輸出を取り巻く環境 (2)

(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別)



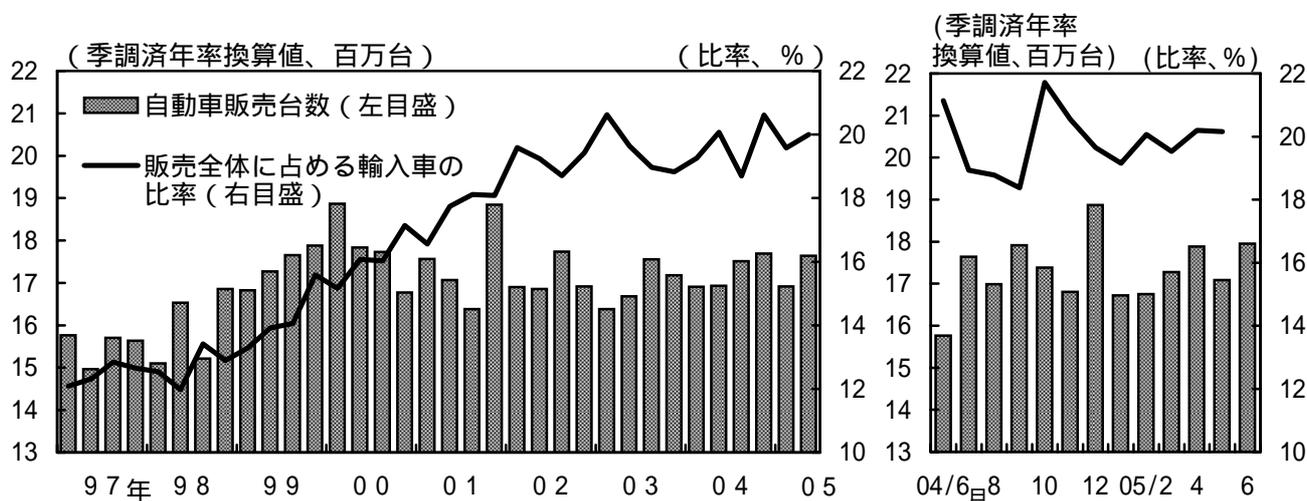
(2) 米国の設備投資



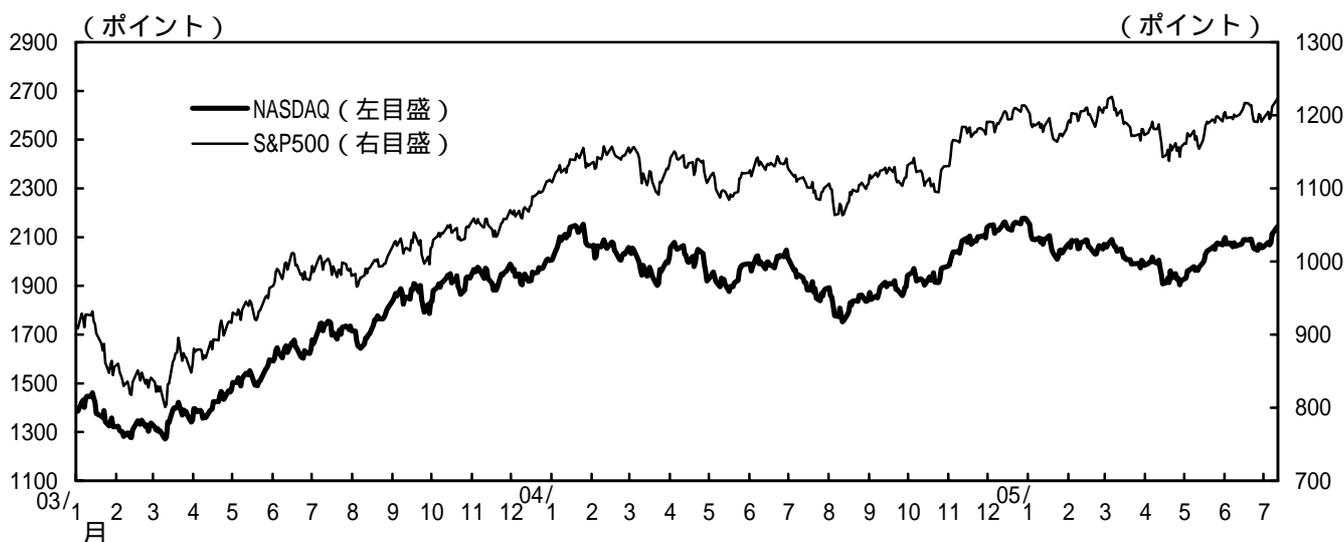
(3) 米国の自動車販売

< 四半期 >

< 月次 >



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



(注) 1 . (3) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,752万台 (季調済年率) に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。また、輸入車比率の2005/2Qは、4～5月の平均値。
 2 . (4) の直近は、7月12日の値。

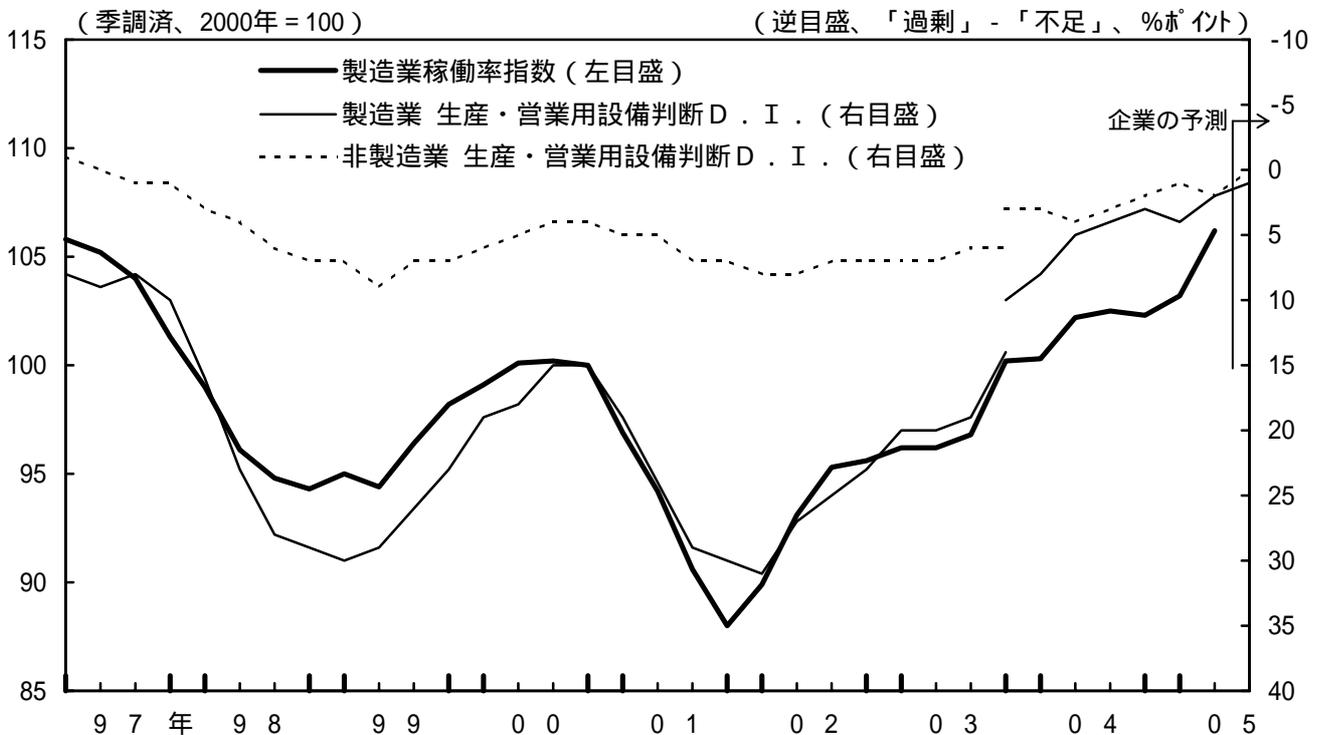
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", "Sales, production, imports, exports and inventories, in units", Reuters News Service, Bloomberg

設備投資関連指標(1)

(1) 資本財出荷(除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D.I.

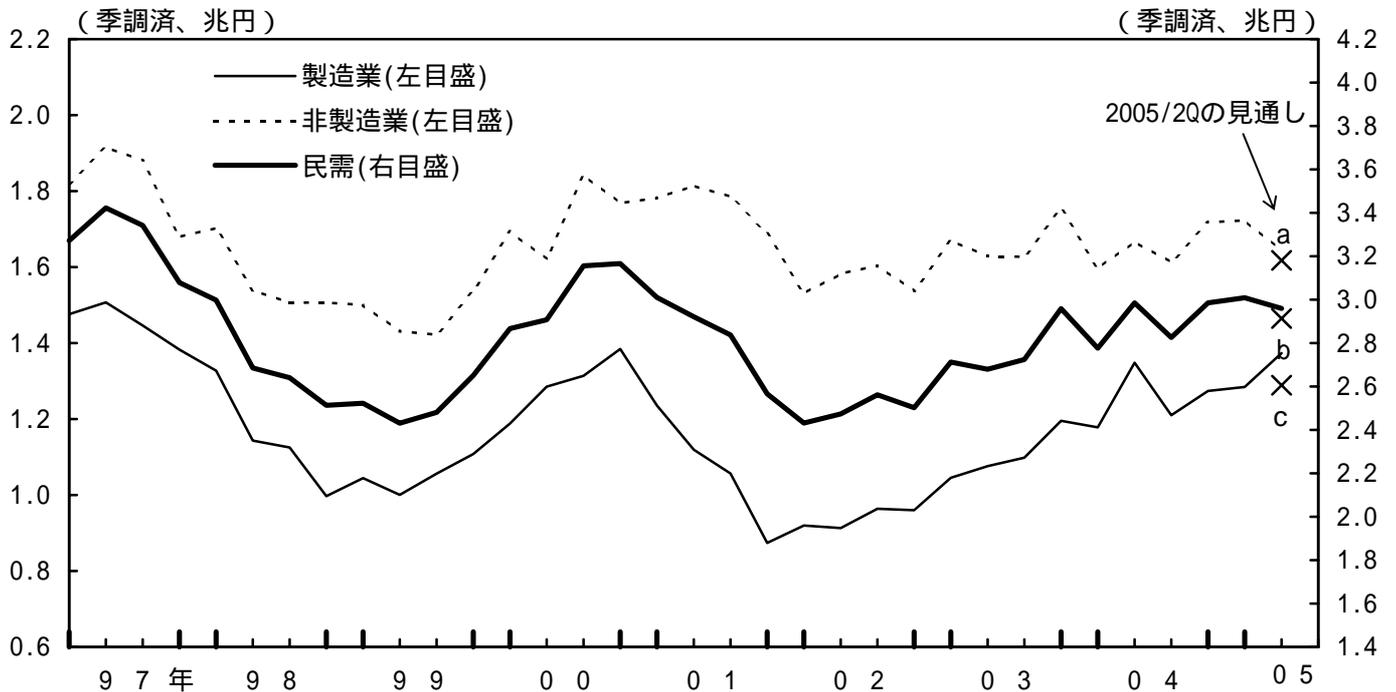


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D.I.は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2005/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

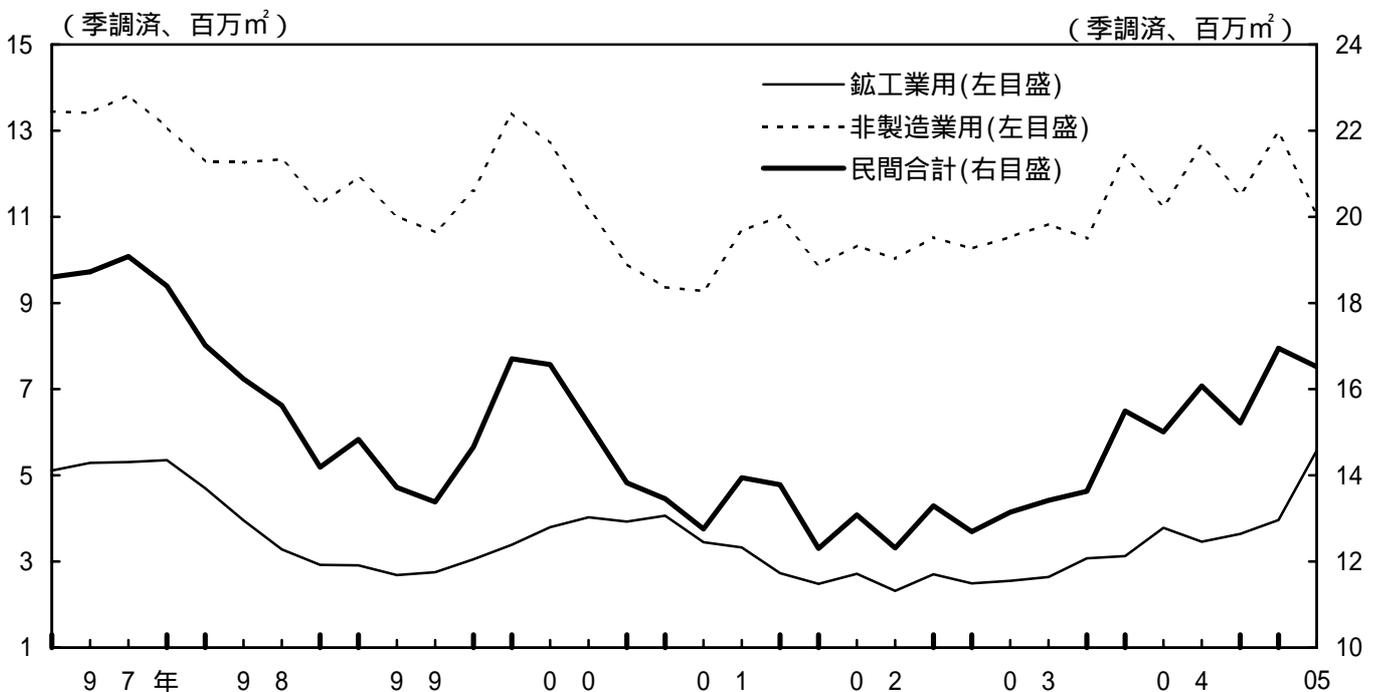
設備投資関連指標(2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

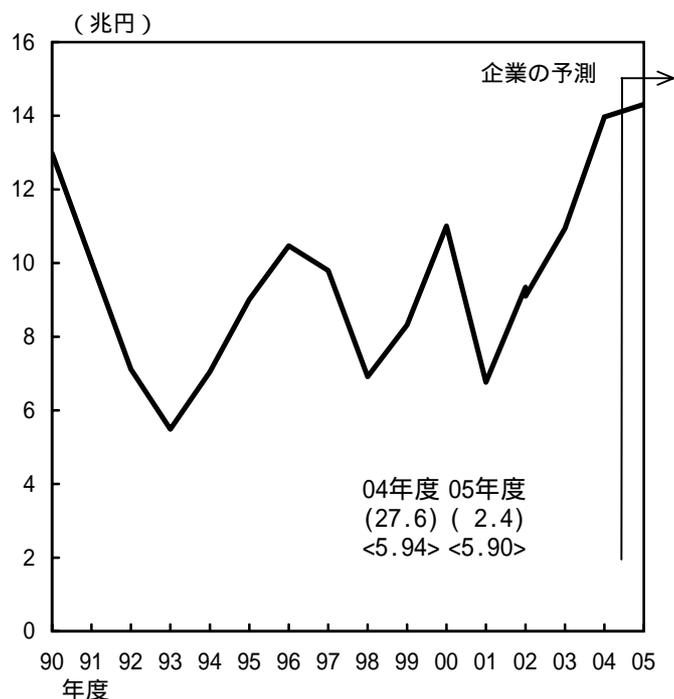


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

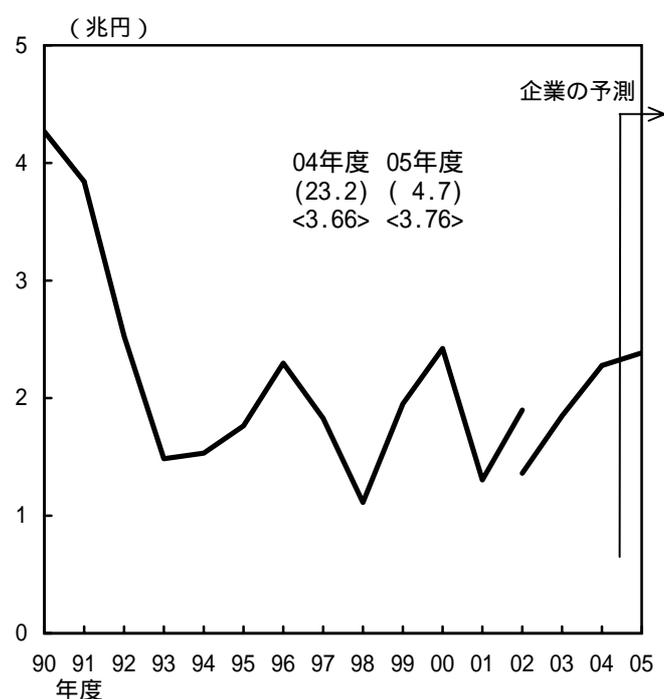
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

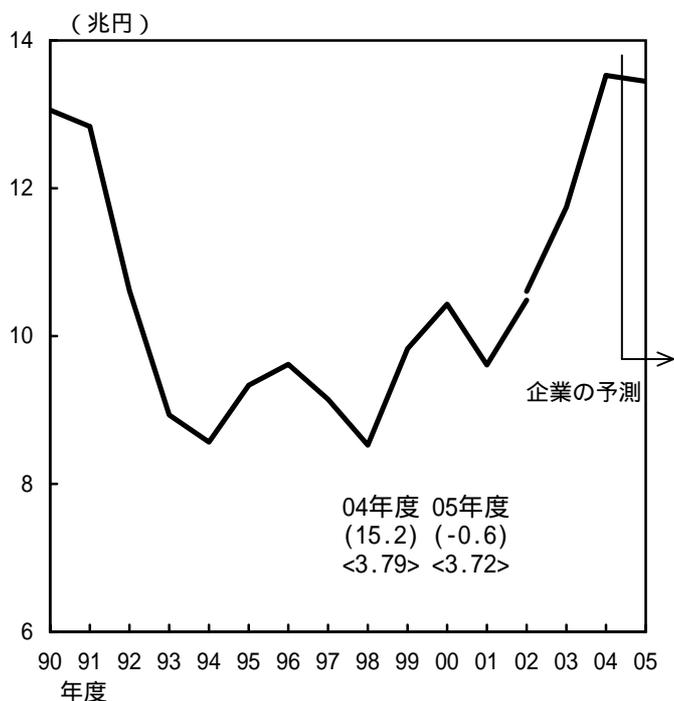
(1) 製造業大企業



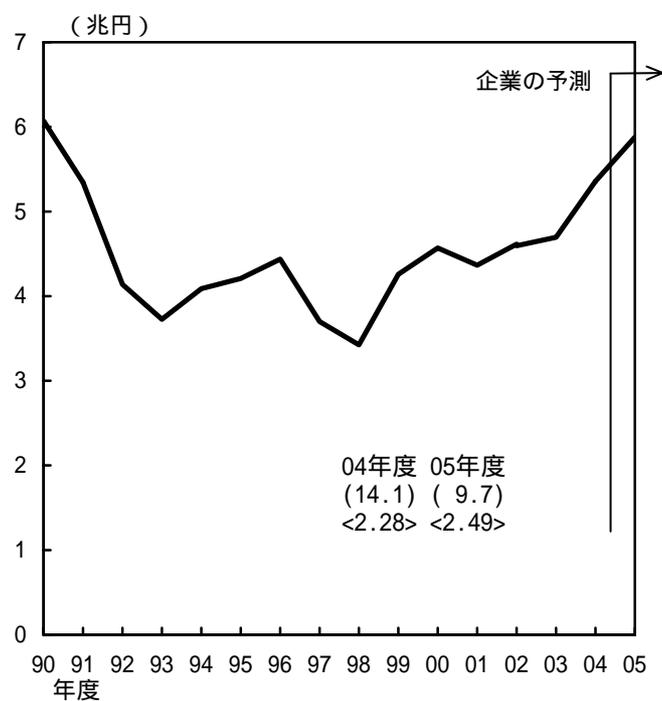
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

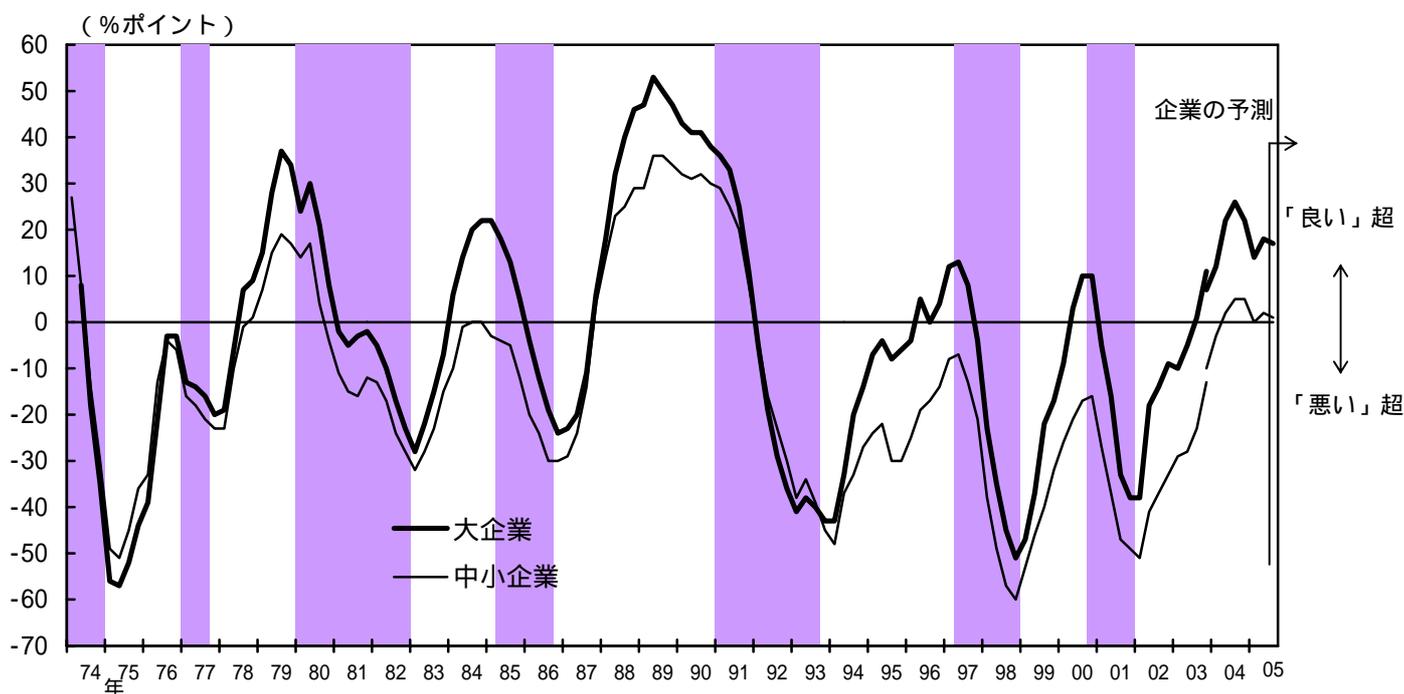


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

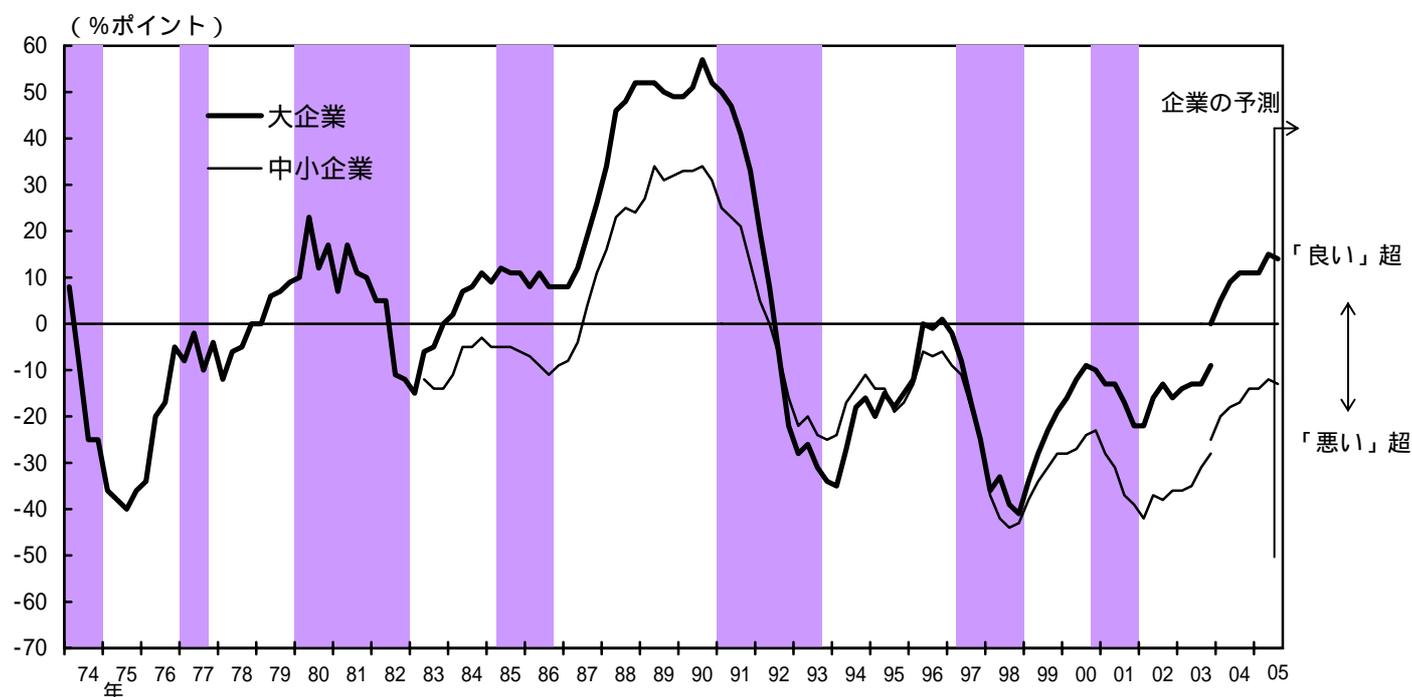
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

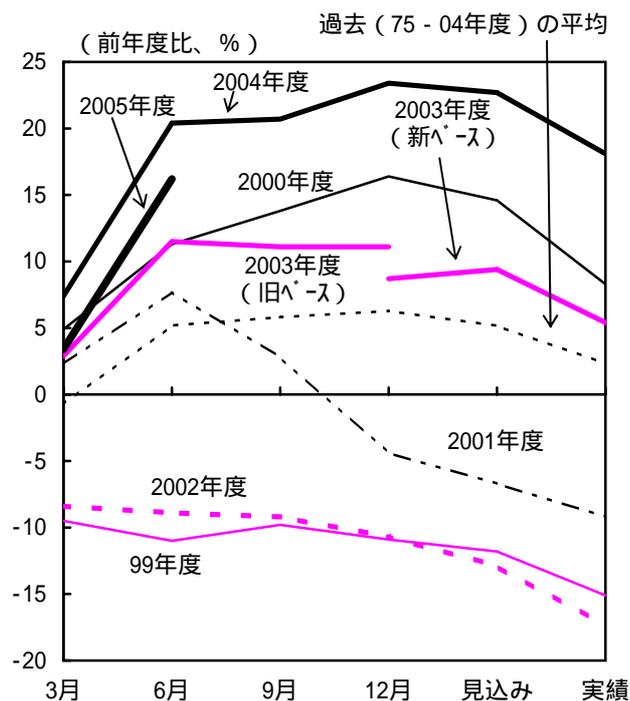


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

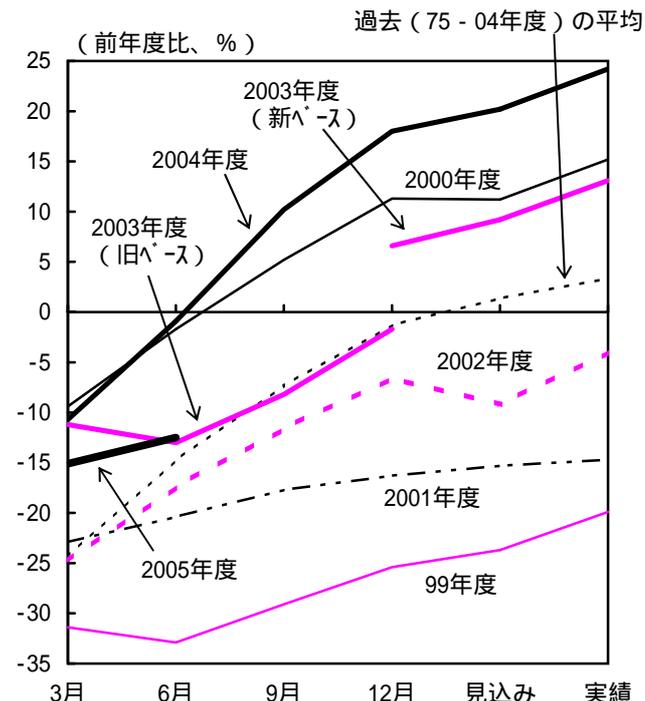
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

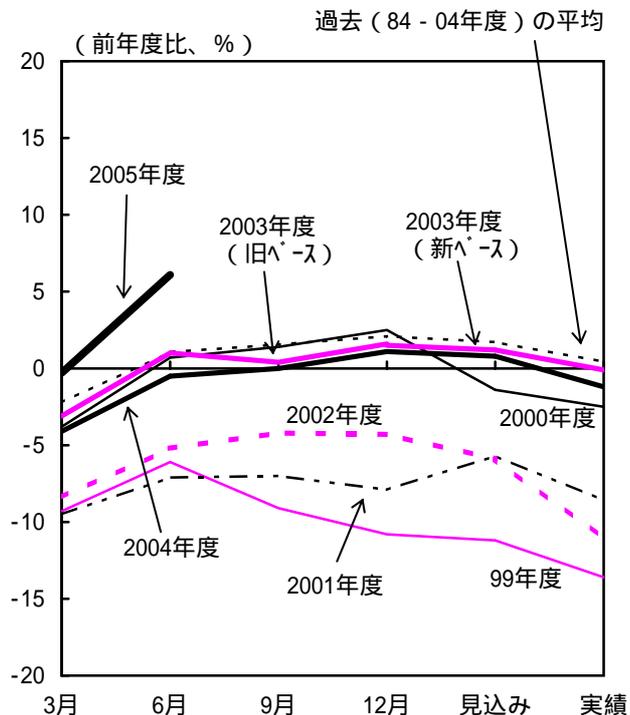
(1) 製造業大企業



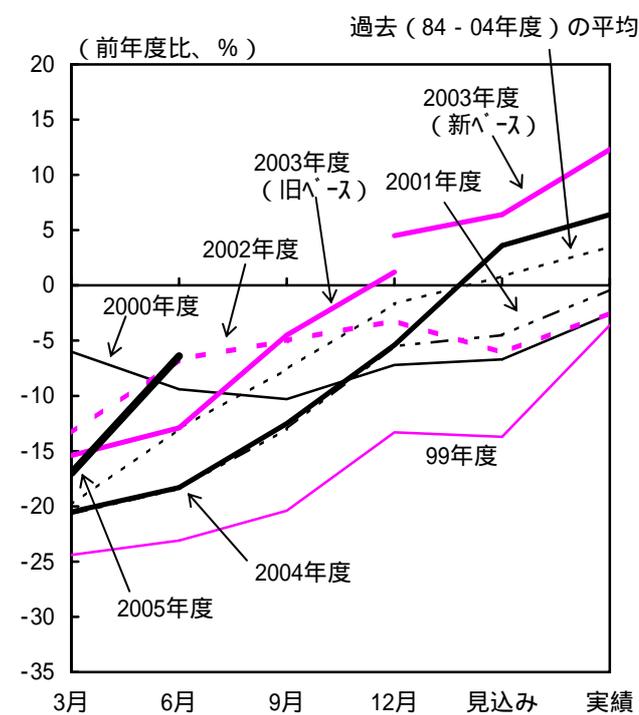
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

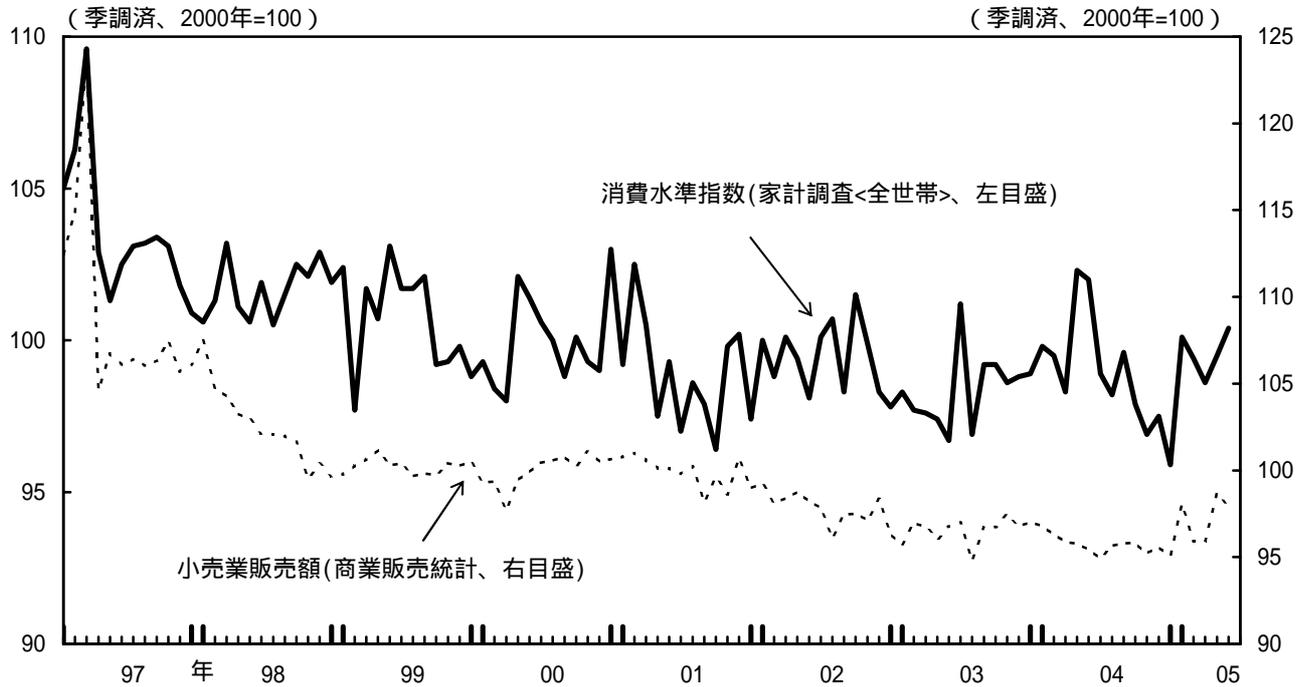


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

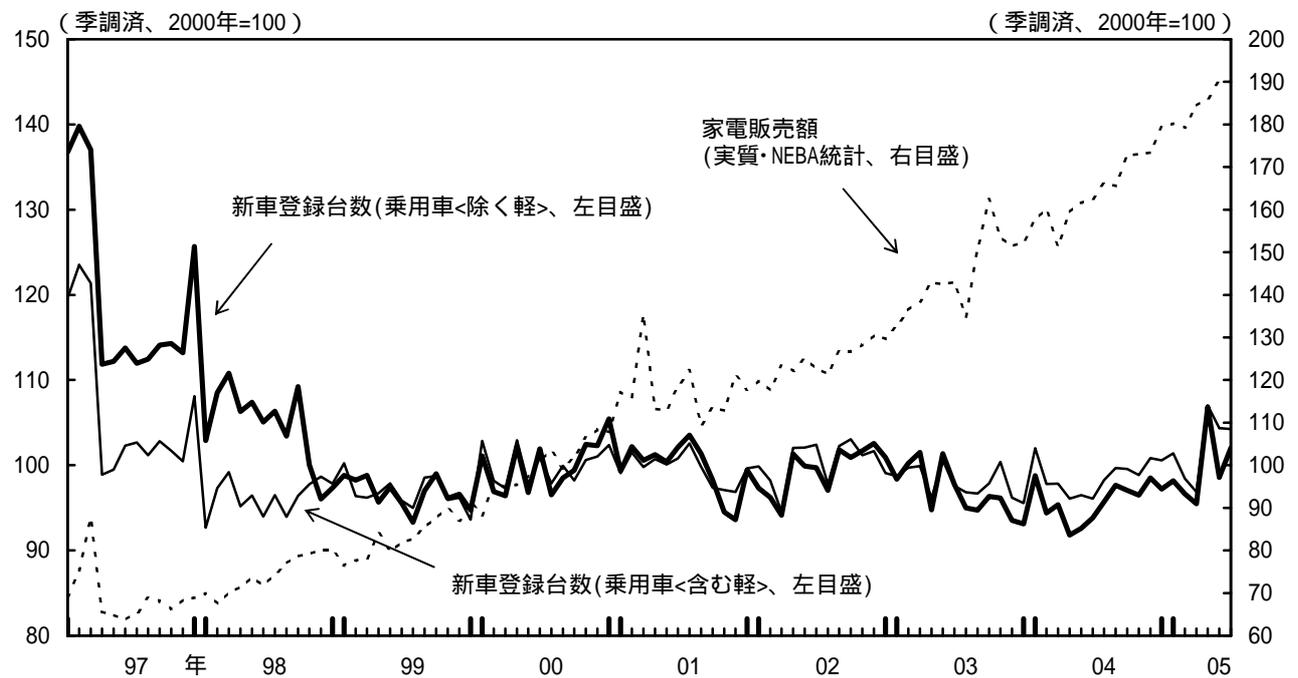
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

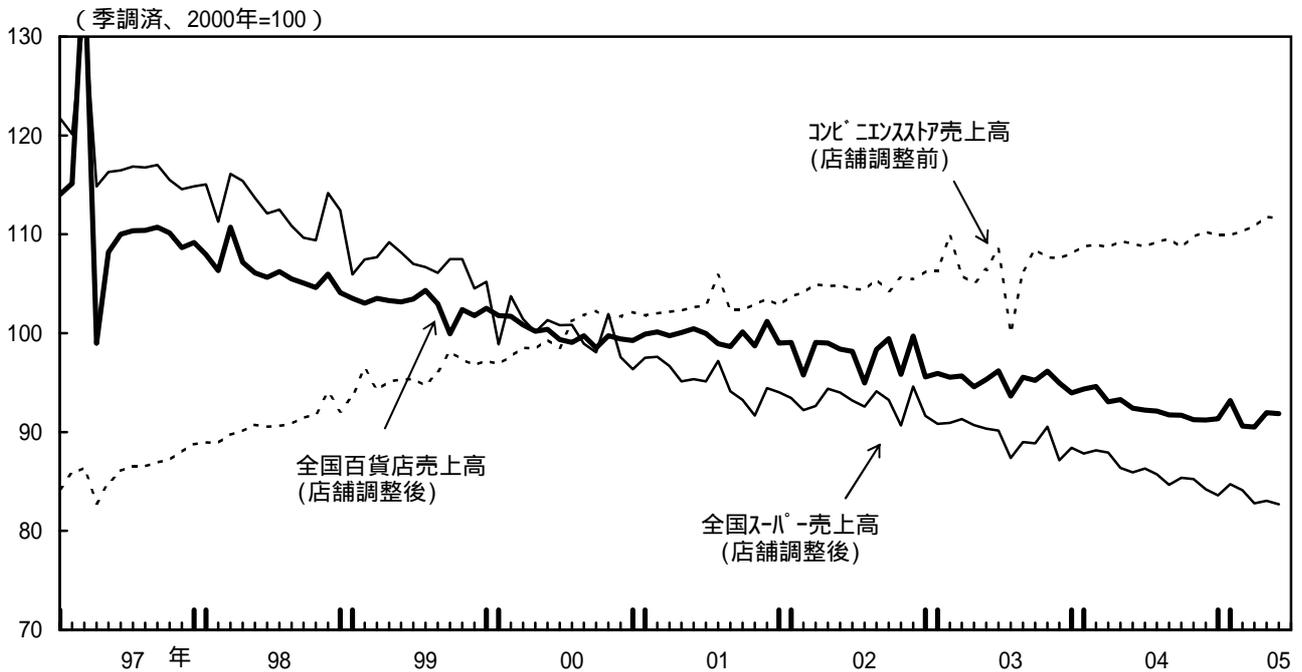


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにC P I (但し99年以前のパソコンはW P Iで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

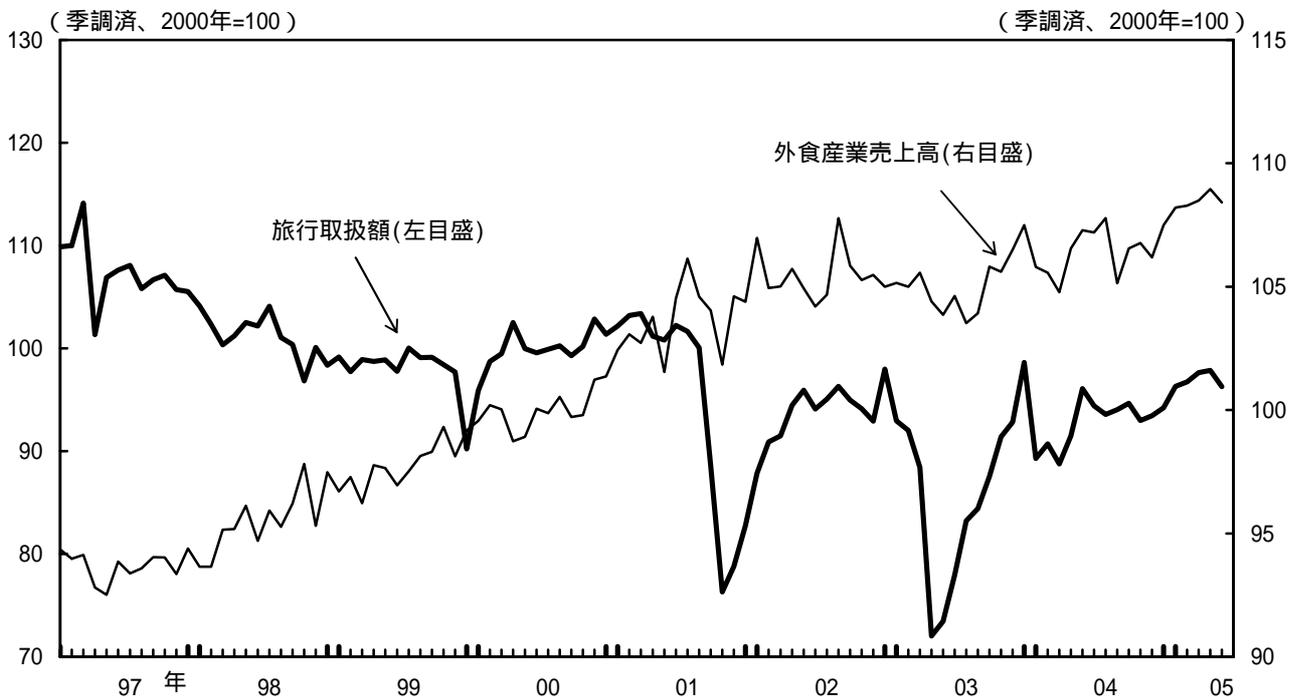
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



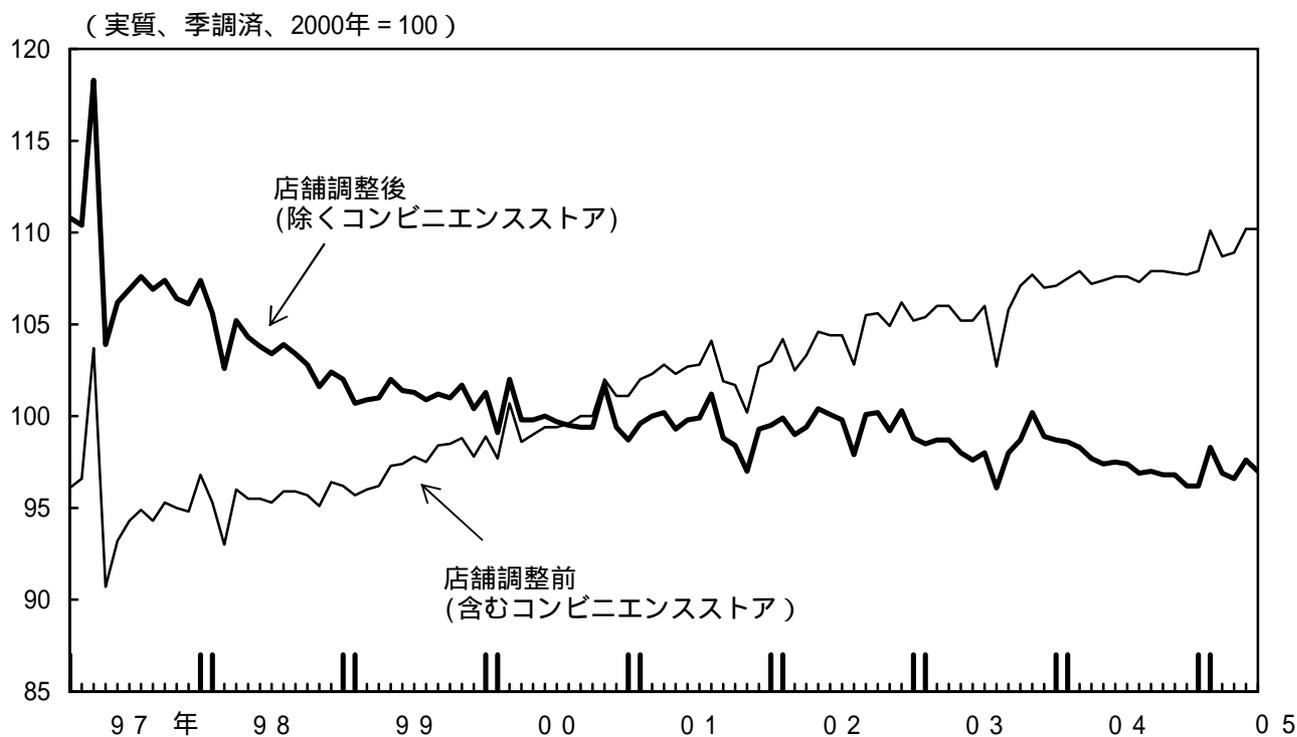
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

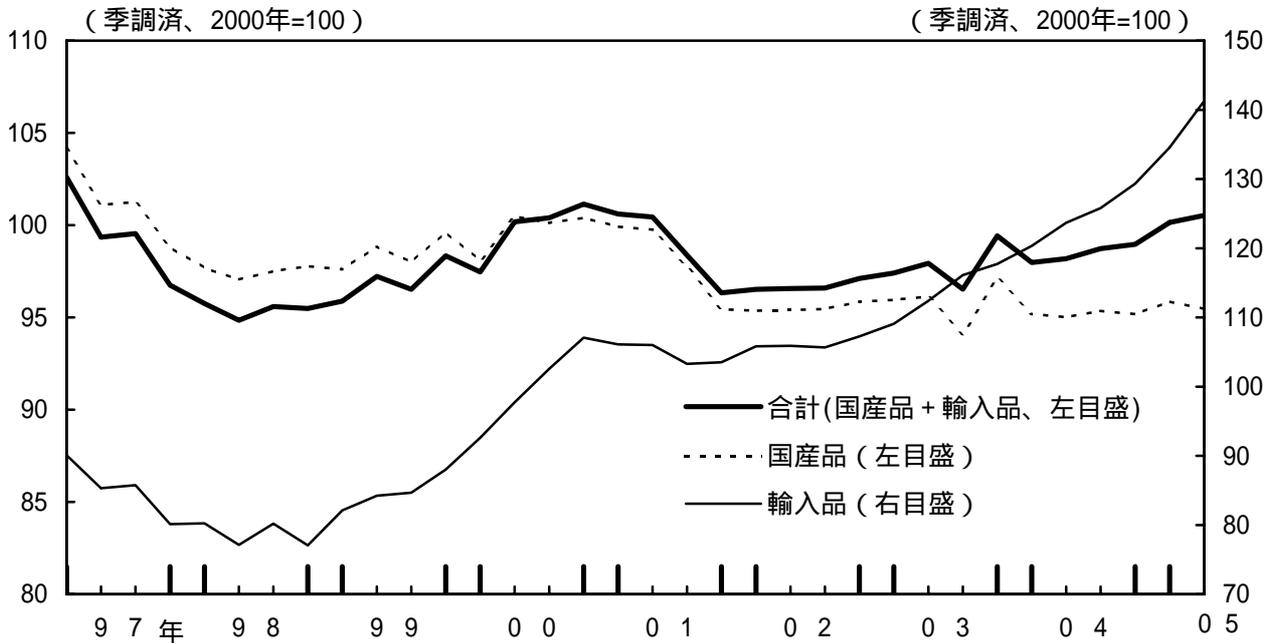


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

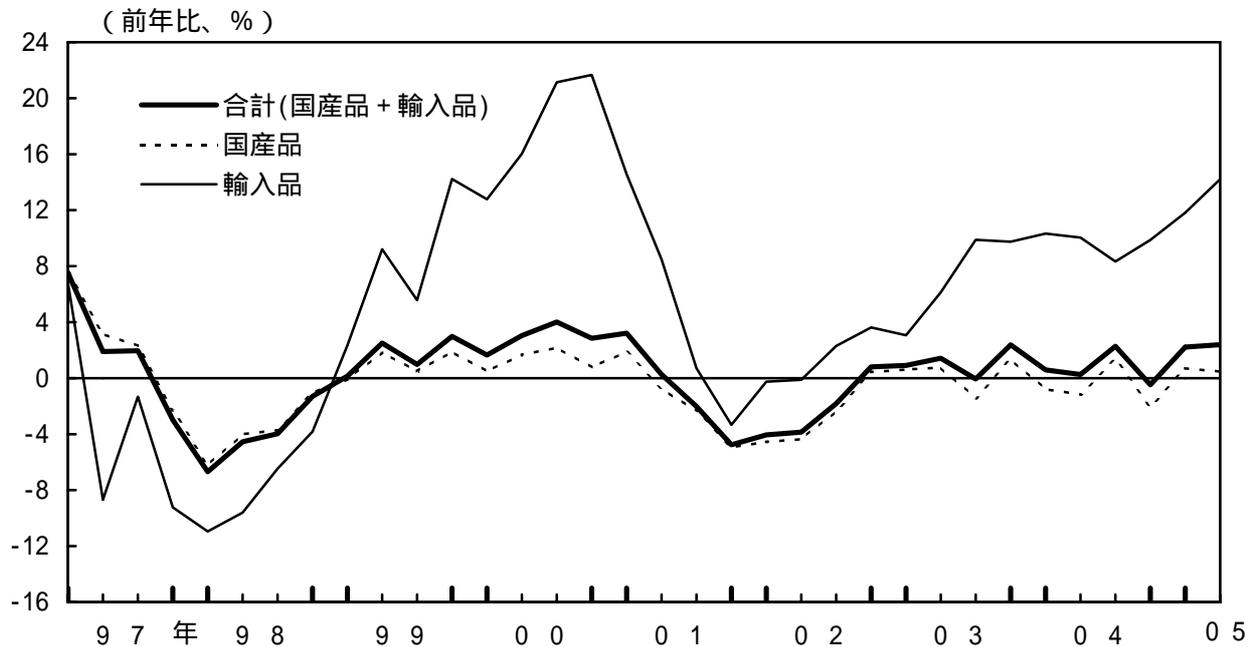
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

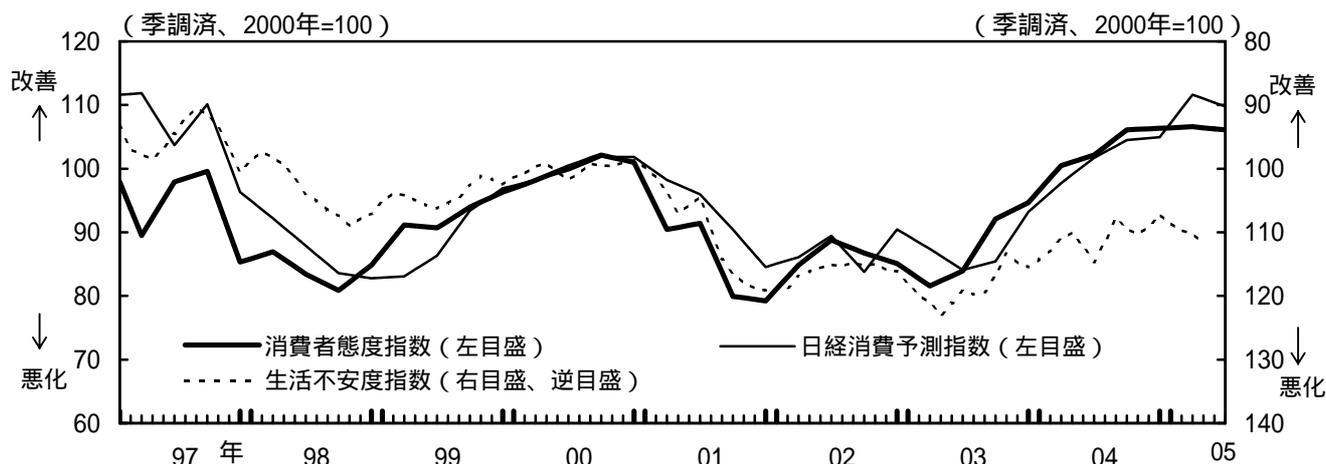


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2005/2Qは、4~5月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

消費者コンフィデンス

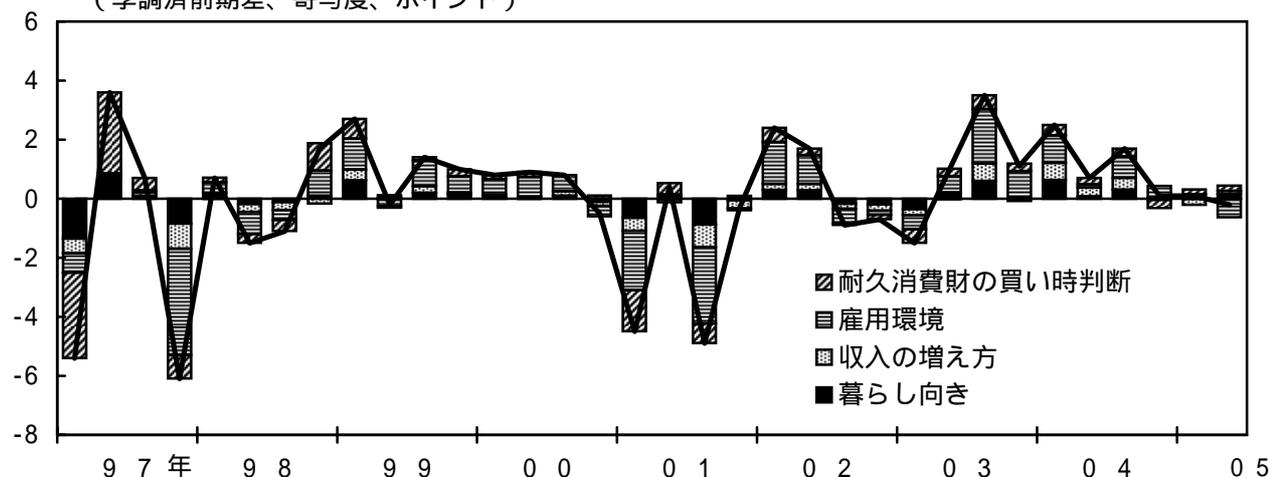
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人,2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

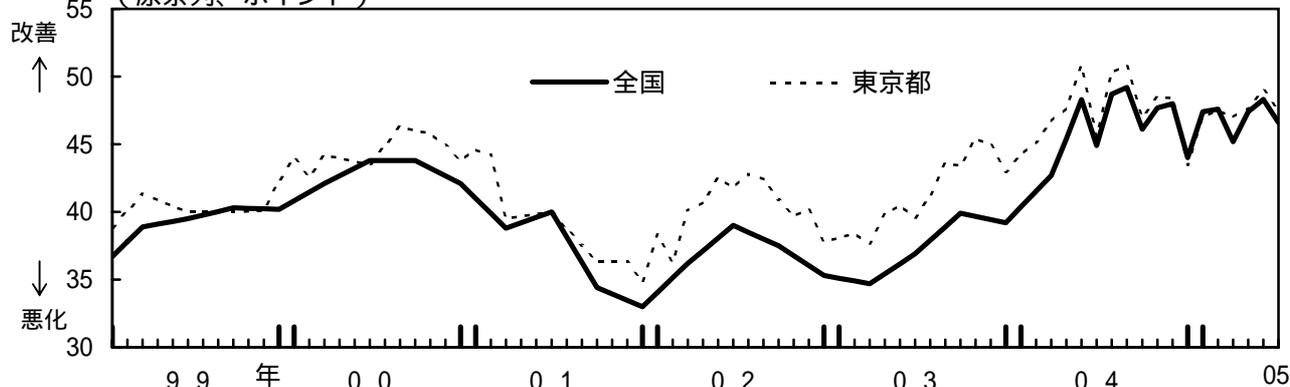
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)

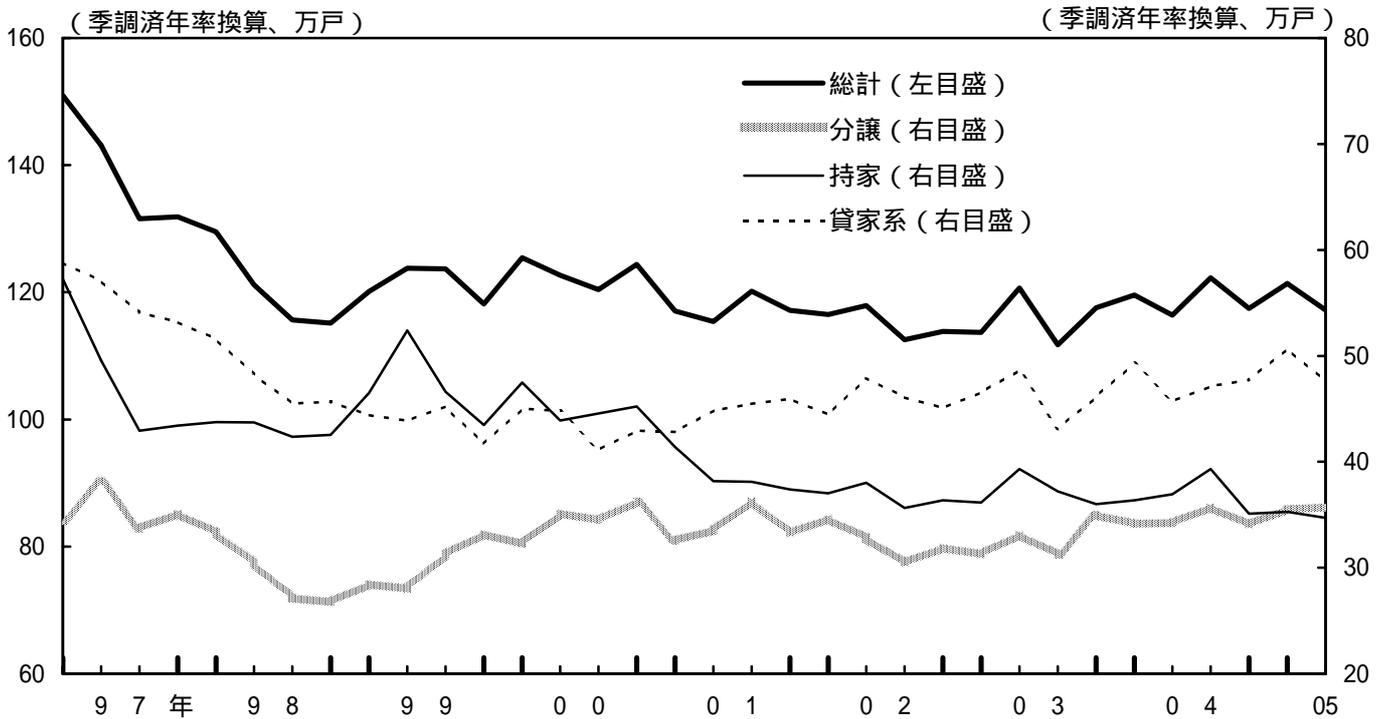


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

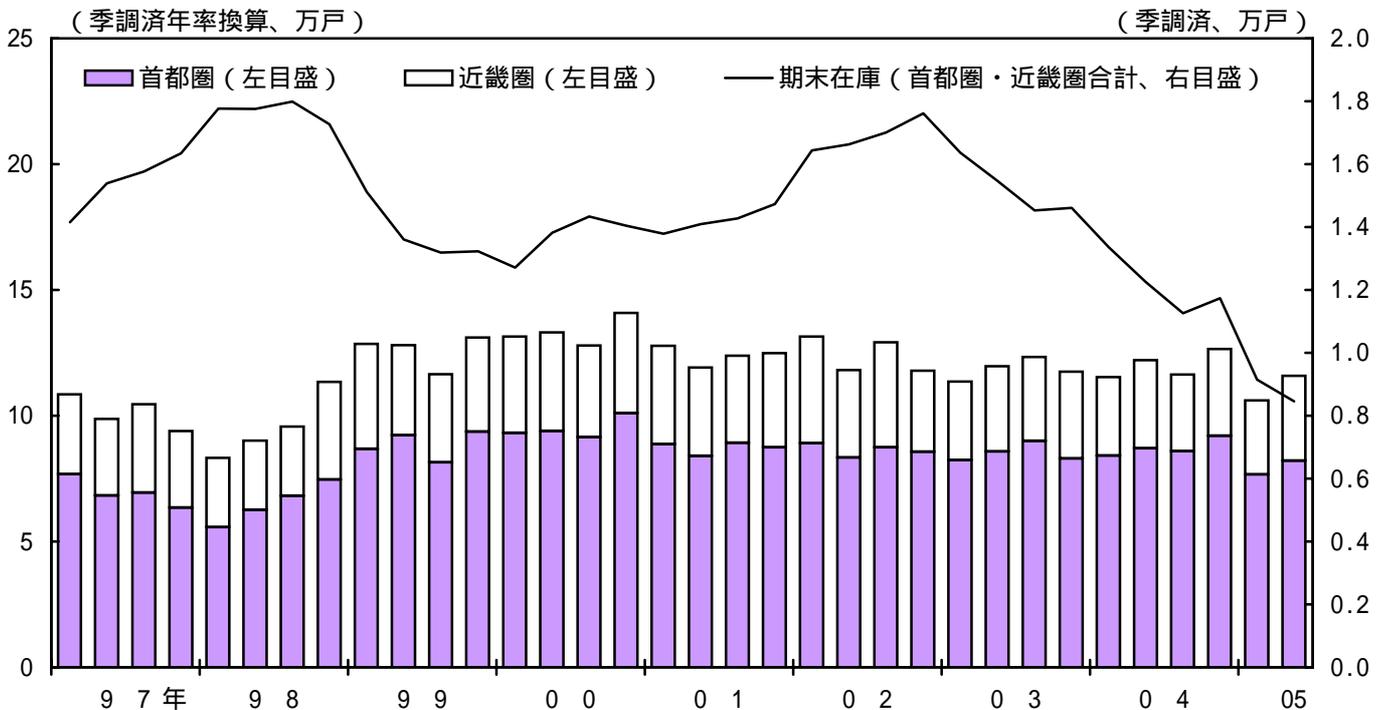
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/2Qは4～5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



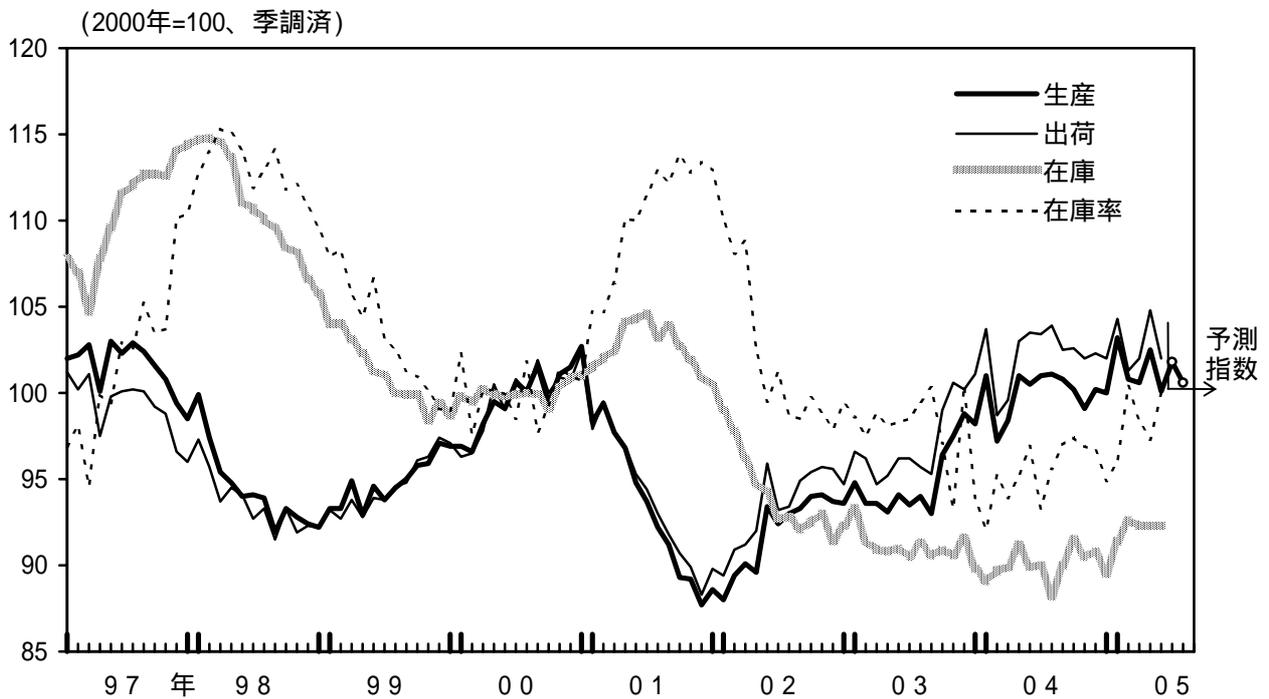
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/2Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

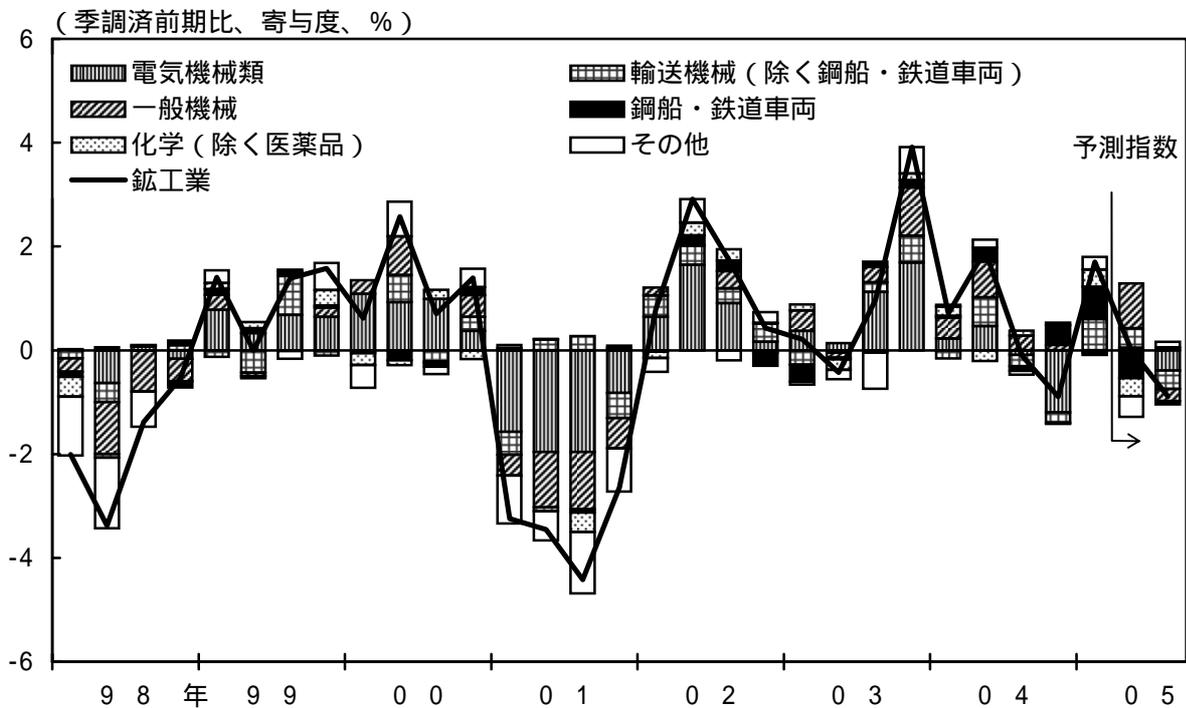
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

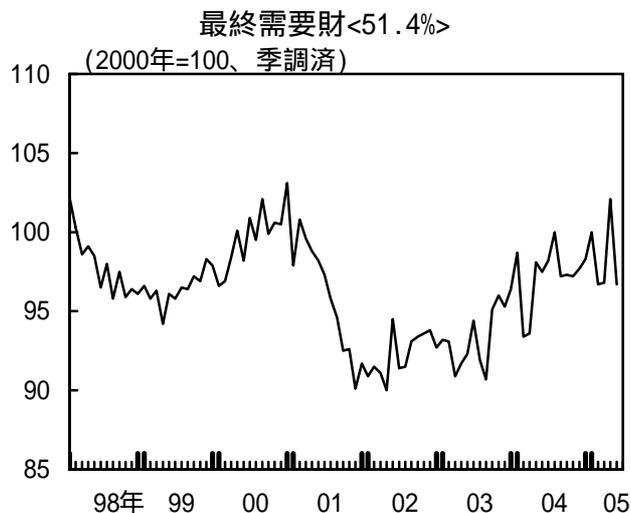


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械(除く鋼船・鉄道車両)を除いたもの。
電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2005/2Qは、予測指数を用いて算出。2005/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

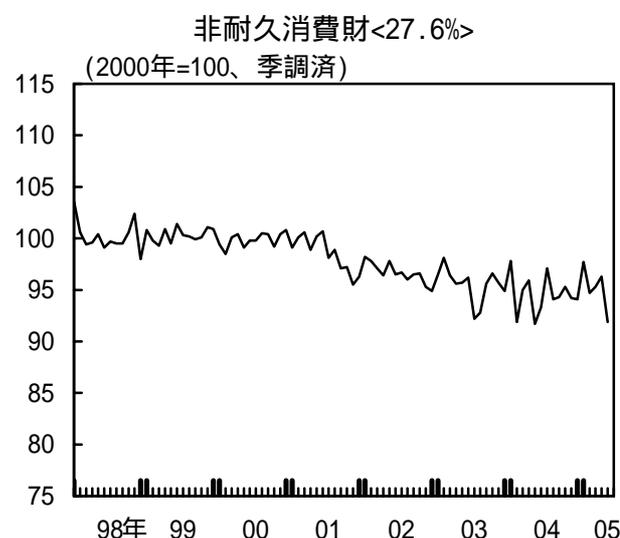
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注 < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

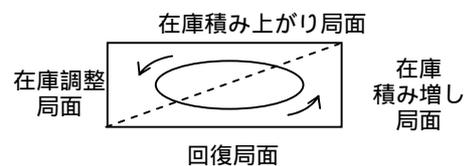
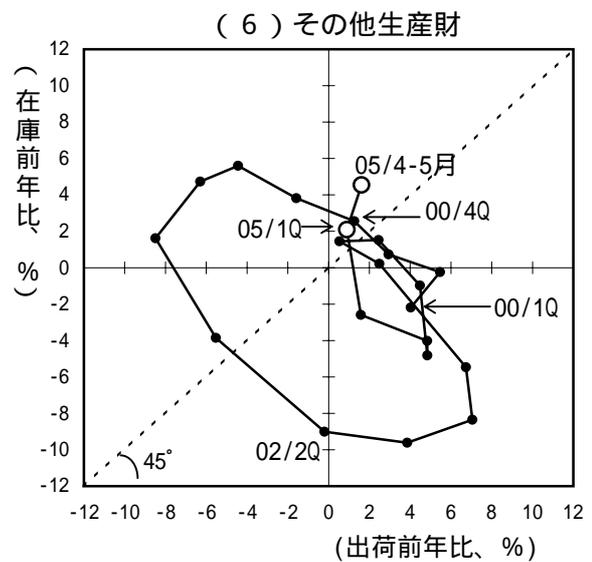
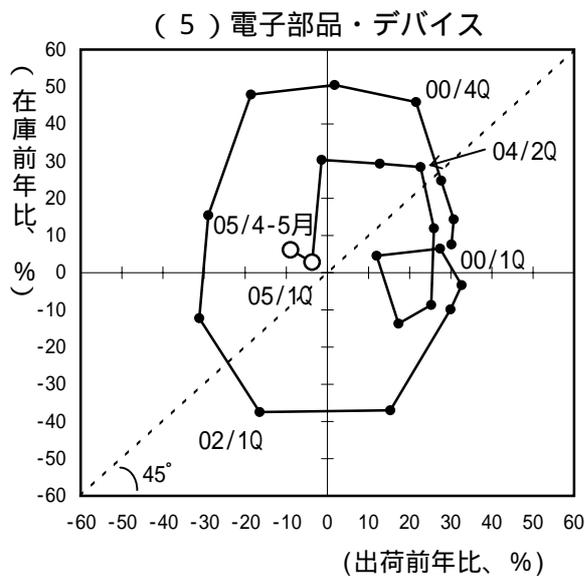
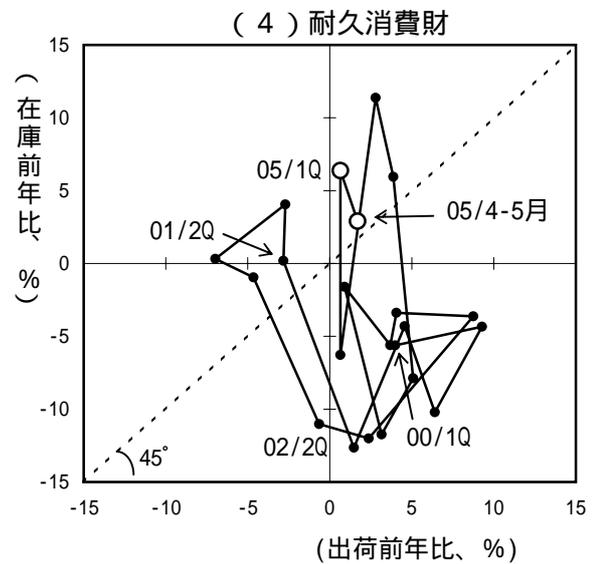
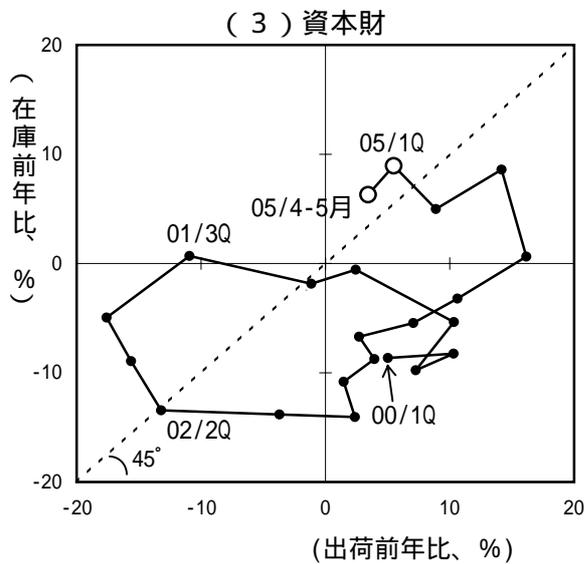
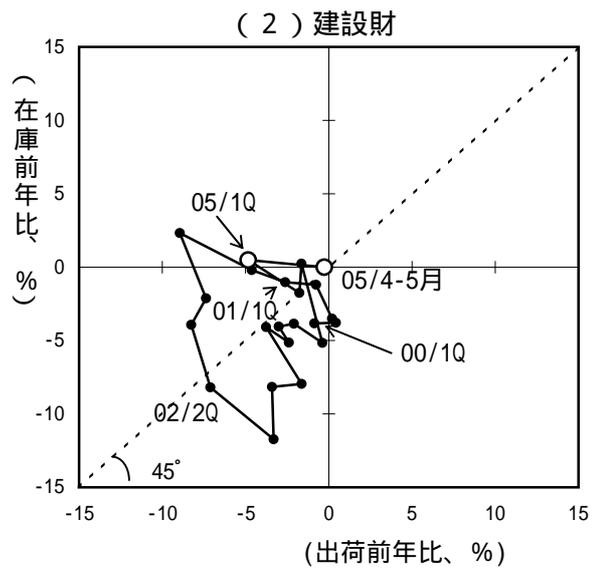
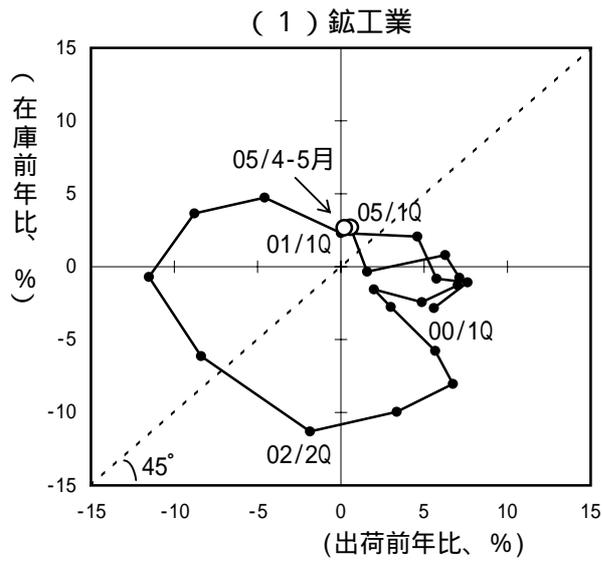
(2) 最終需要財の内訳



(注 < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

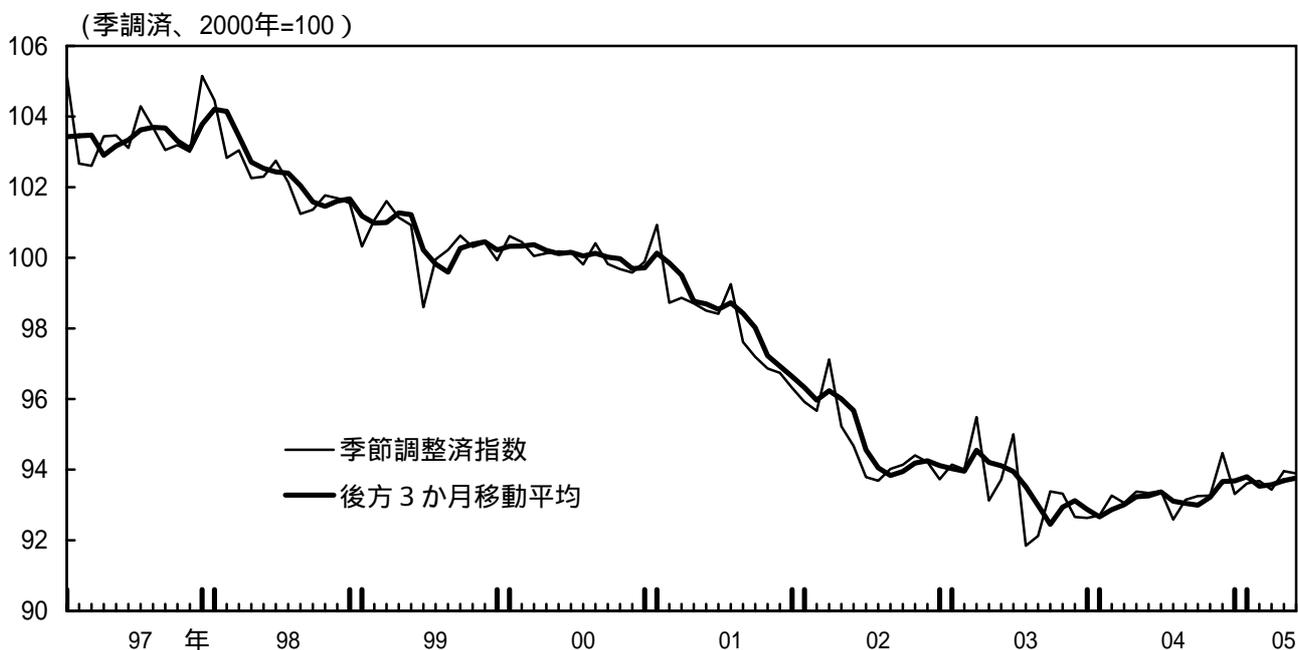
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

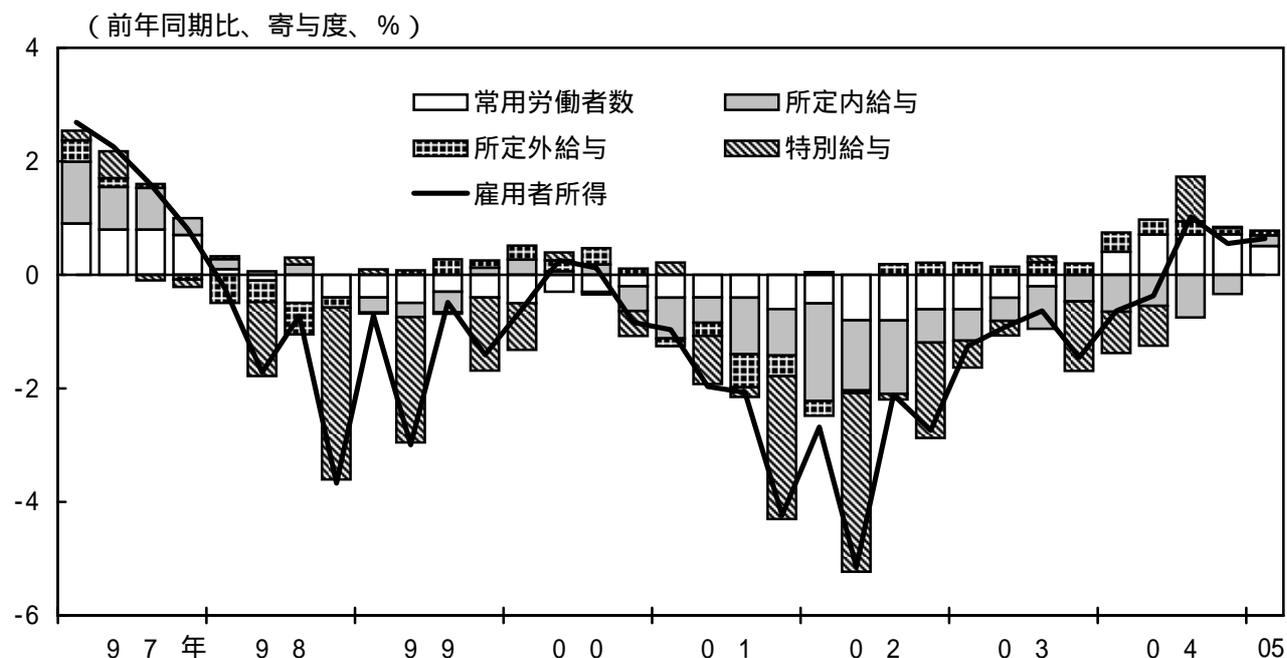
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

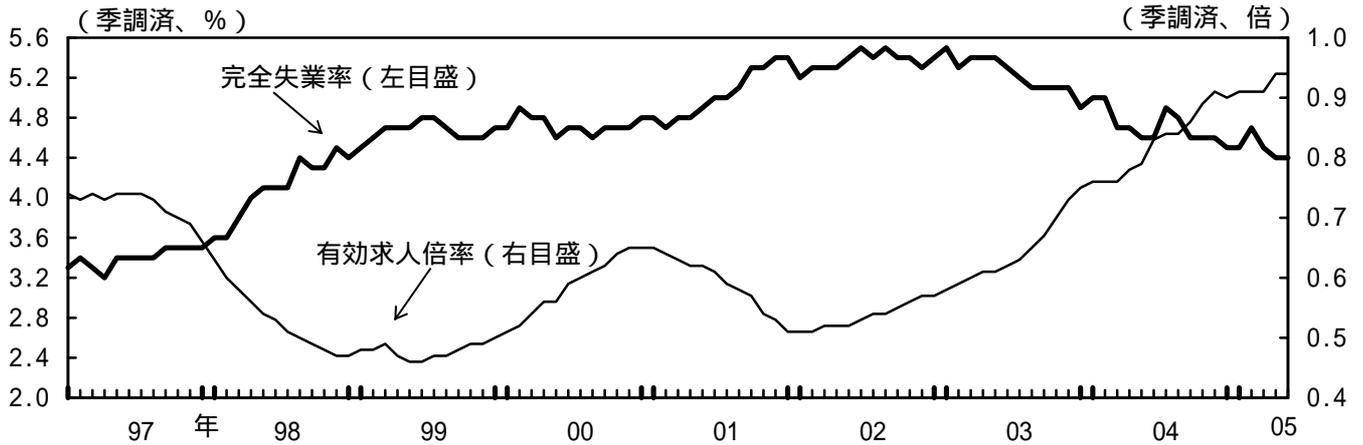


(注) 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。

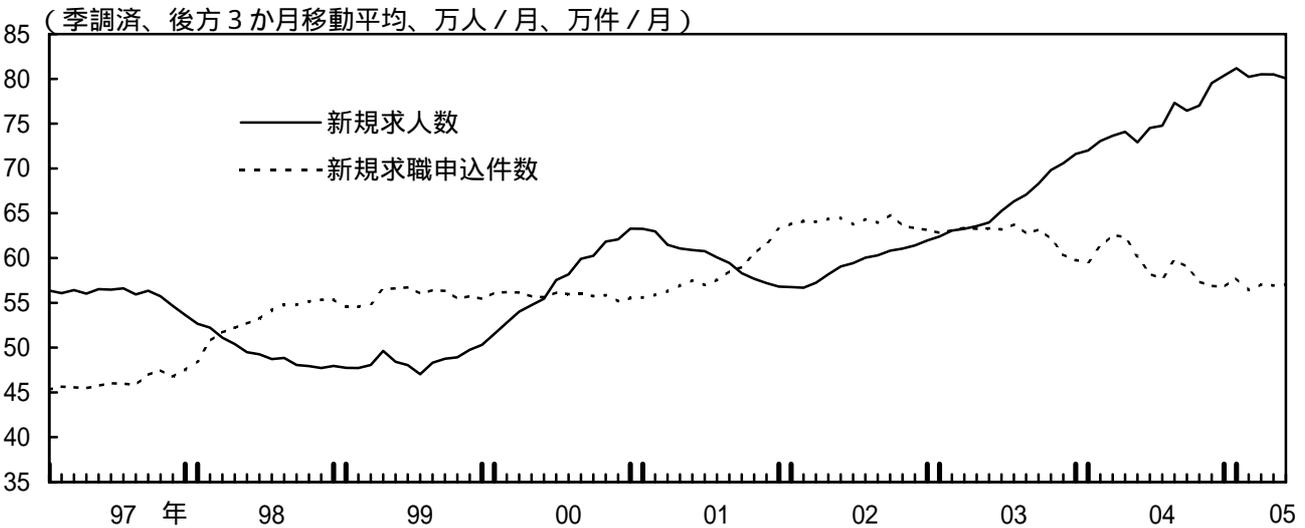
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

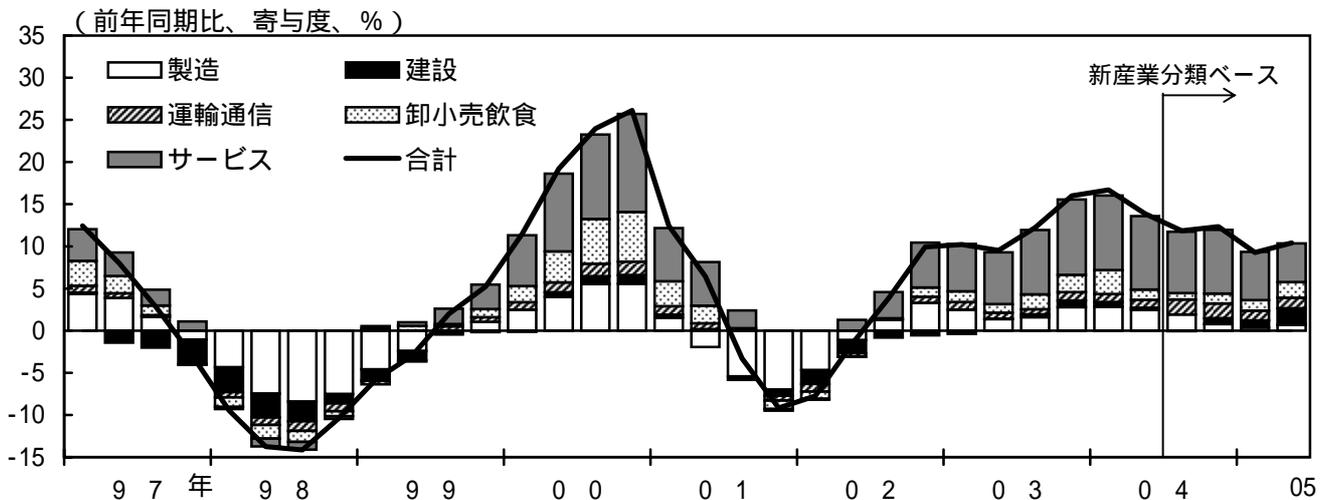


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

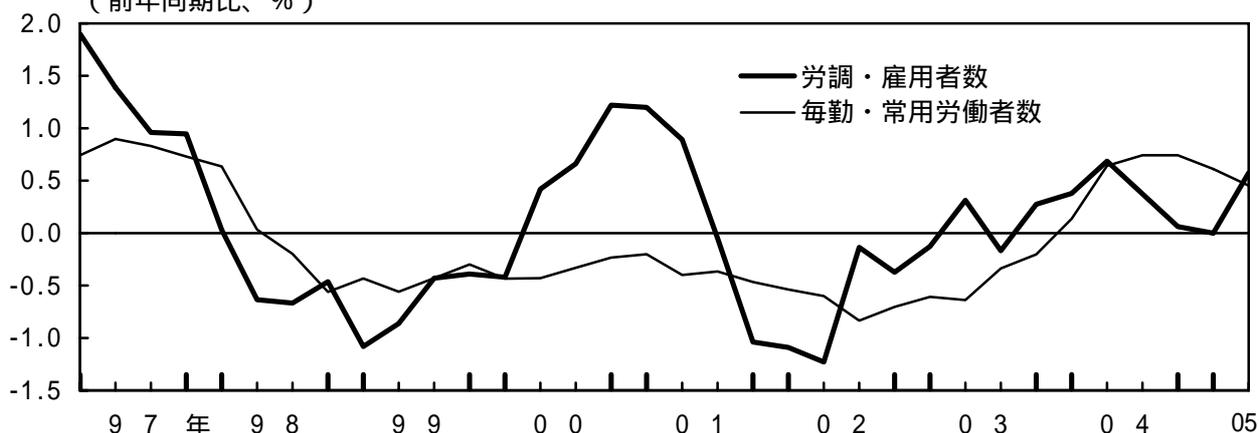
2. 2005/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

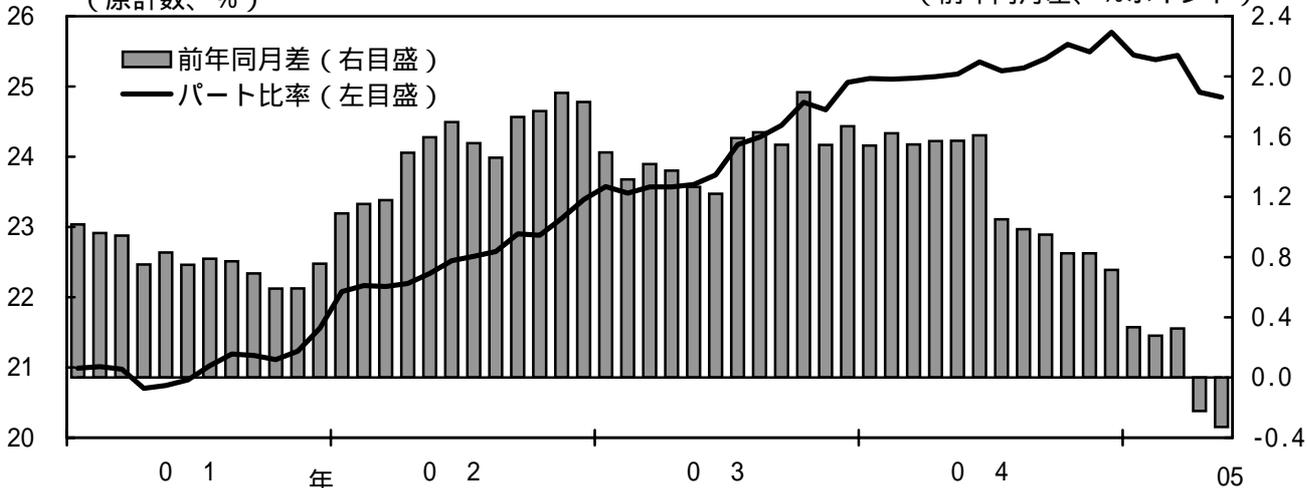


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 2005/2Qは4~5月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計)

(原計数、%)

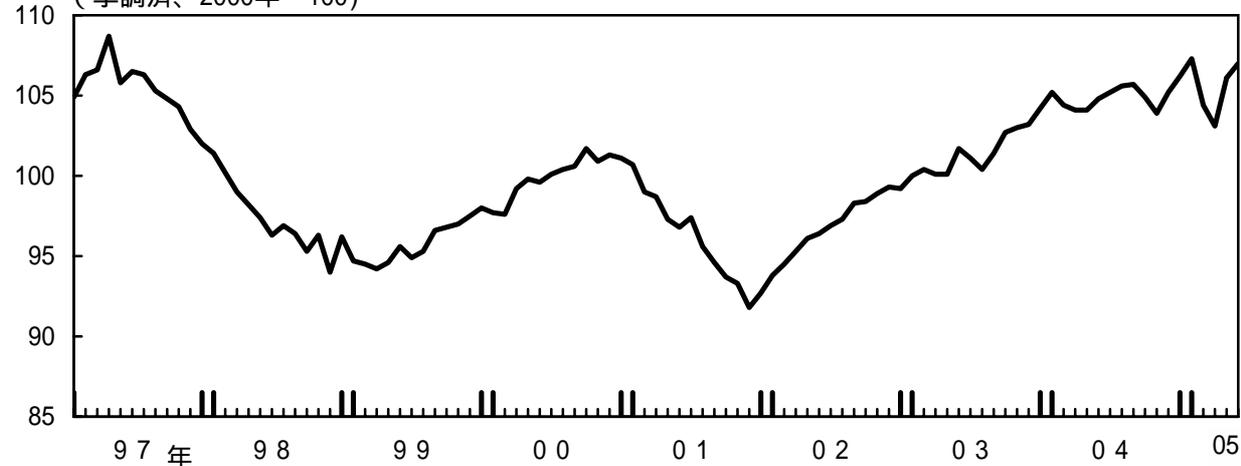
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = $\frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

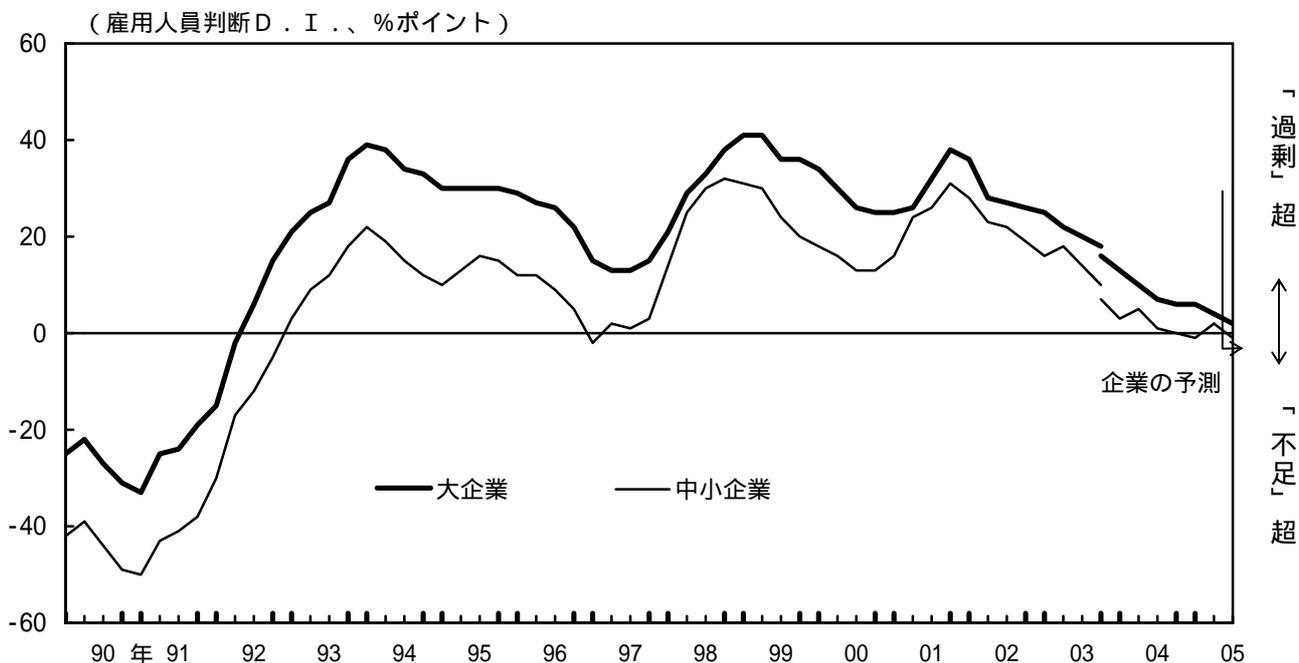
(季調済、2000年 = 100)



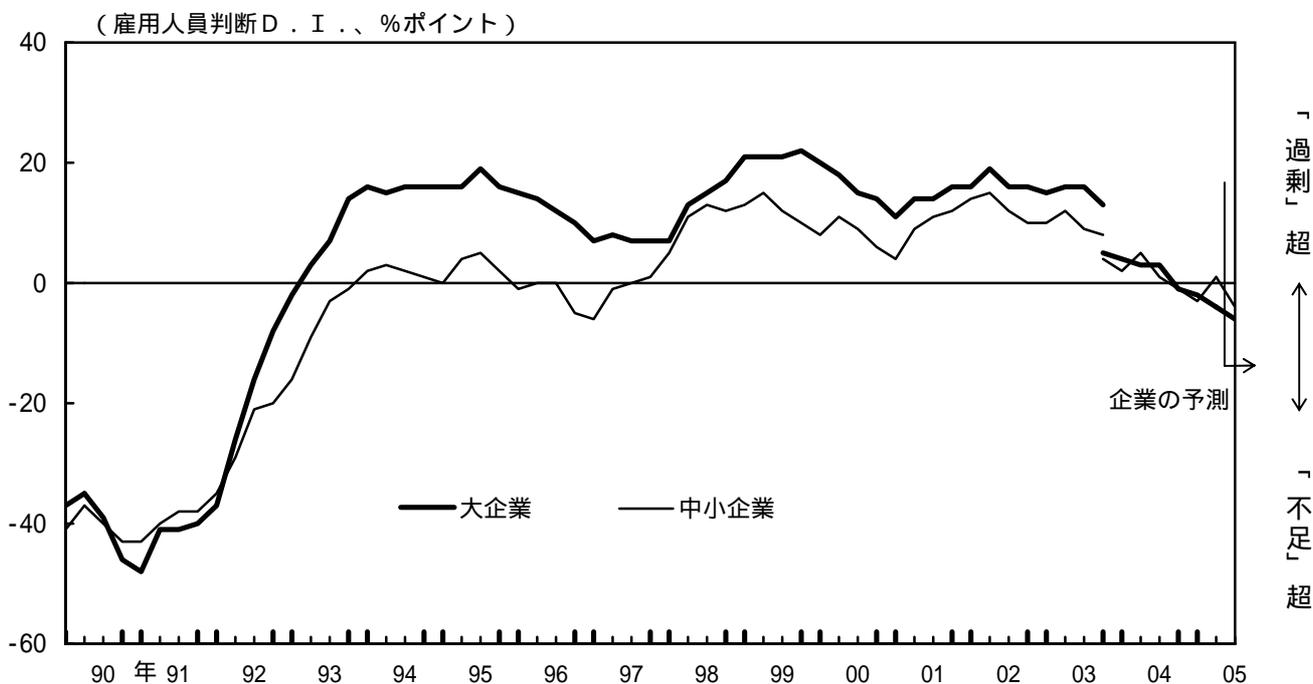
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

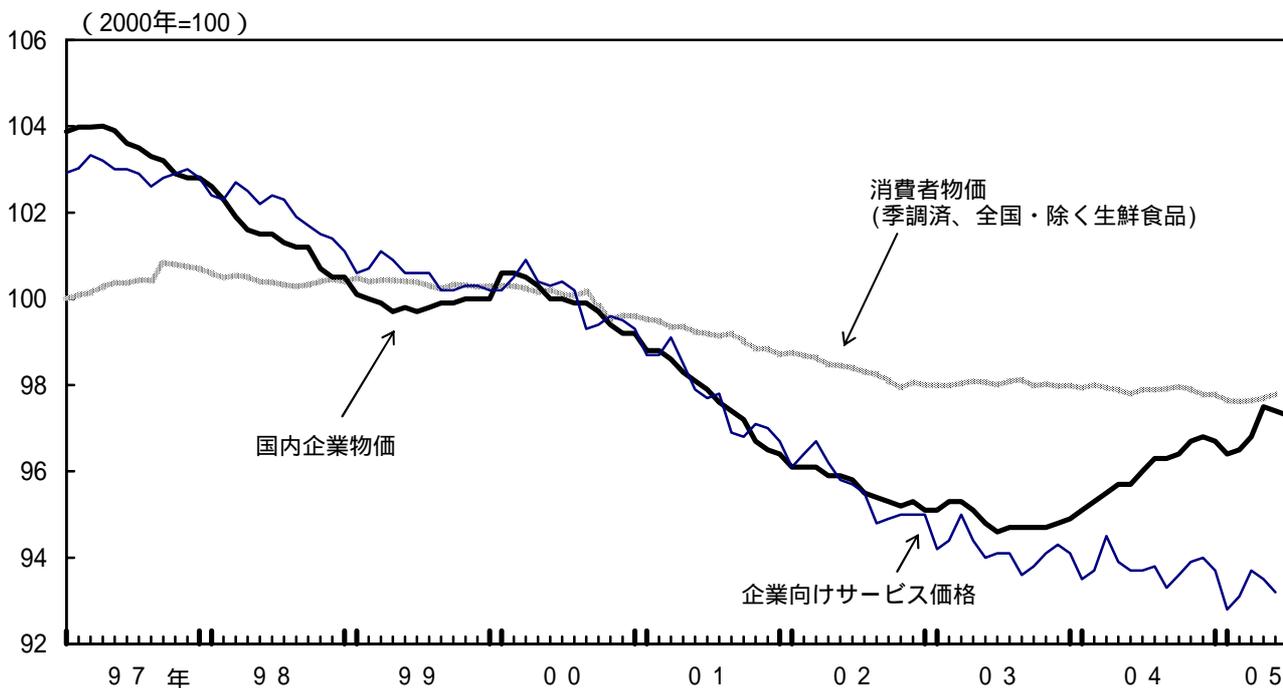


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

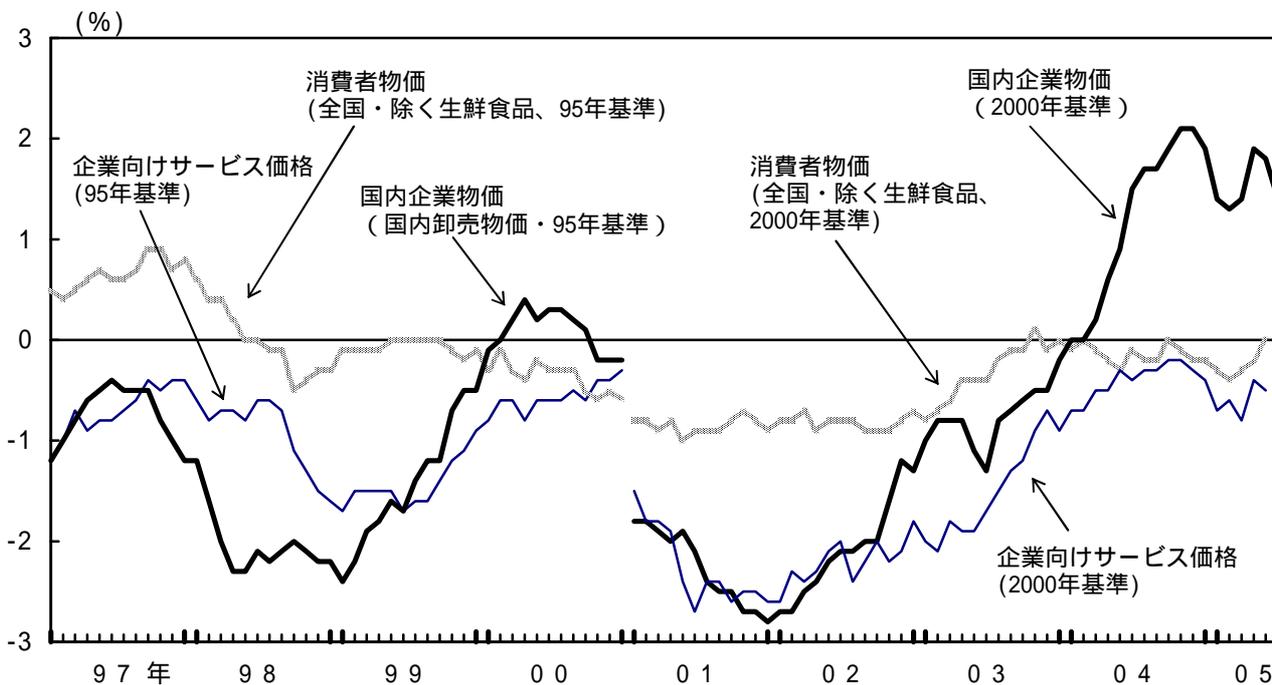
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

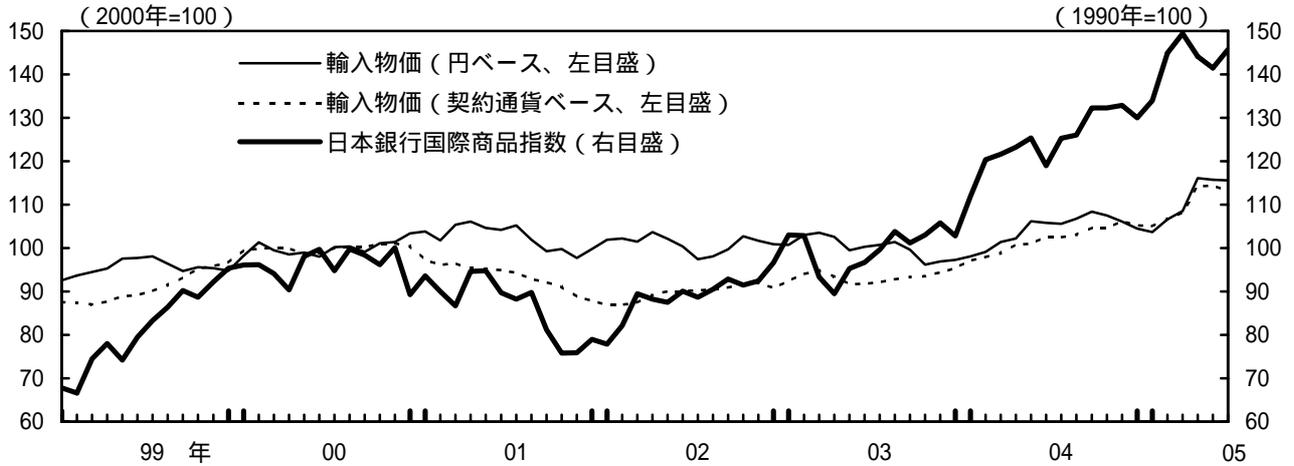


- (注) 1. 消費者物価の (1) の季調済系列は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

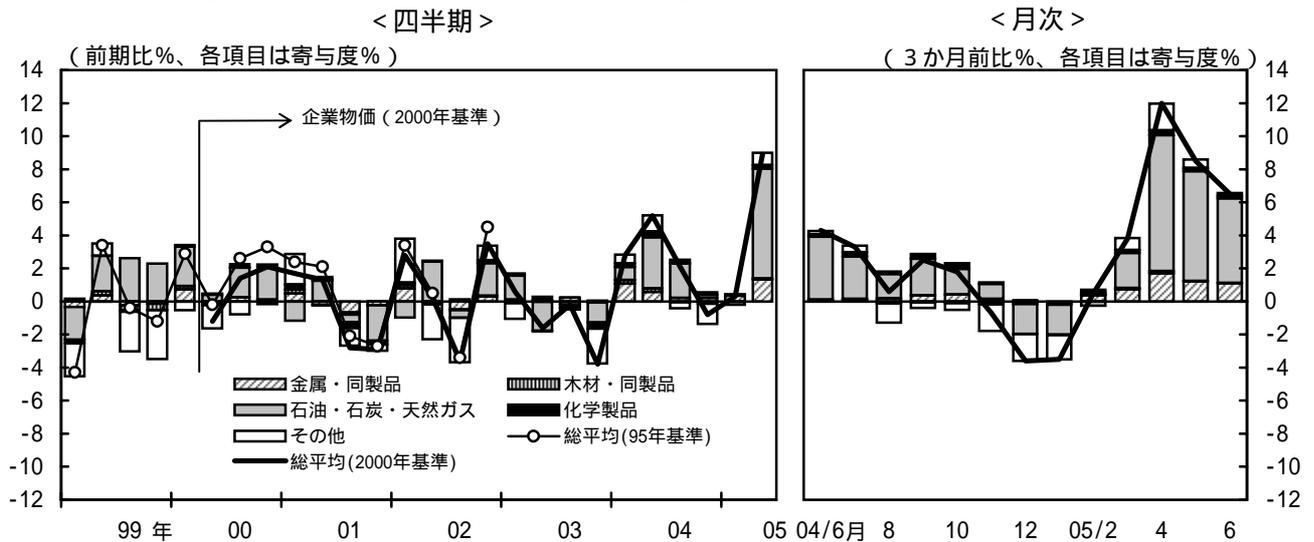
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



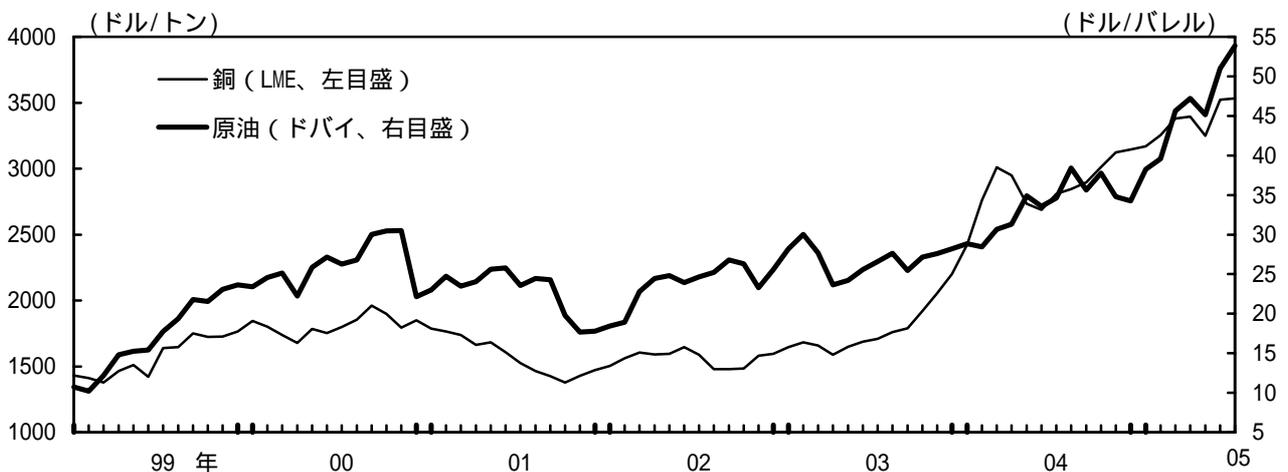
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は12日までの平均値。

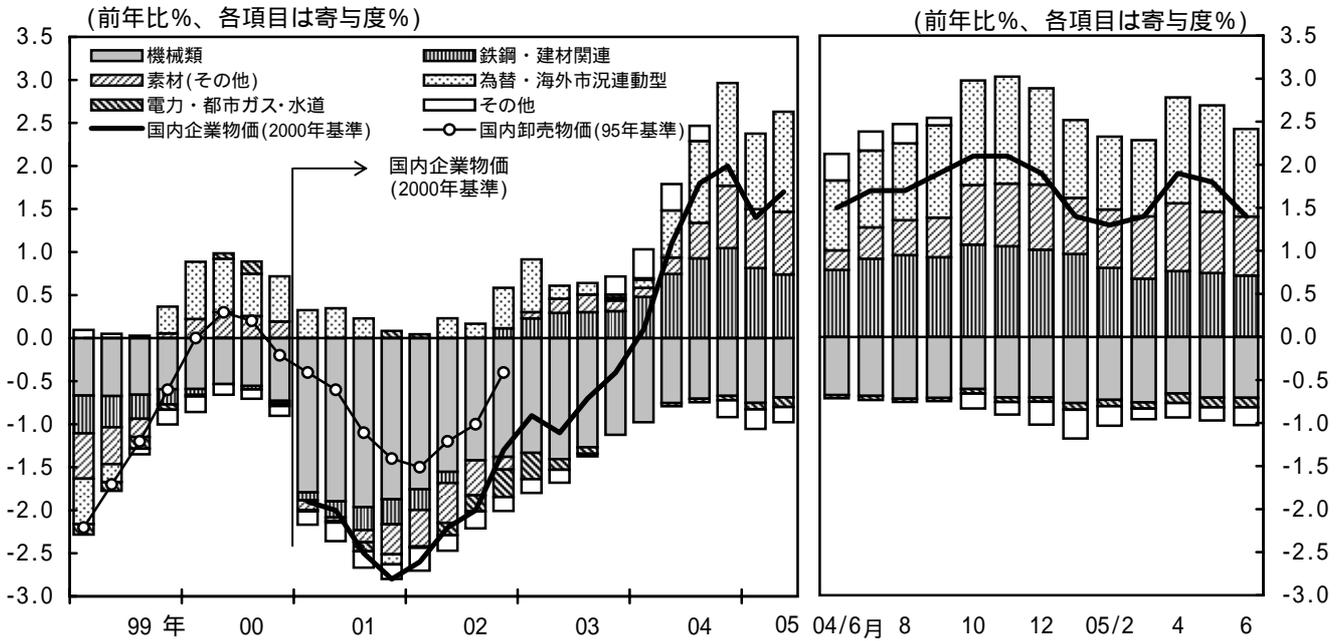
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

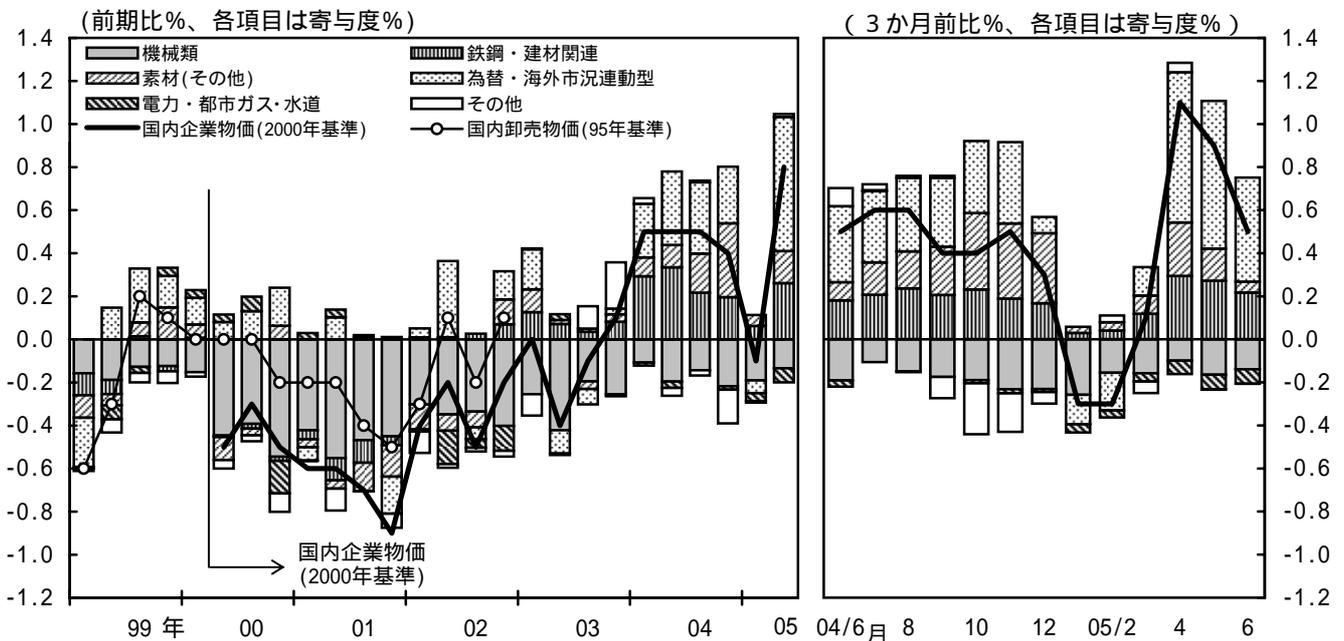
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



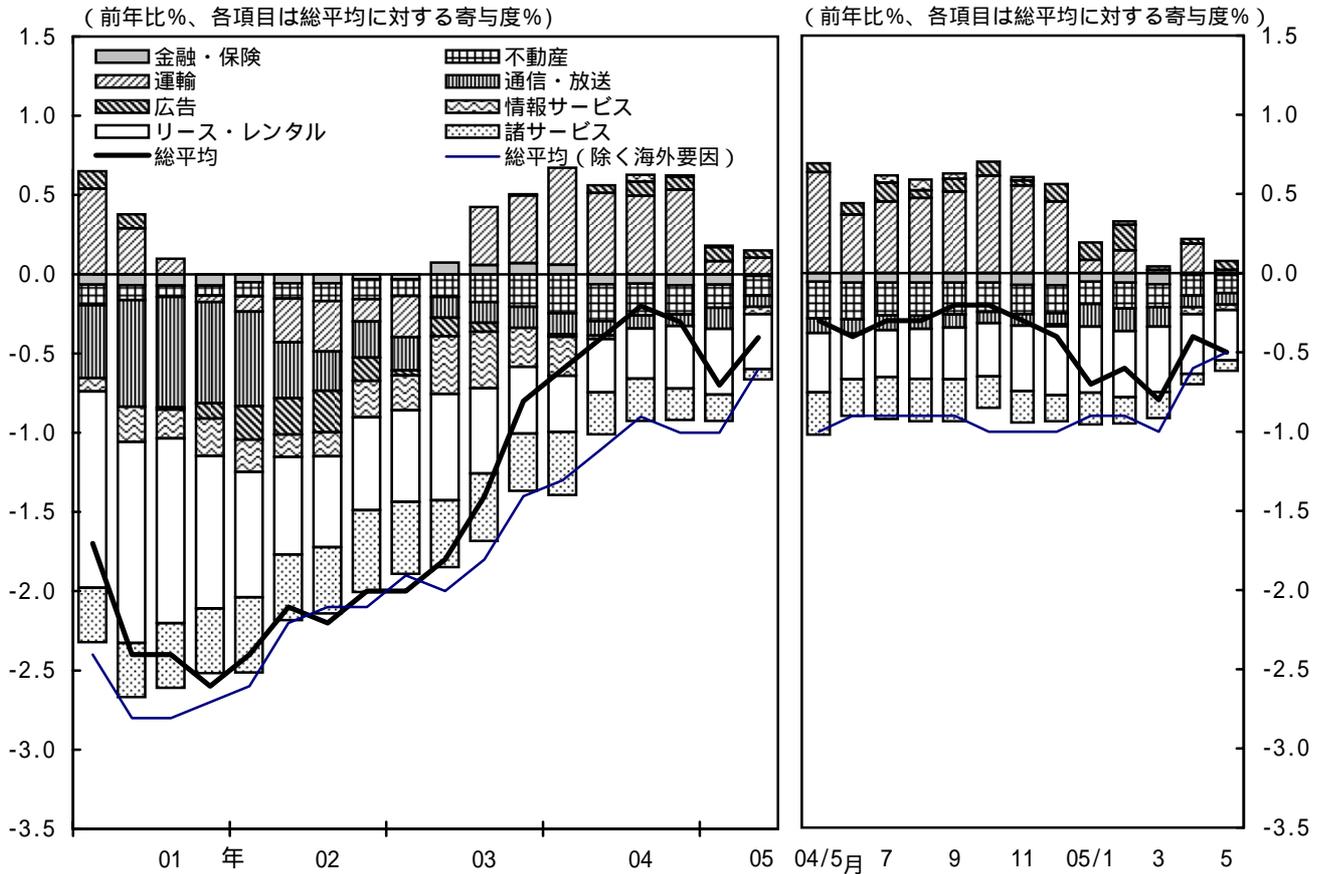
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

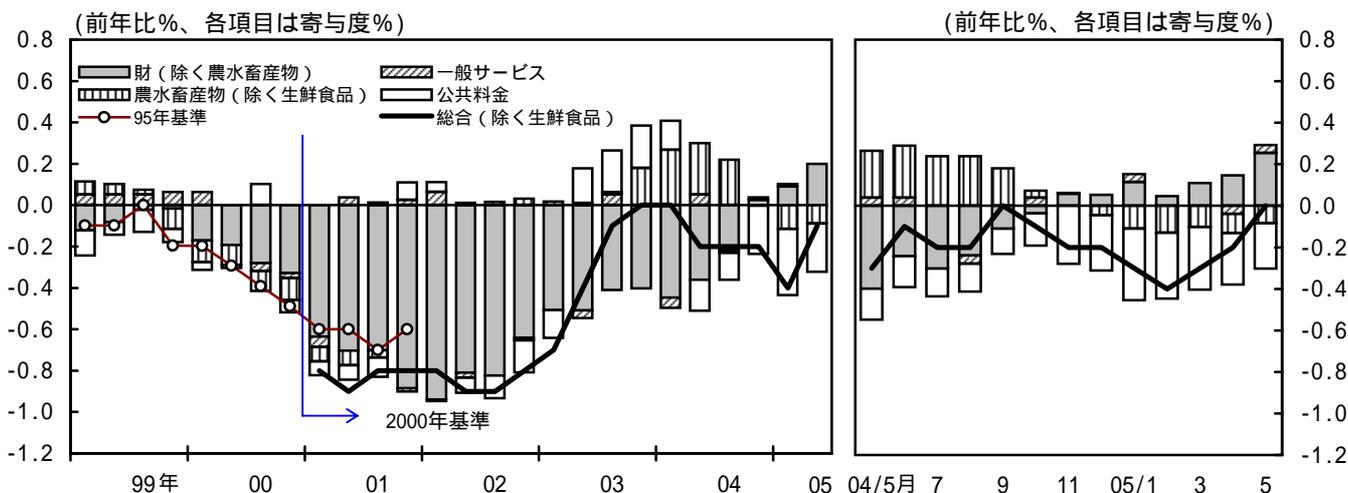


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2005/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

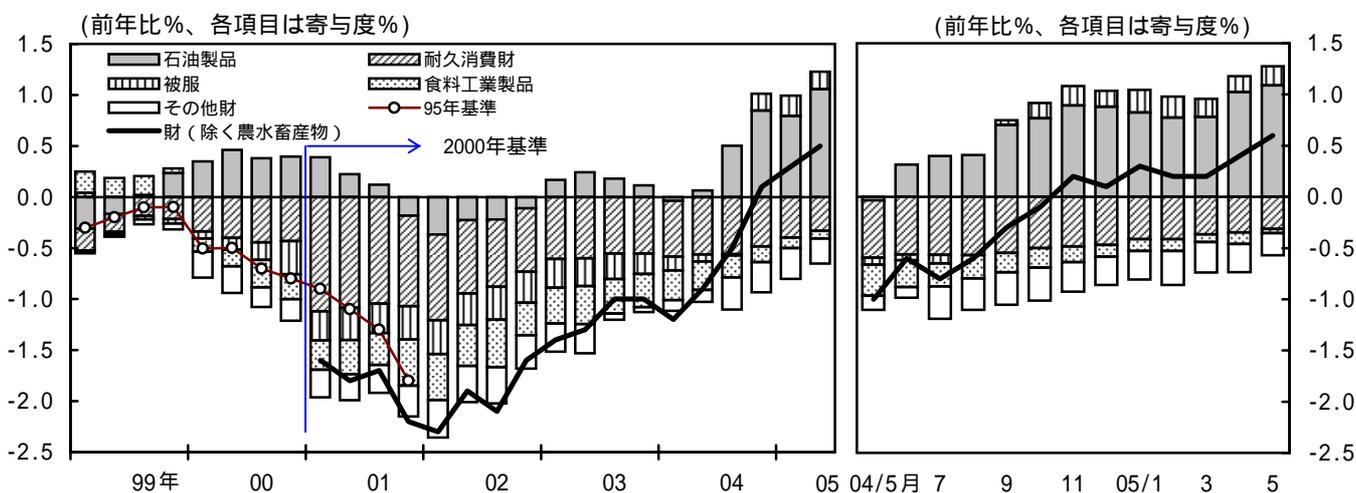
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

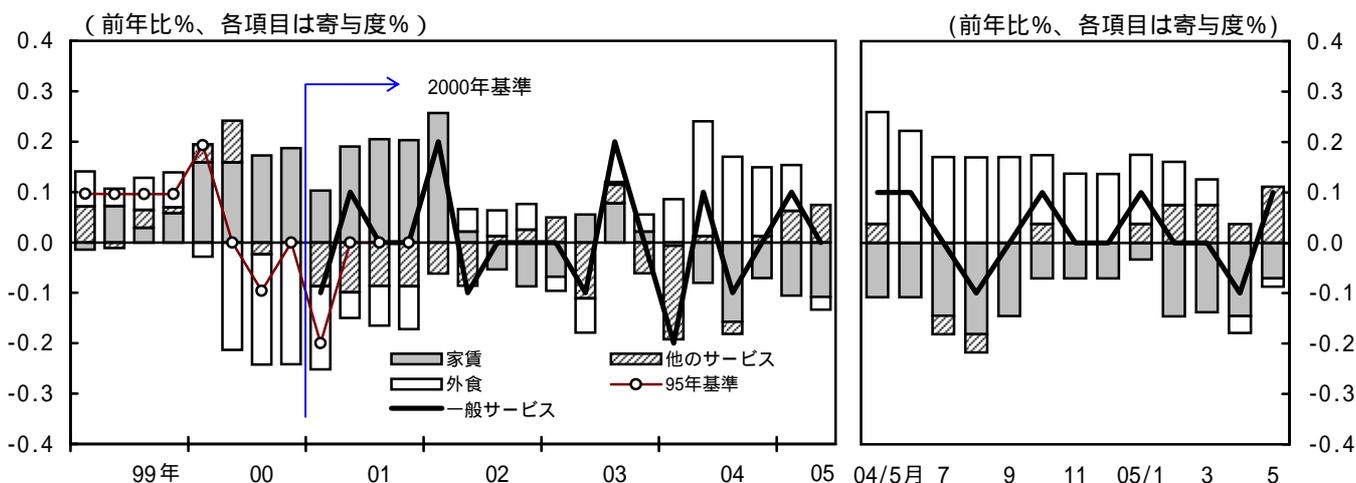
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

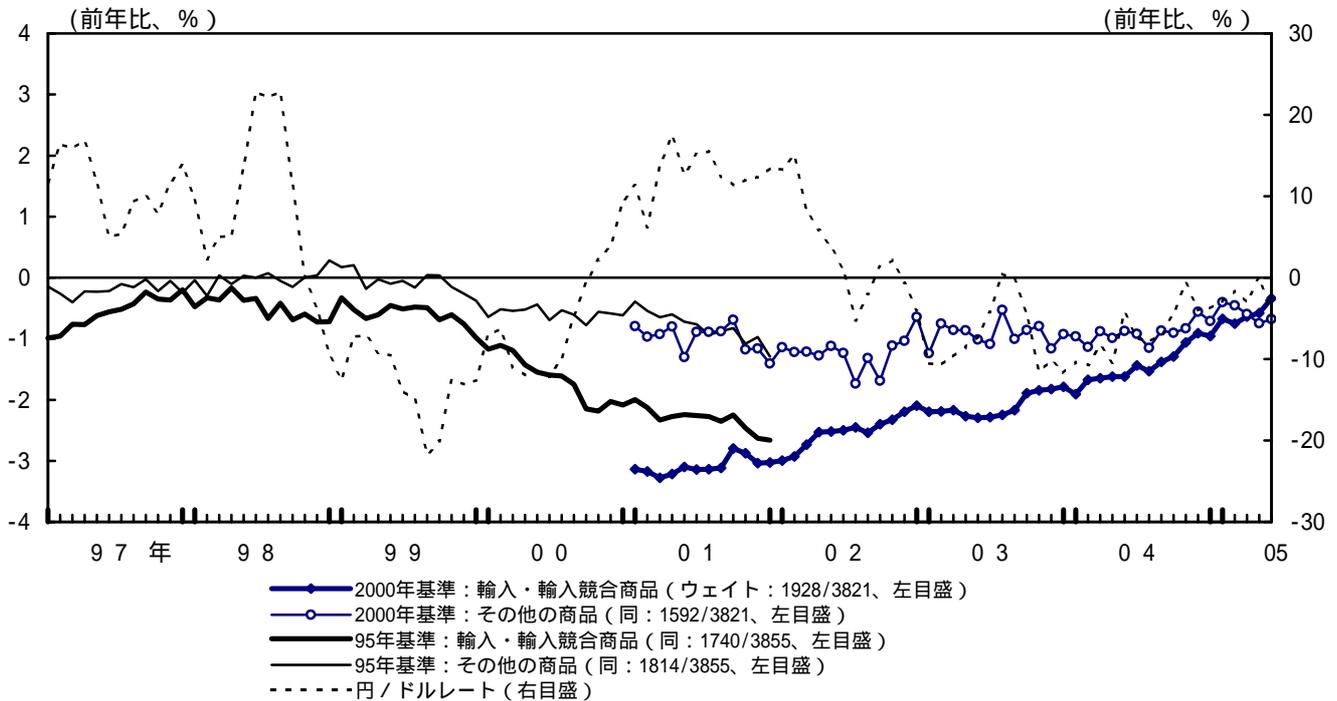


(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2 . 2005/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

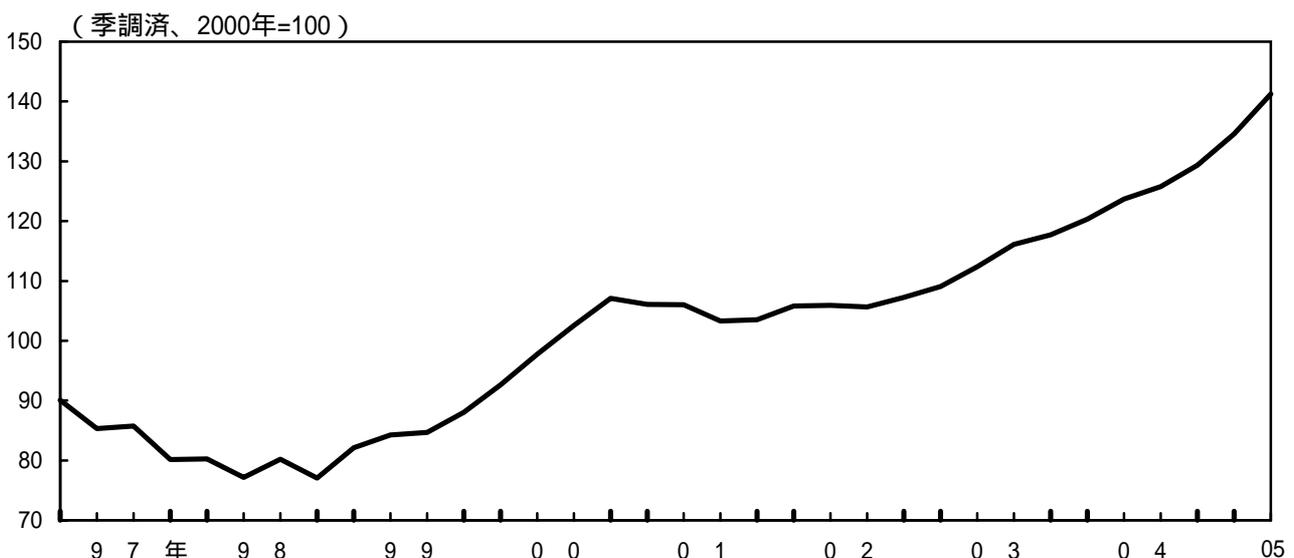
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

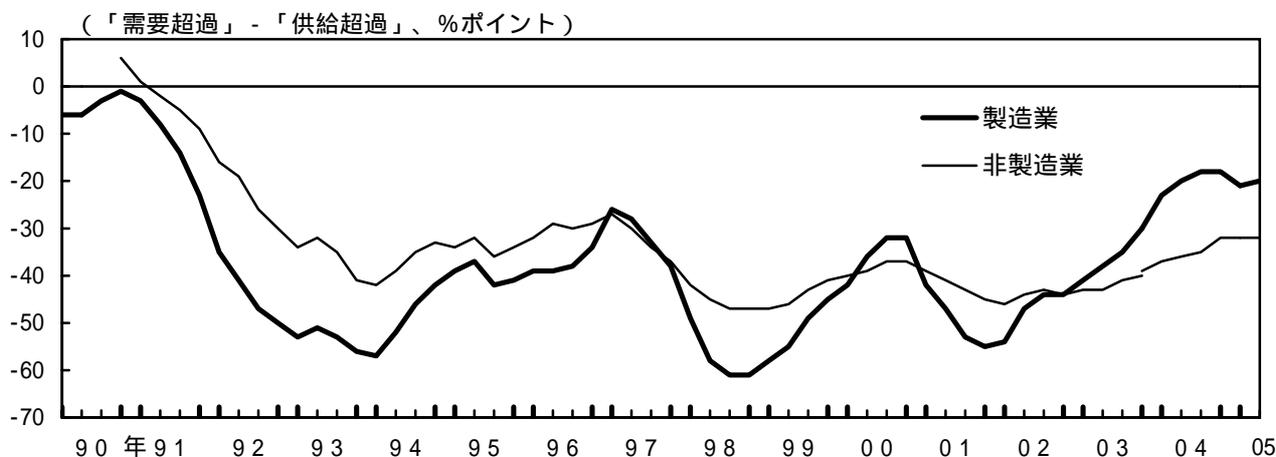


- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、電算機類・部分品、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
2. 2005/2Qは、4～5月の平均値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

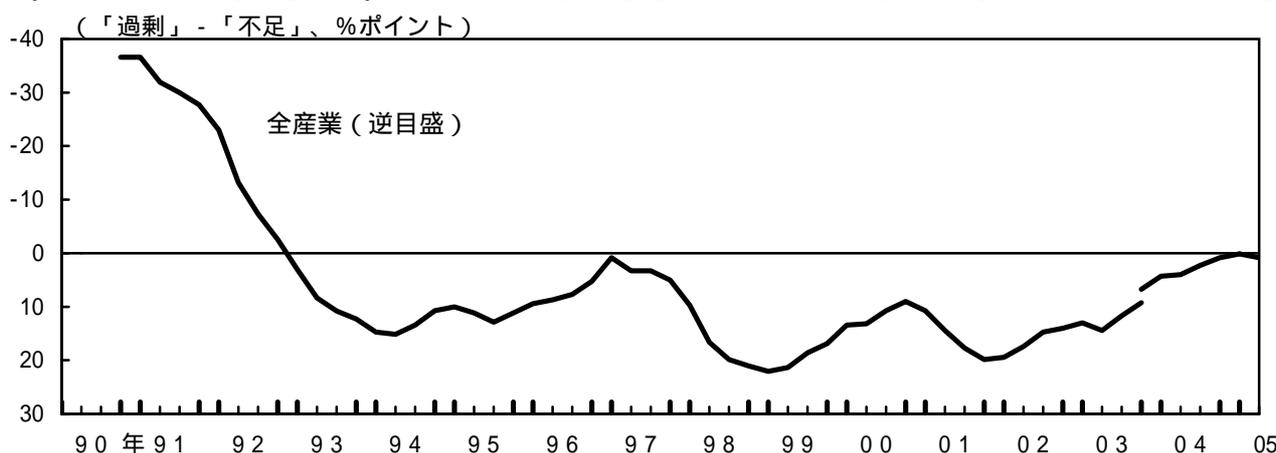
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



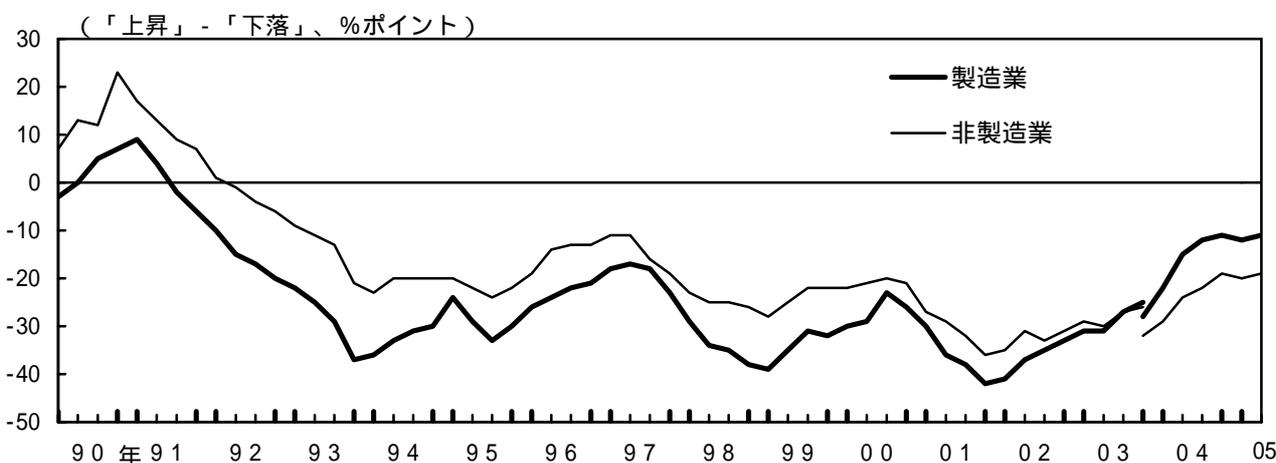
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~03年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

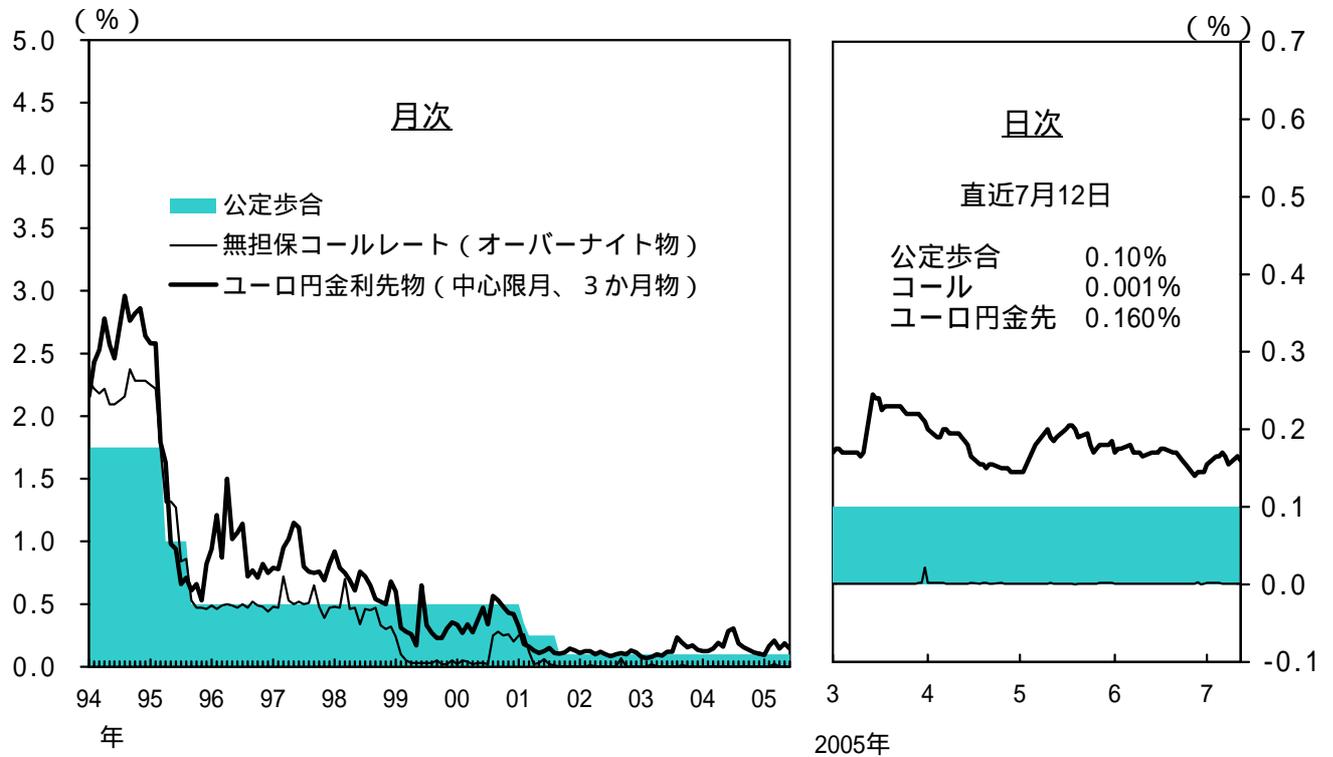
(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



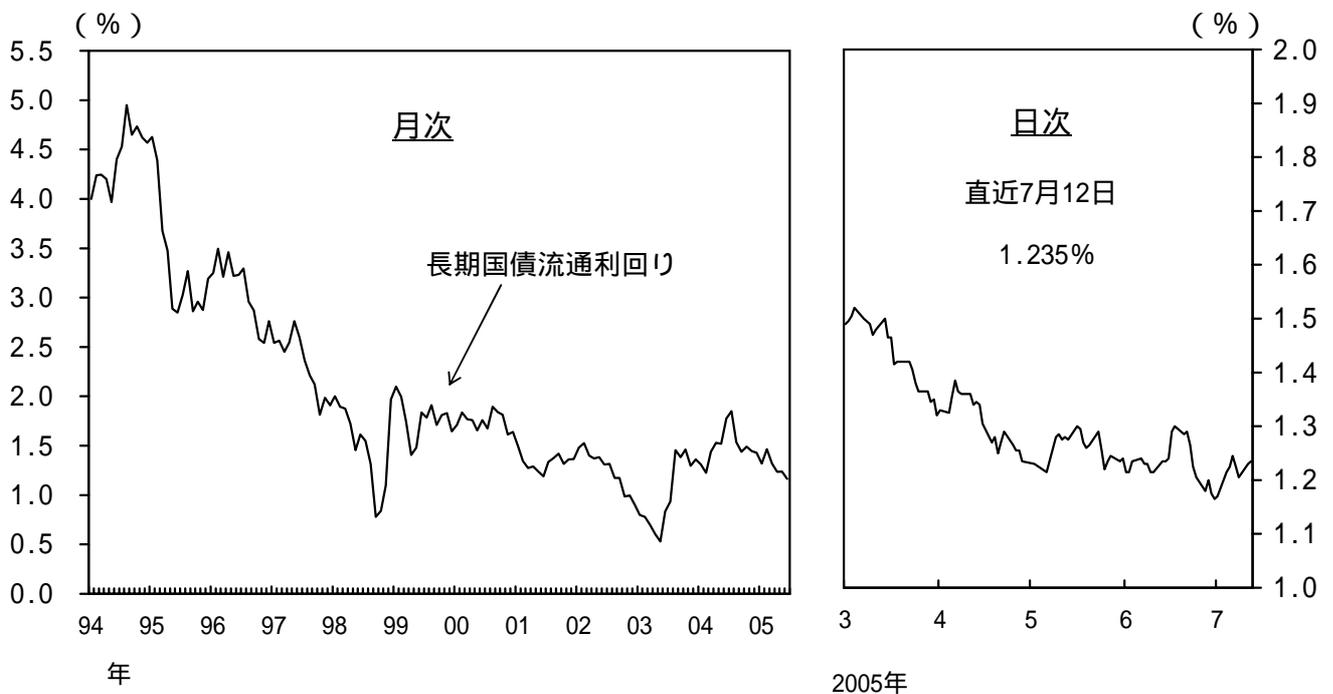
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

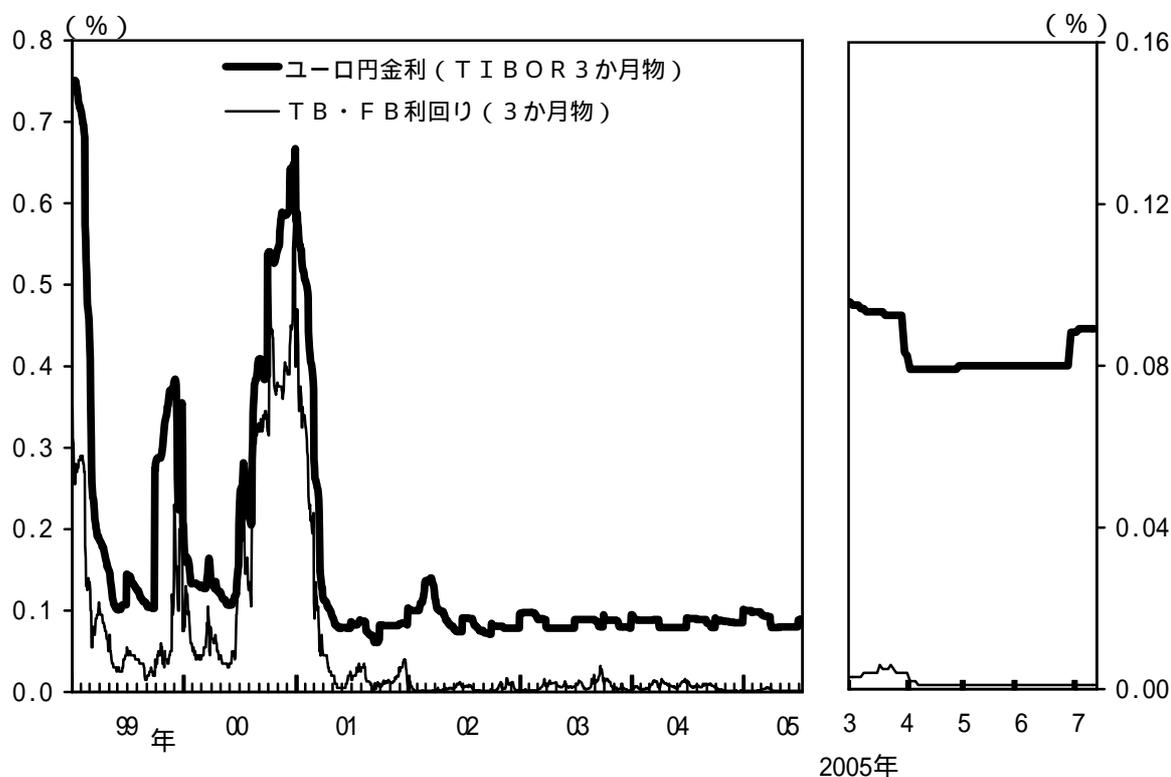


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

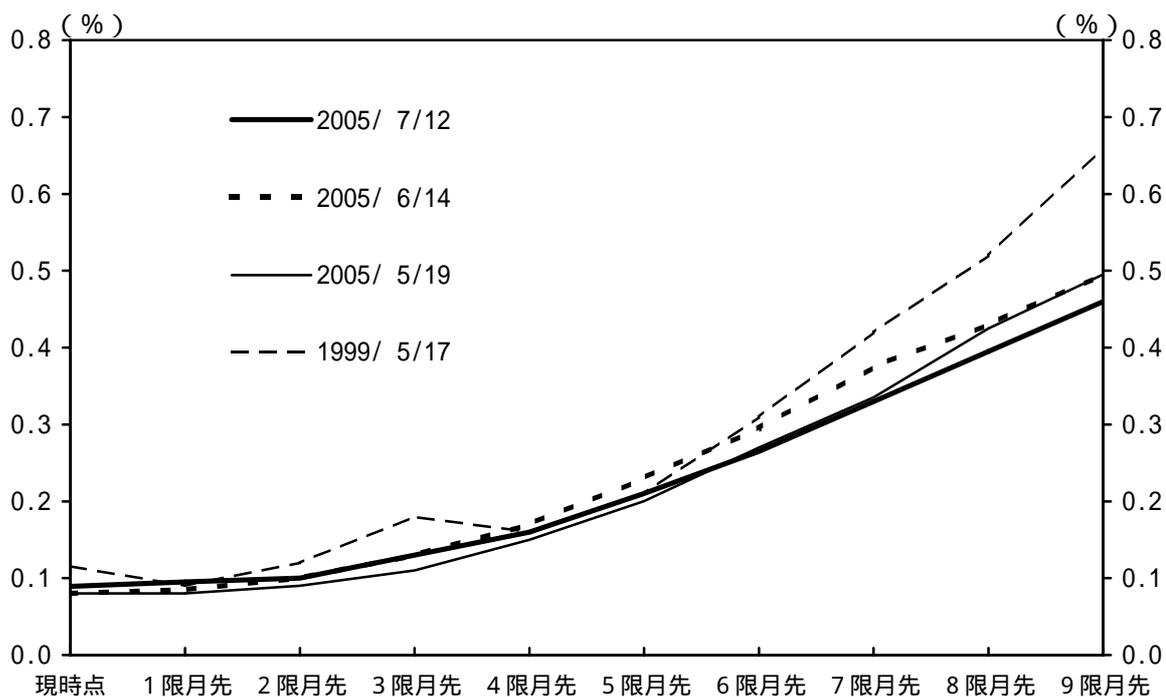
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



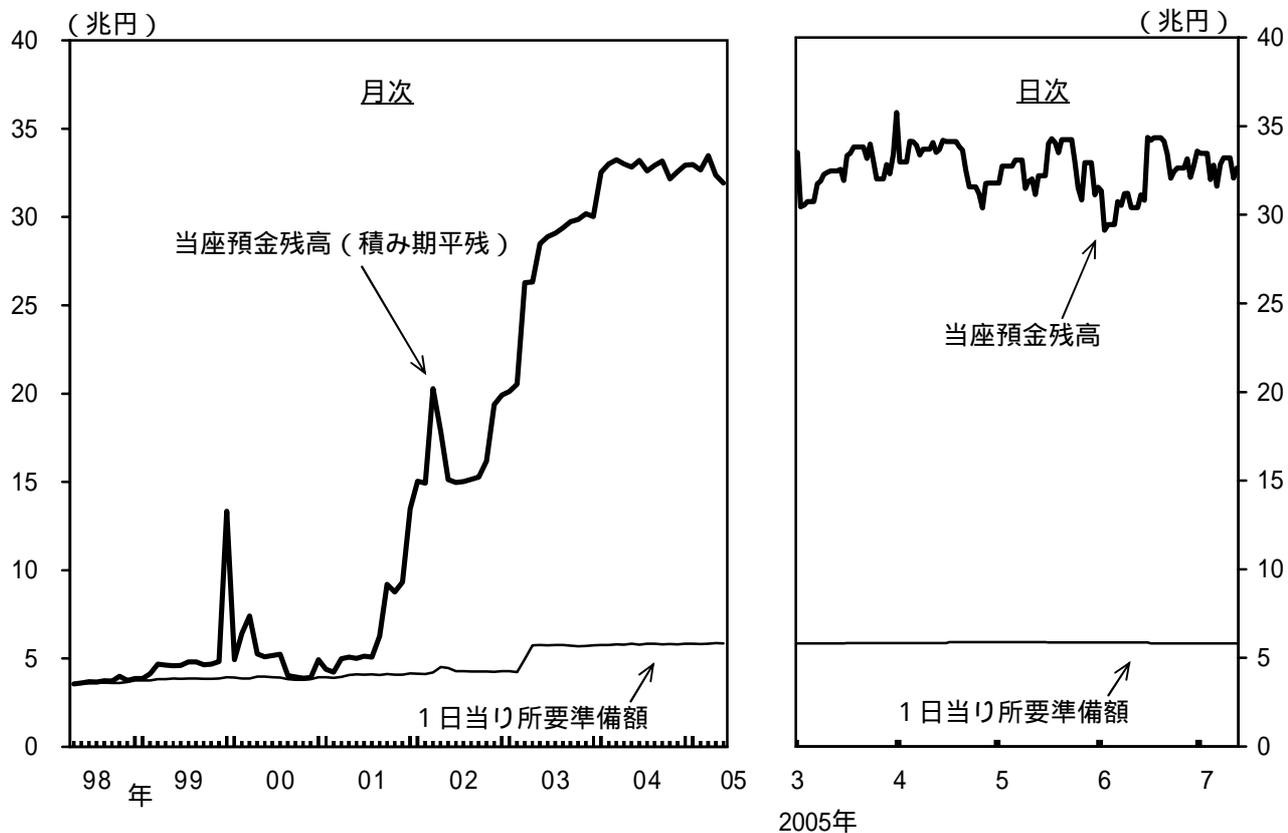
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

日銀当座預金残高



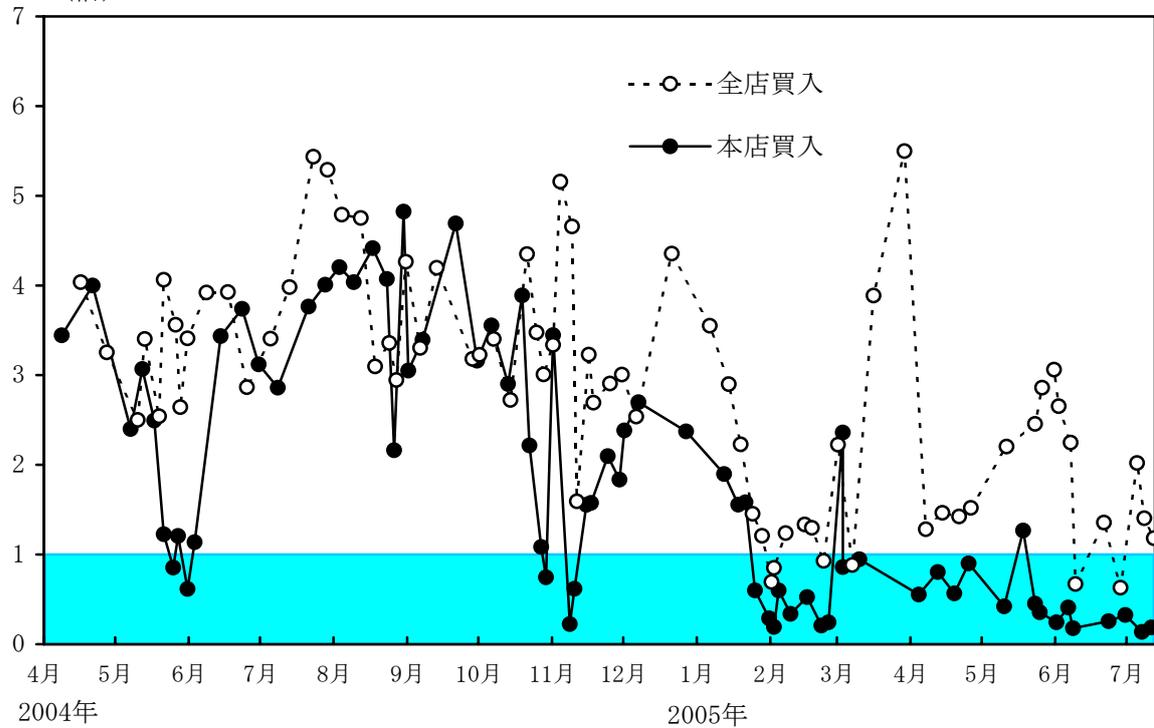
(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

日本銀行の資金供給オペレーション

(1) 応札倍率 (手形買入オペレーション)

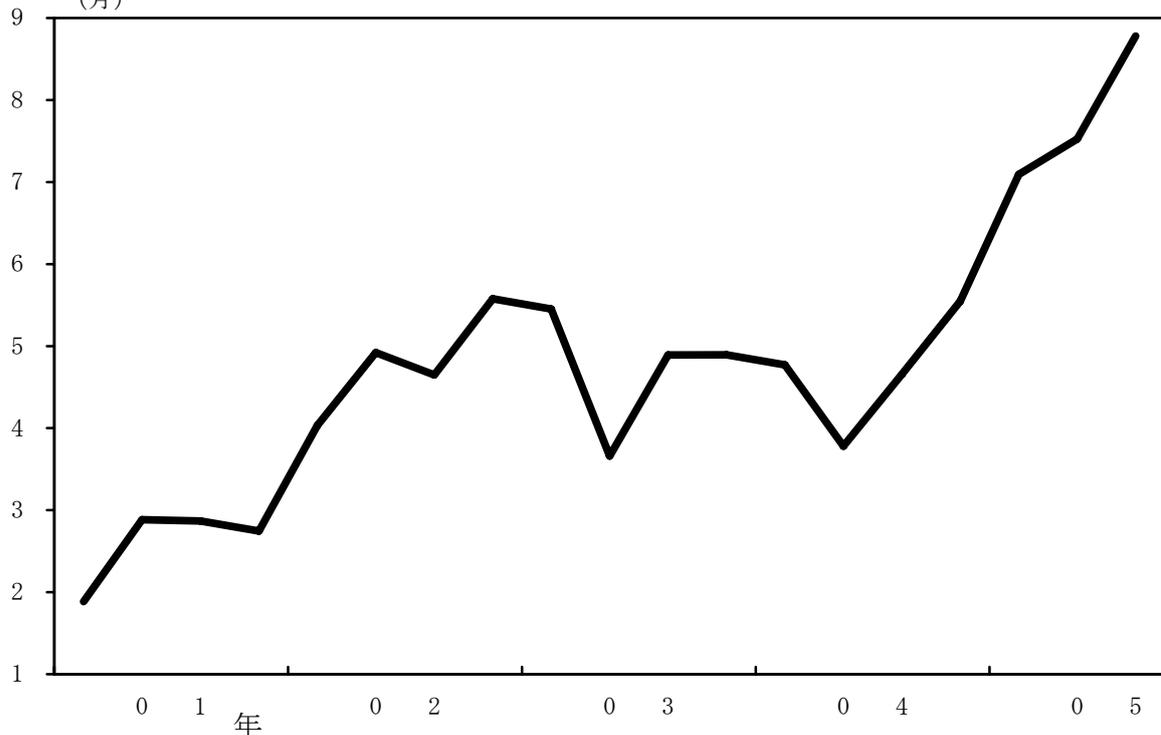
(倍)



(注) オファー日ベース。

(2) 手形買入オペレーション期間

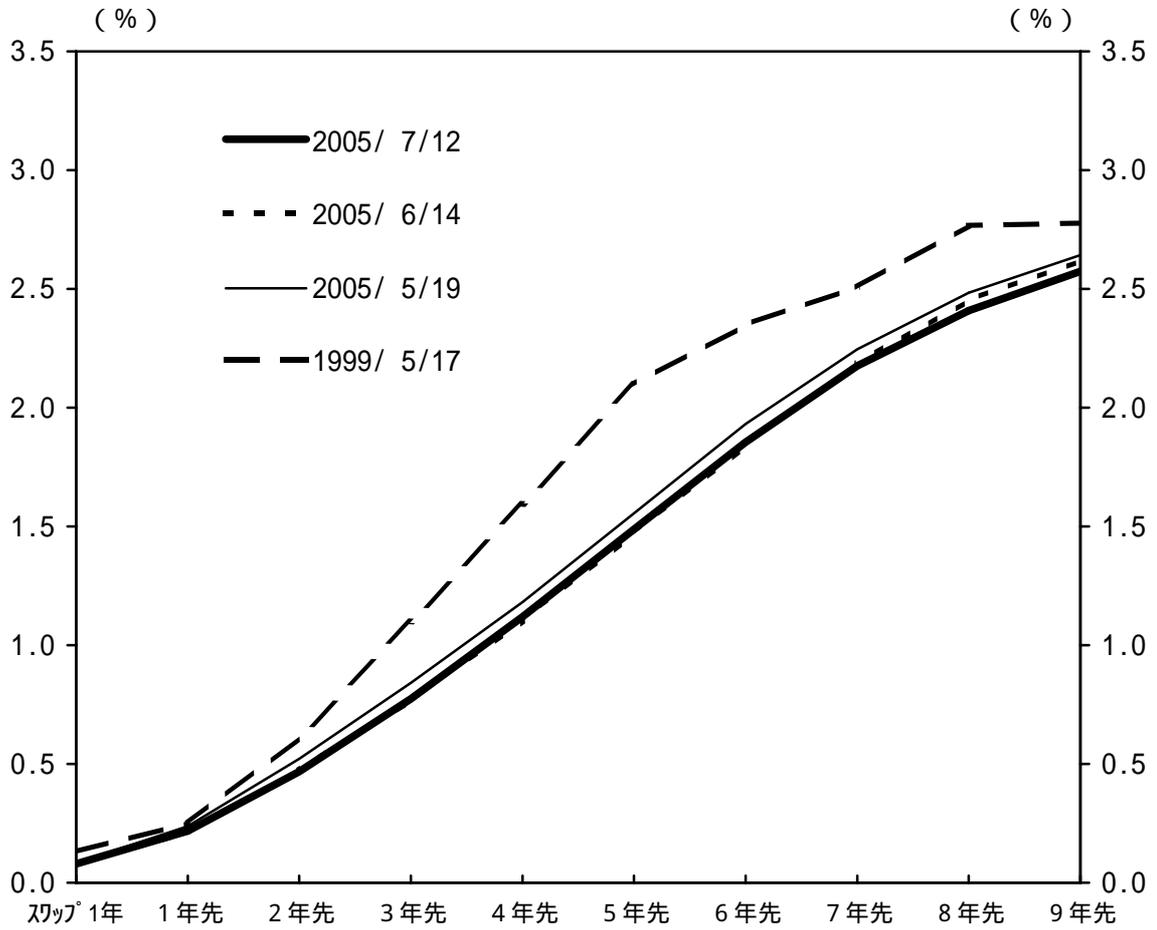
(月)



(注) 各四半期中にオファーされた、手形買入オペレーションの期間の金額加重平均。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

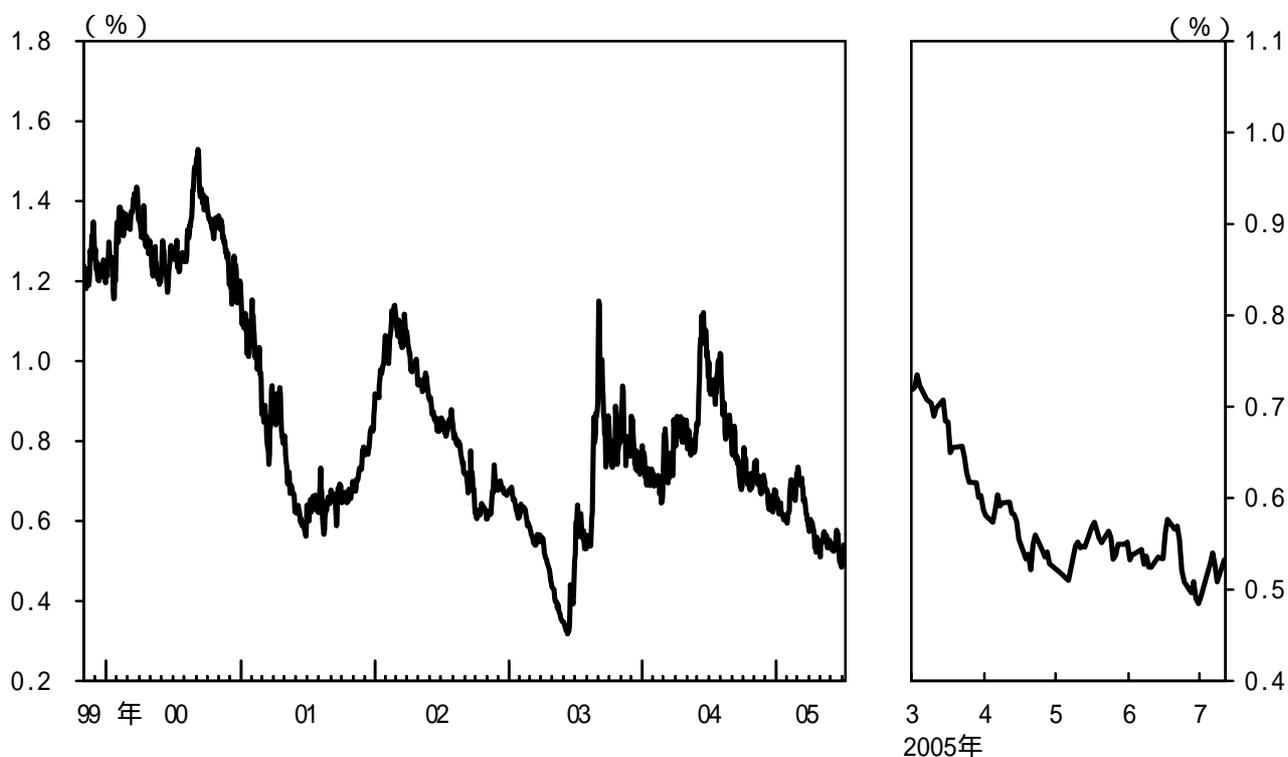


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

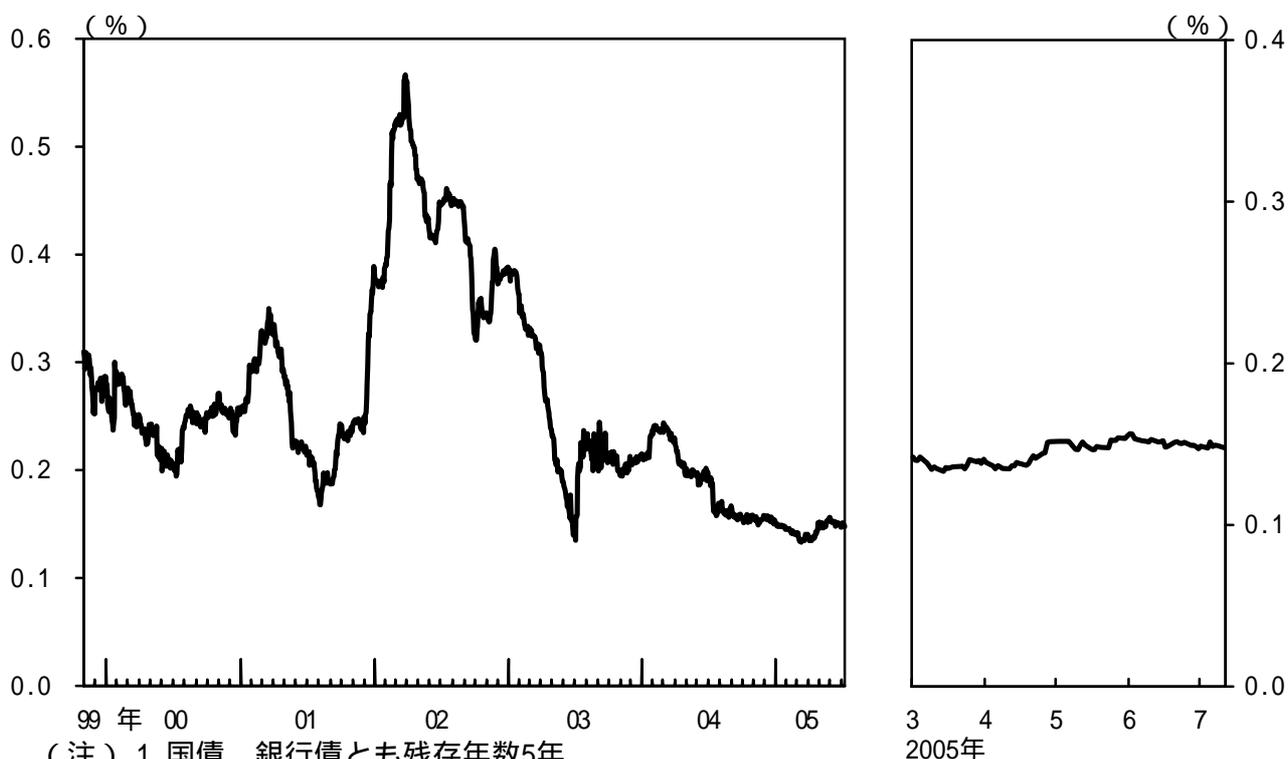
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



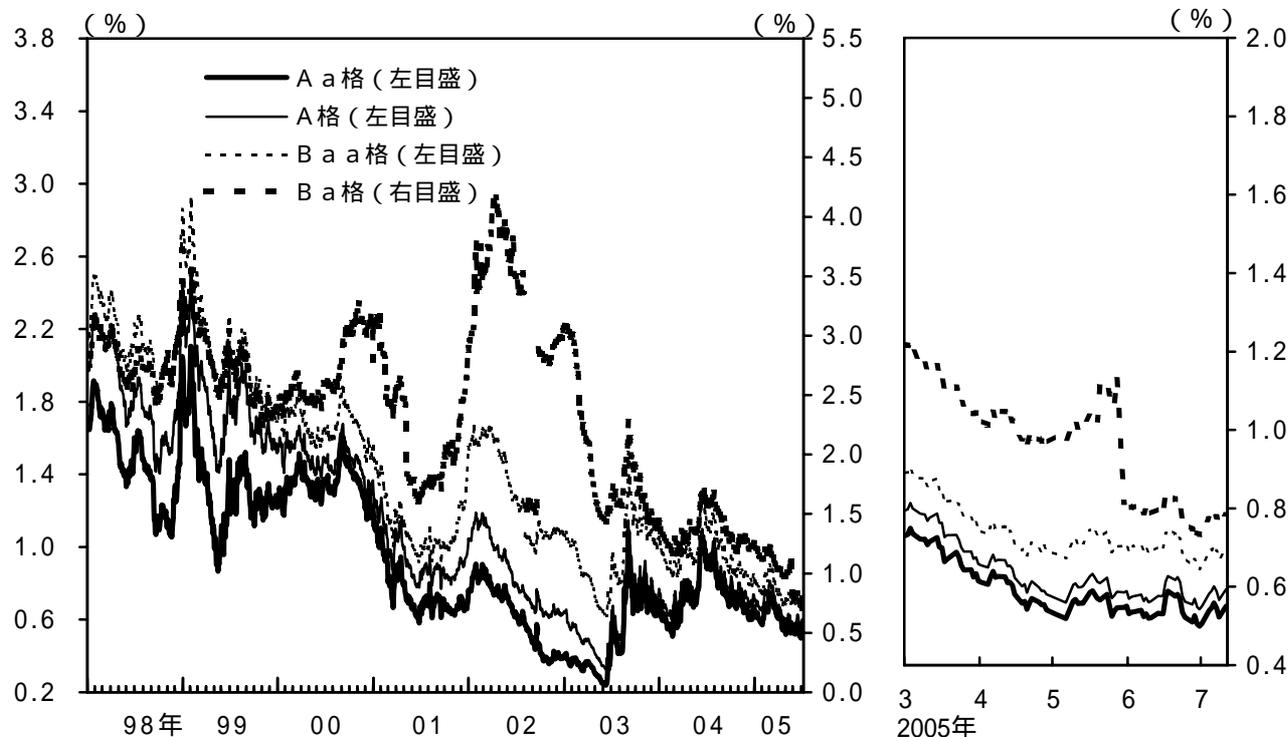
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

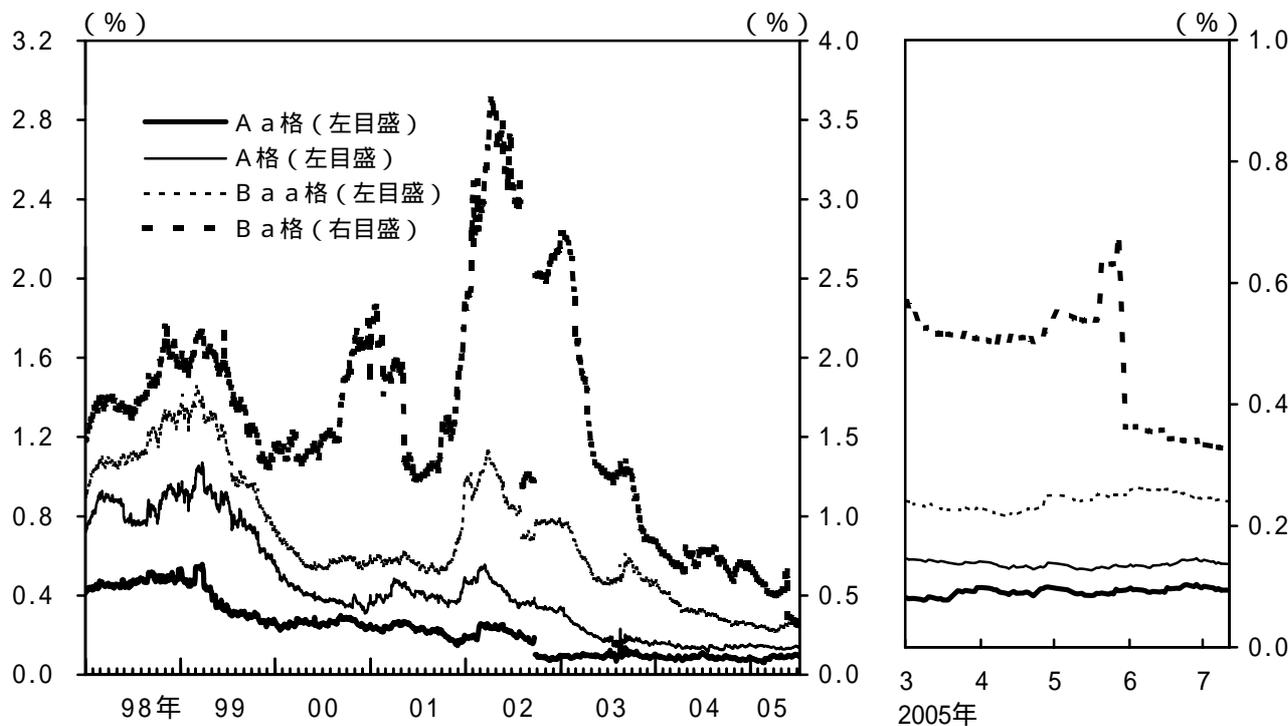
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



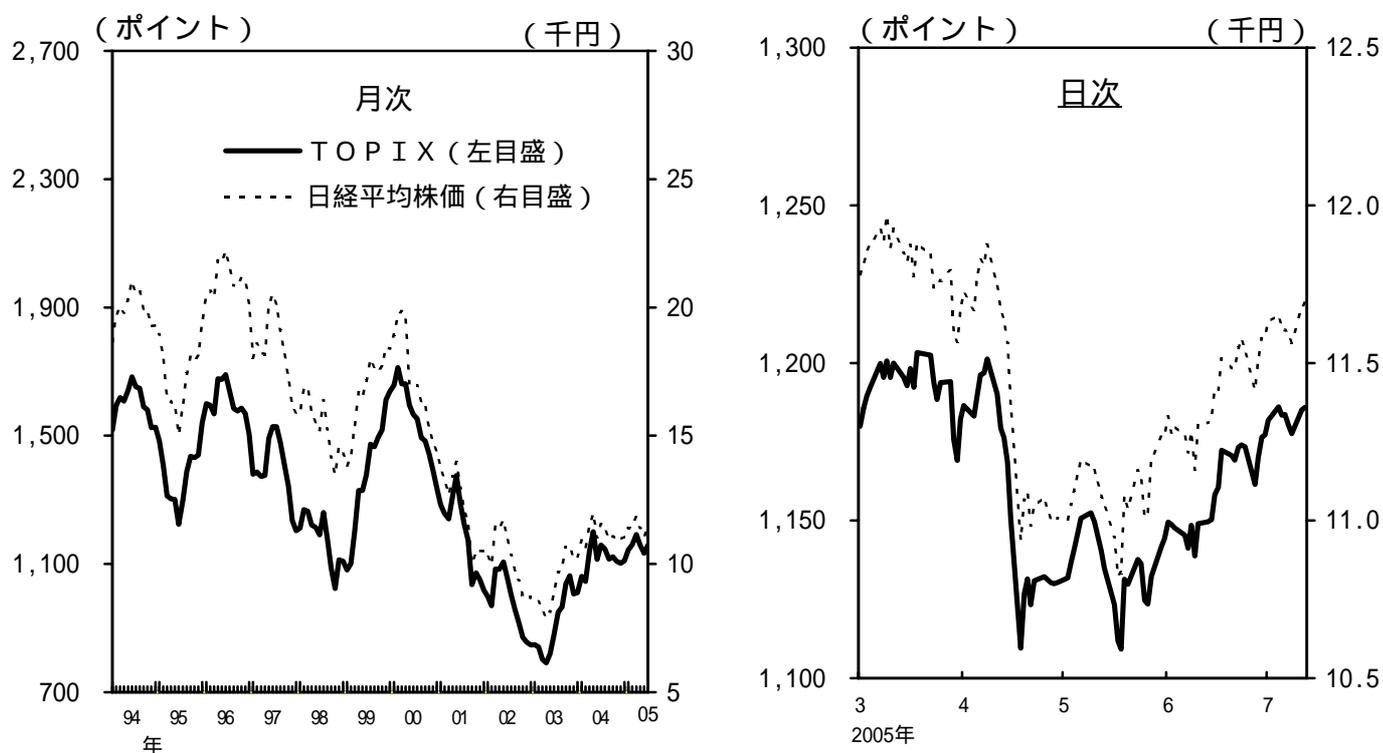
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

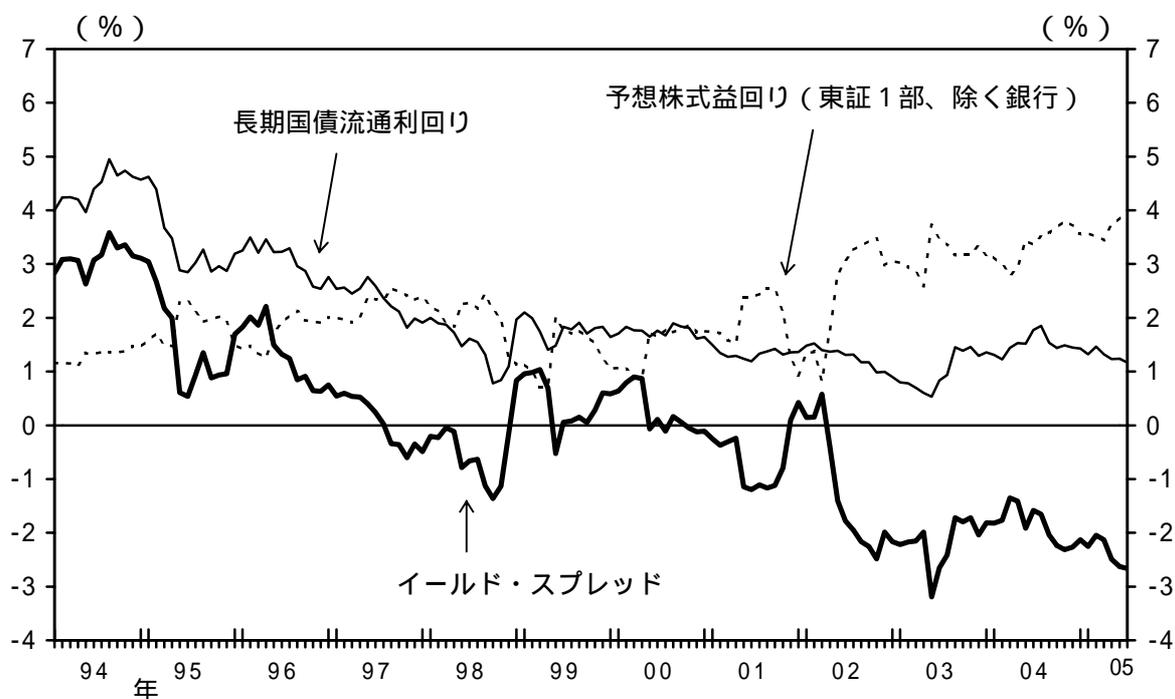
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」、「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



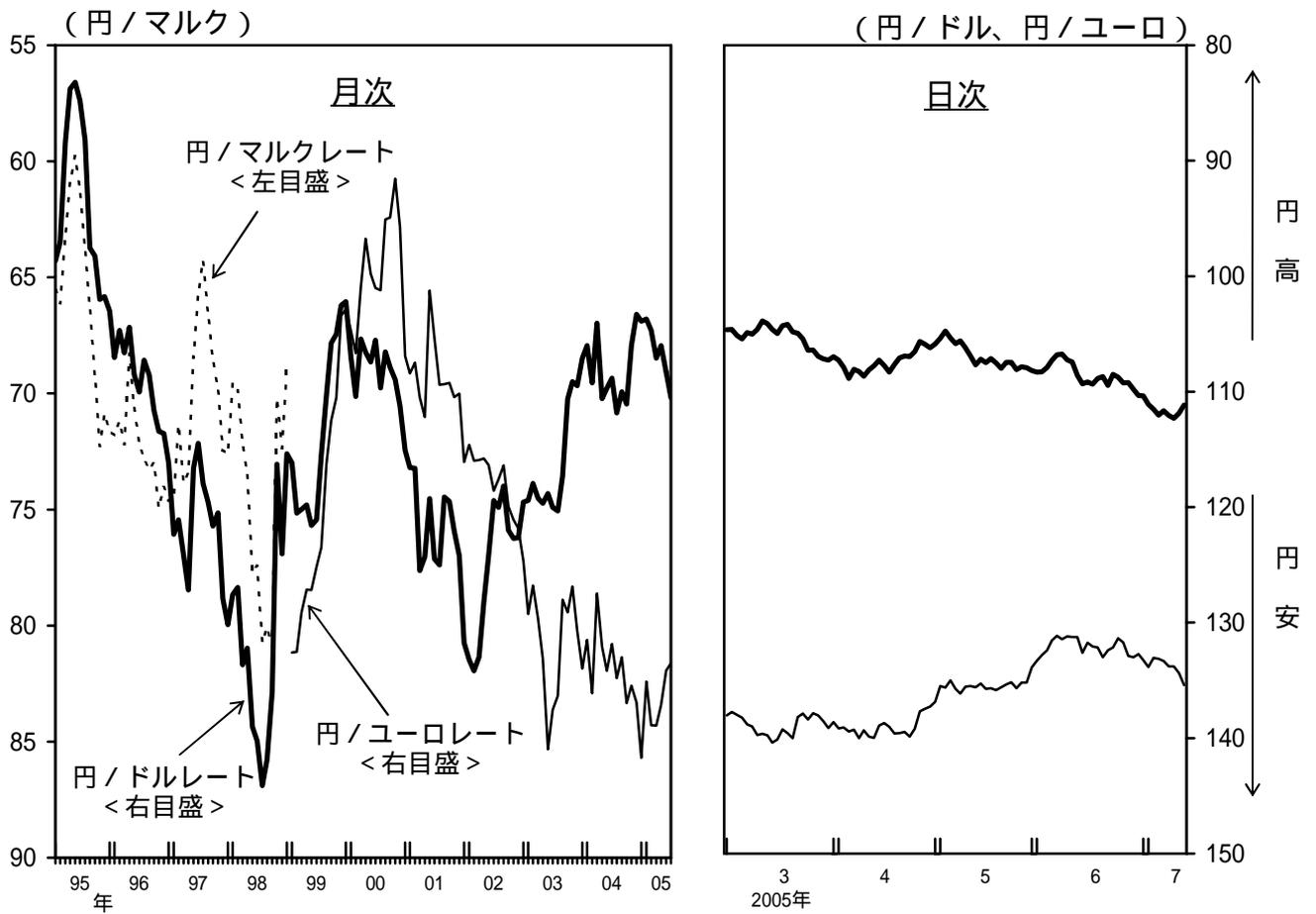
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想 P E R}$
 2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

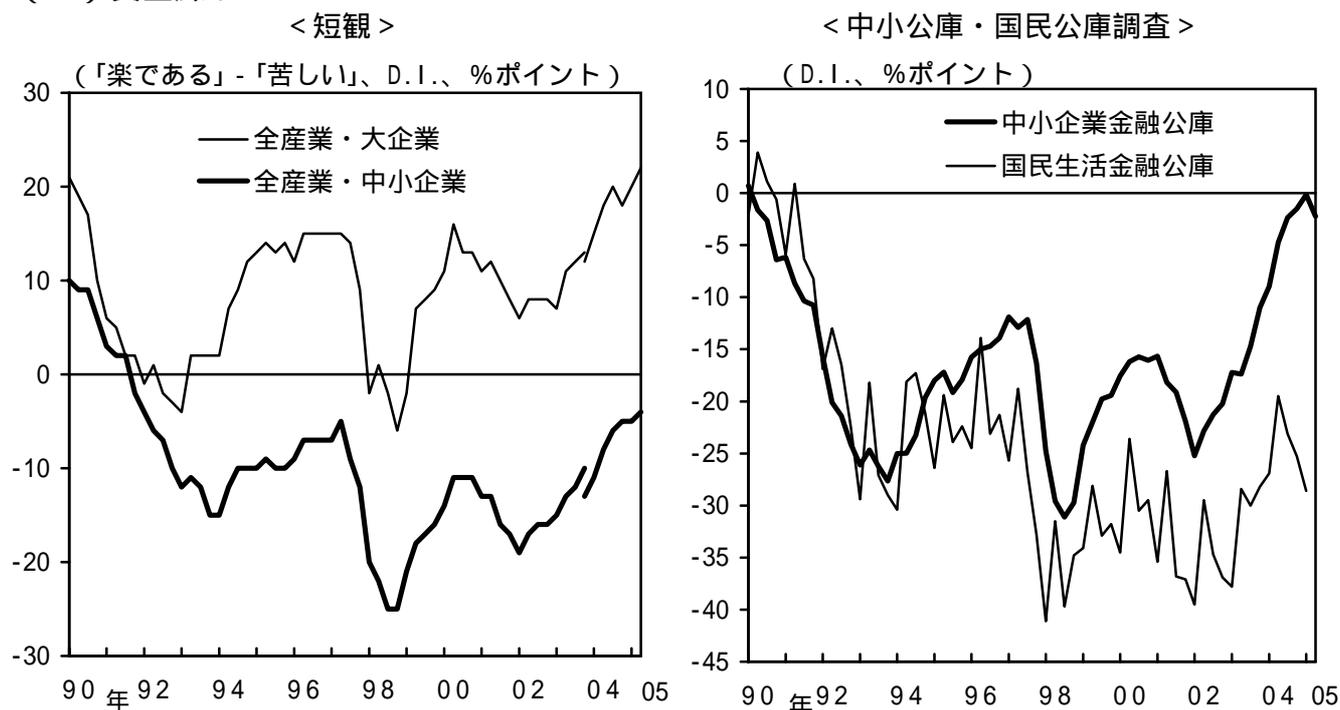
為替レート



(資料) 日本銀行

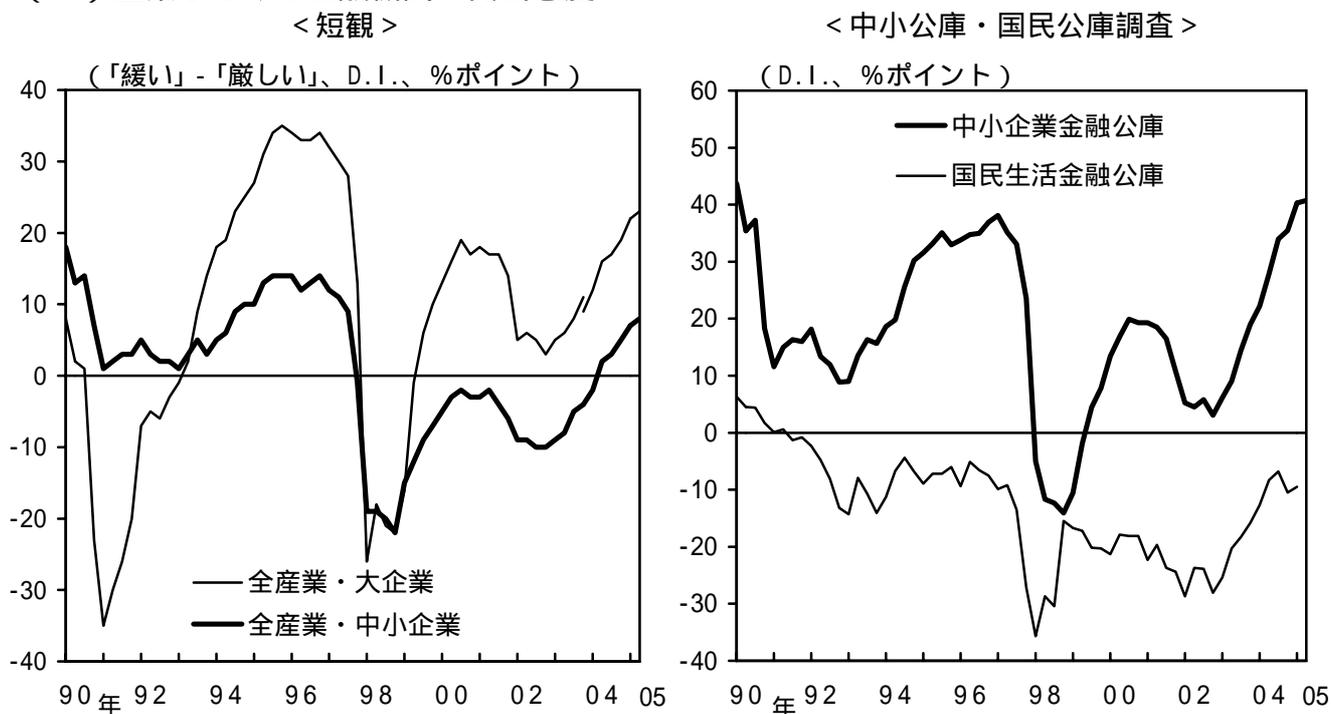
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値 (下の(2)も同じ)。

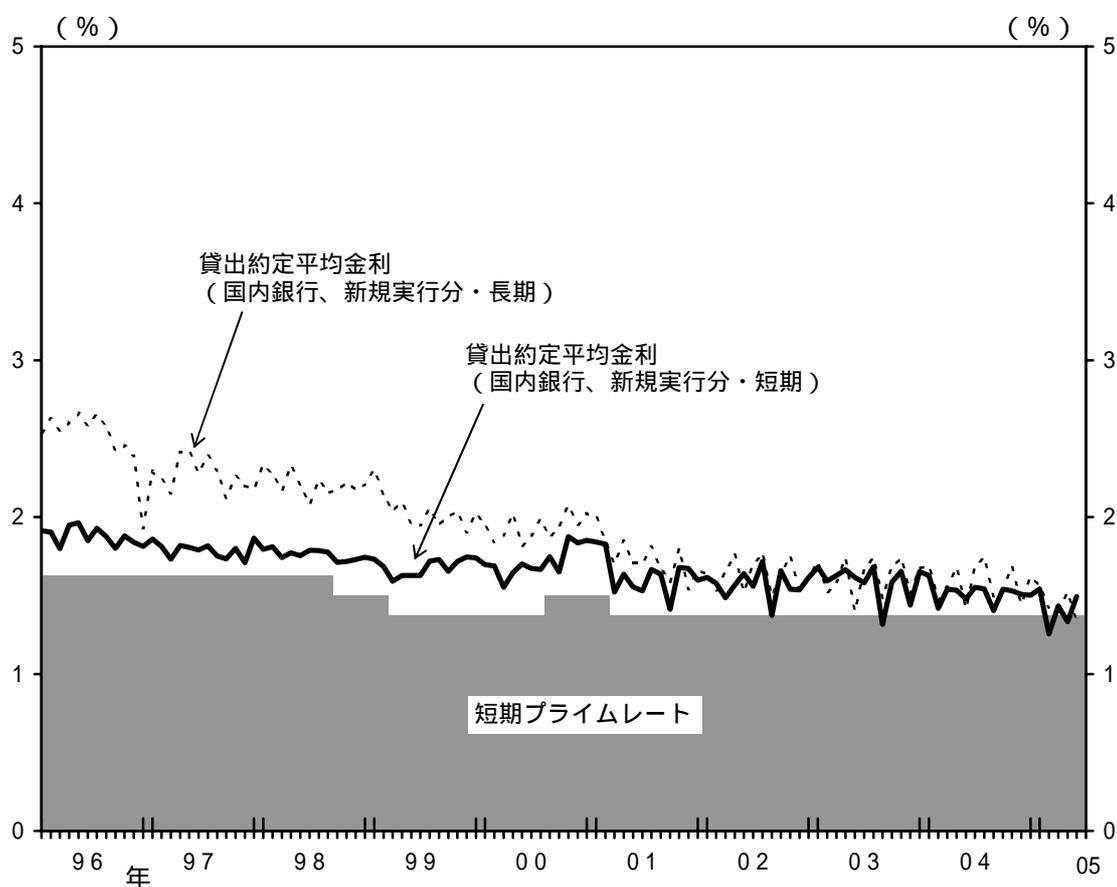
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

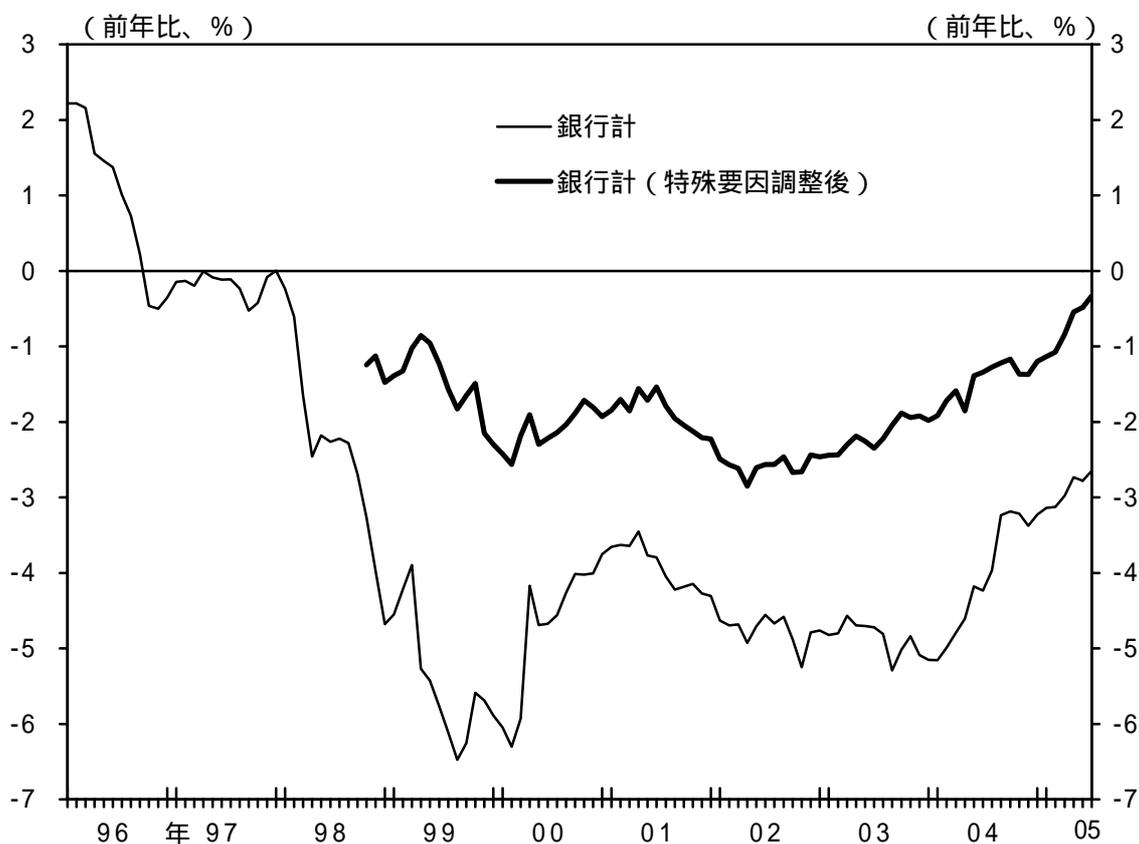
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

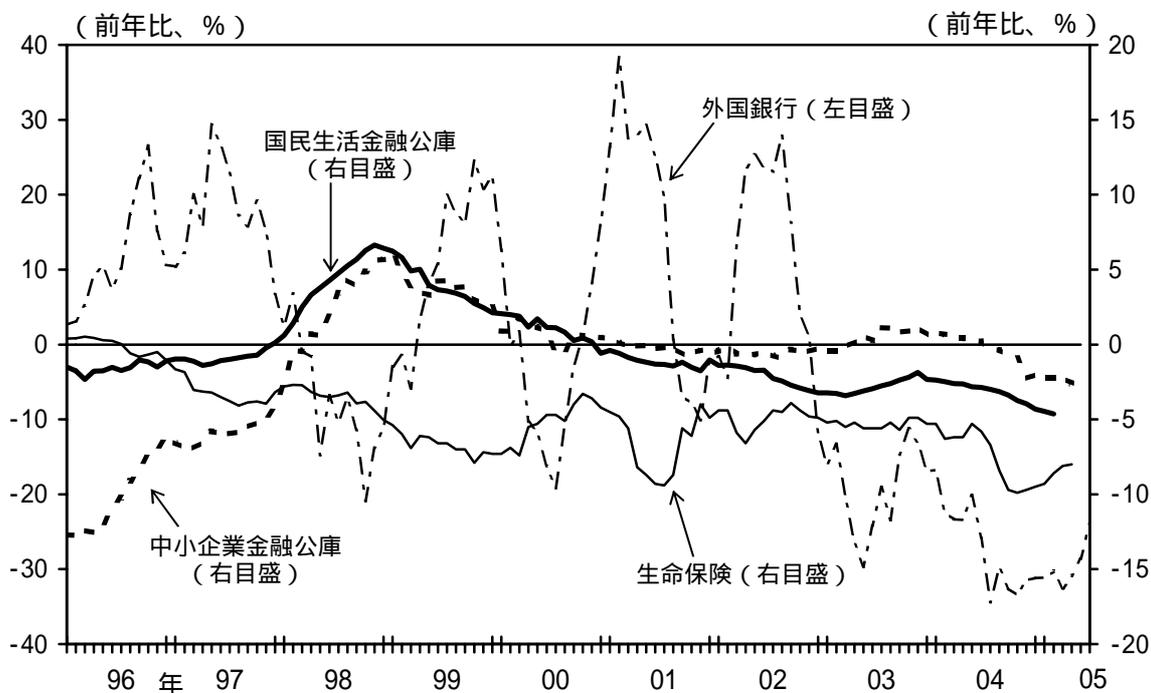


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

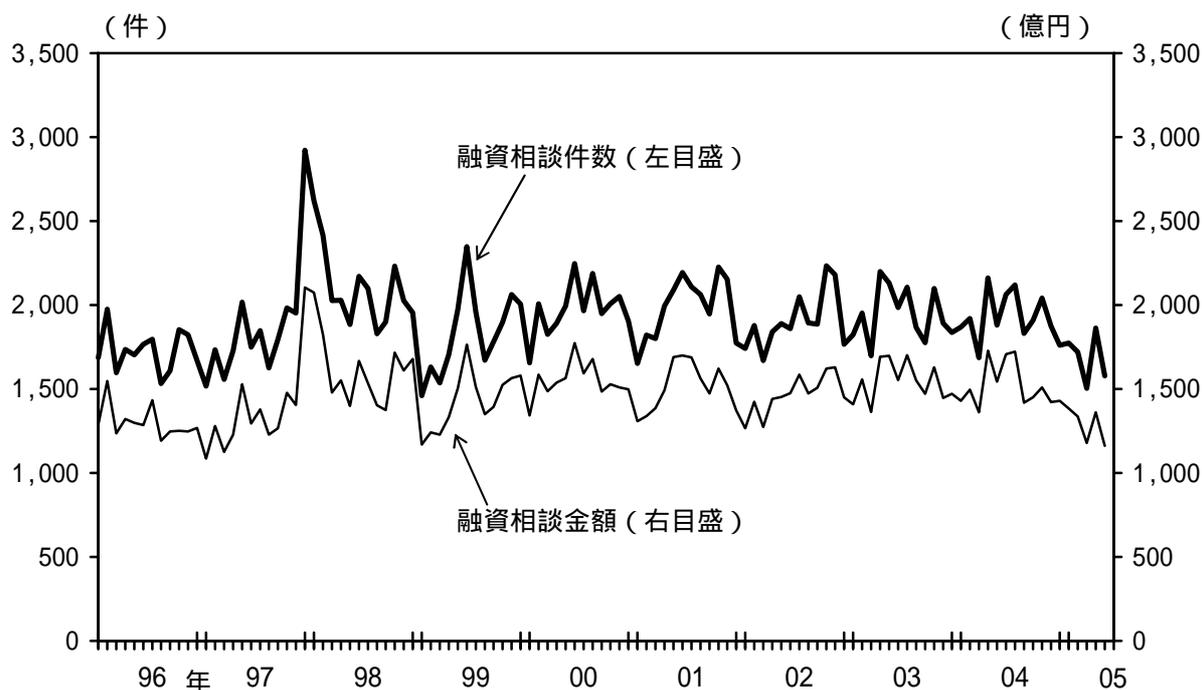
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7月以降の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

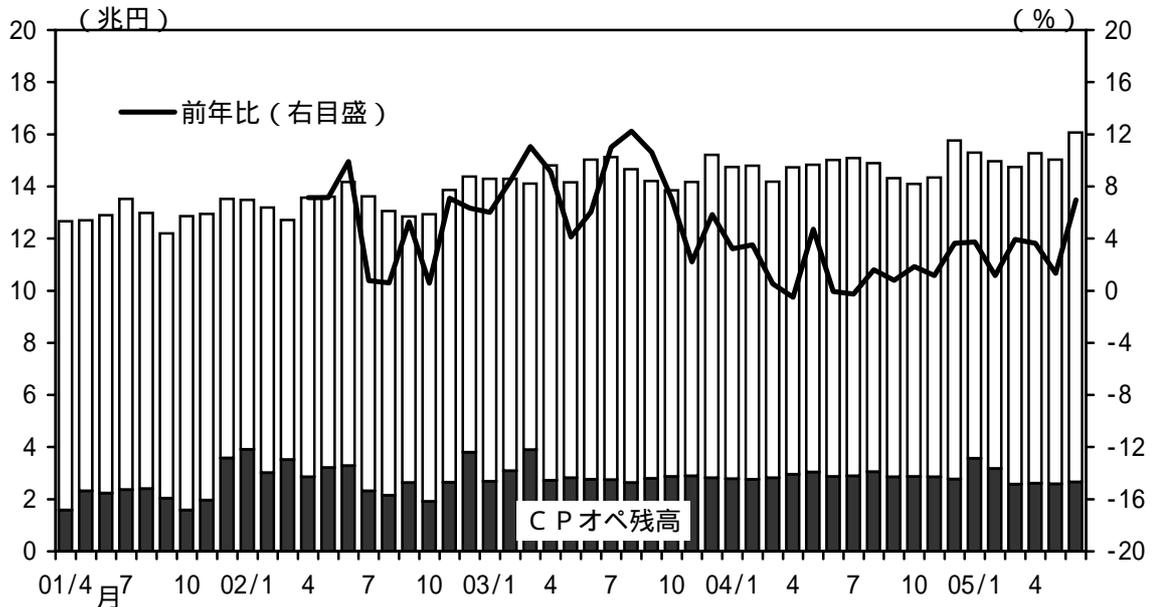
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

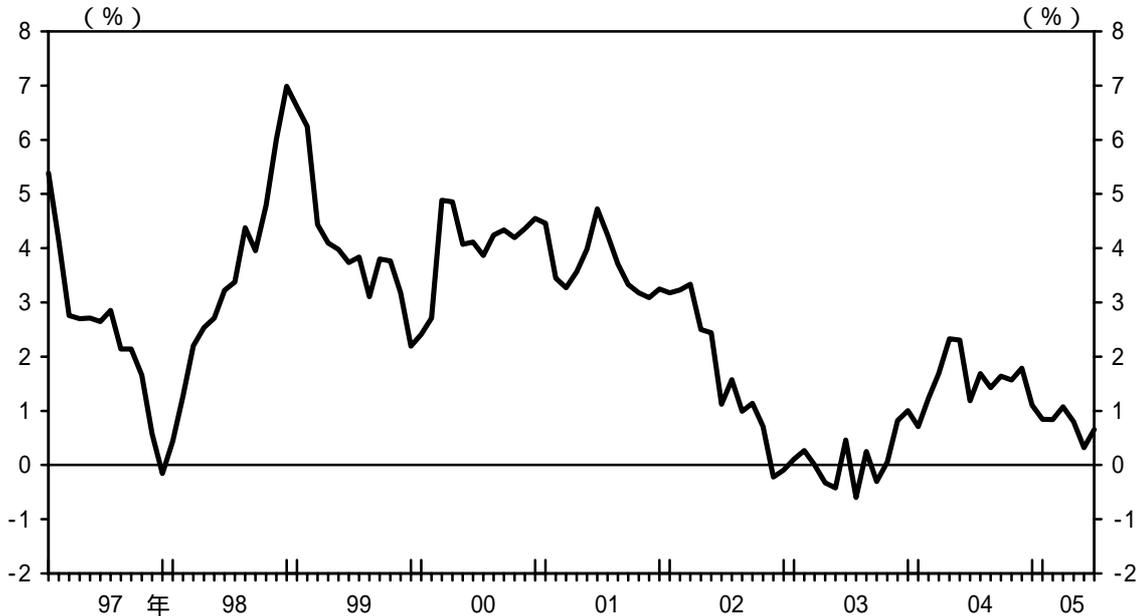
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (末残前年比)



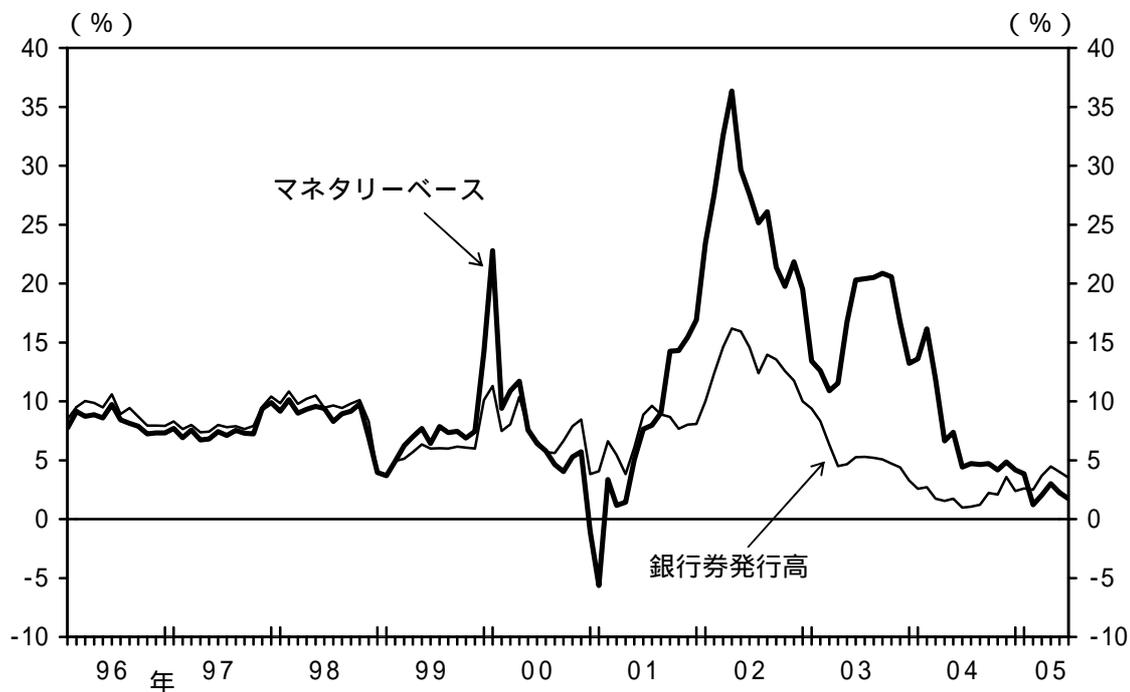
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

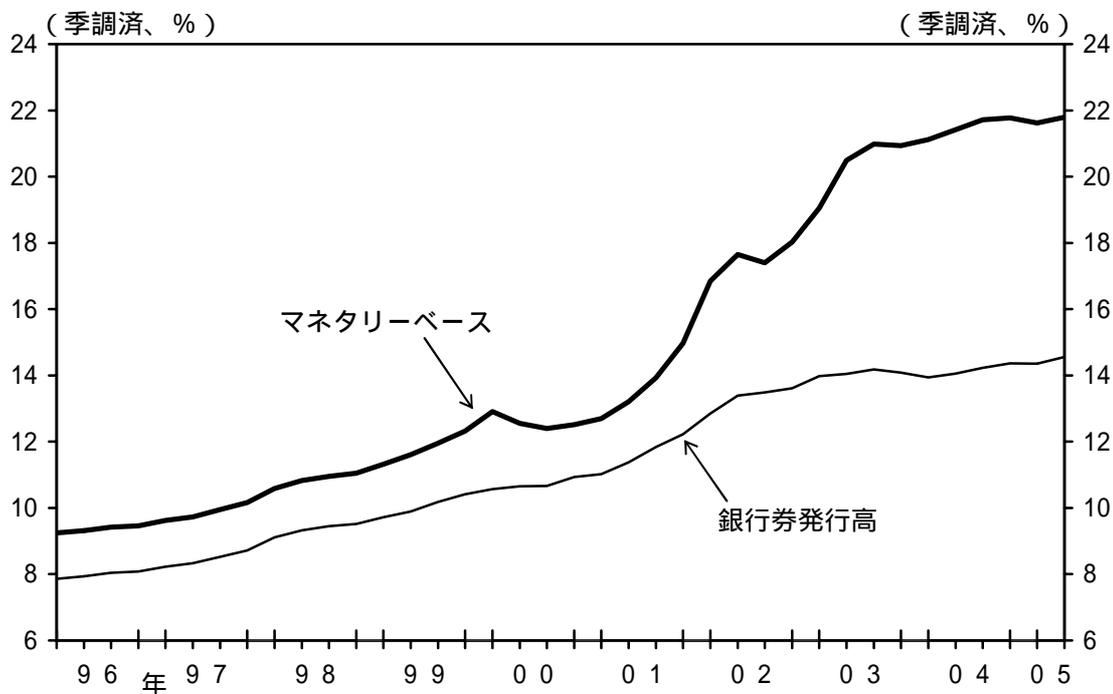
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

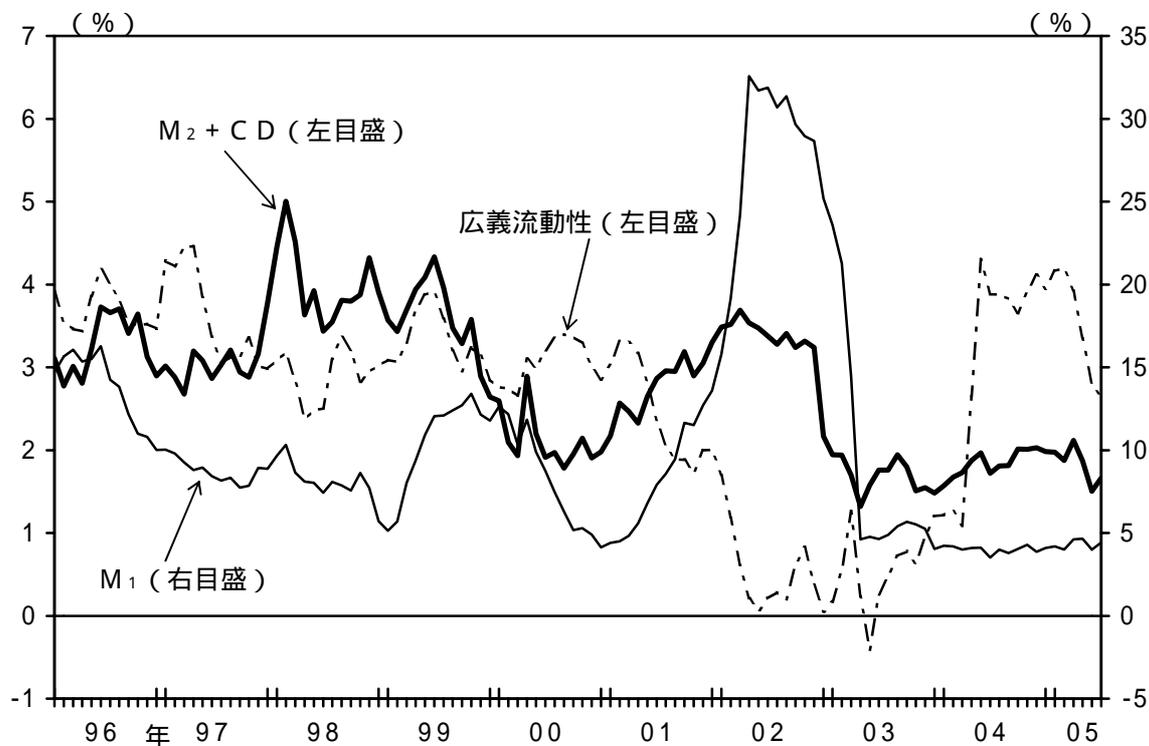


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < とともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金
2. 2005/2Qの名目GDPは、2005/1Qから横這いと仮定。

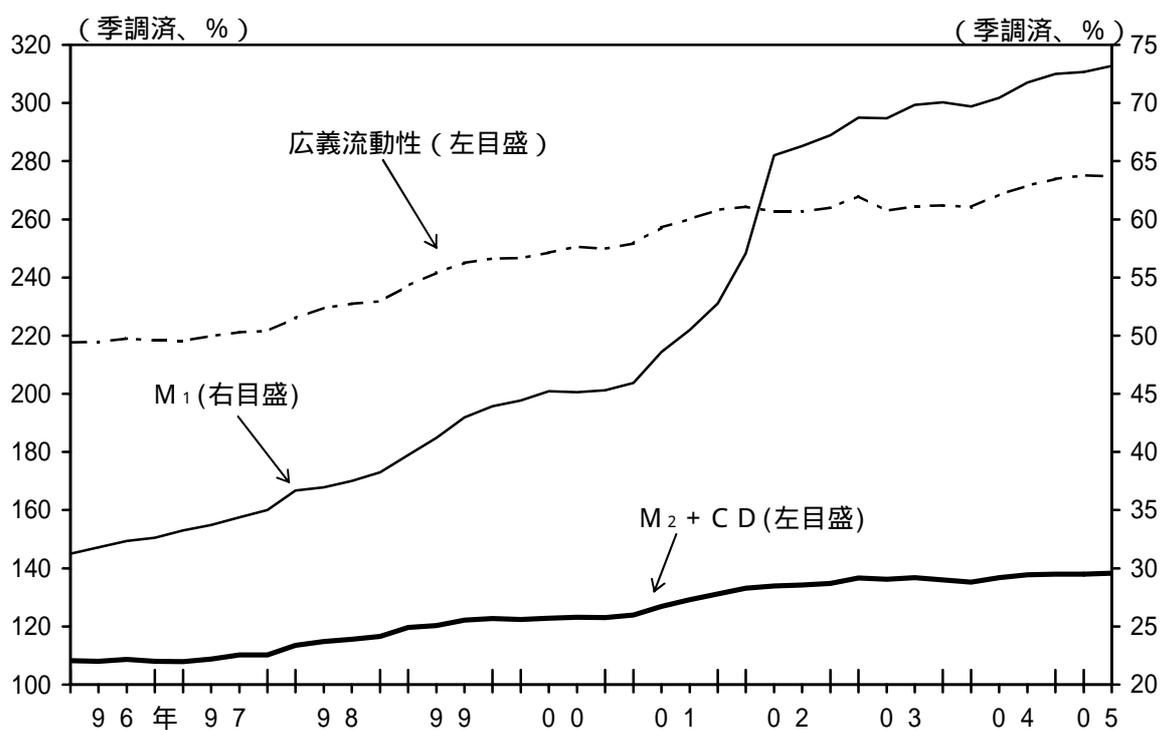
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M 1、M 2 + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

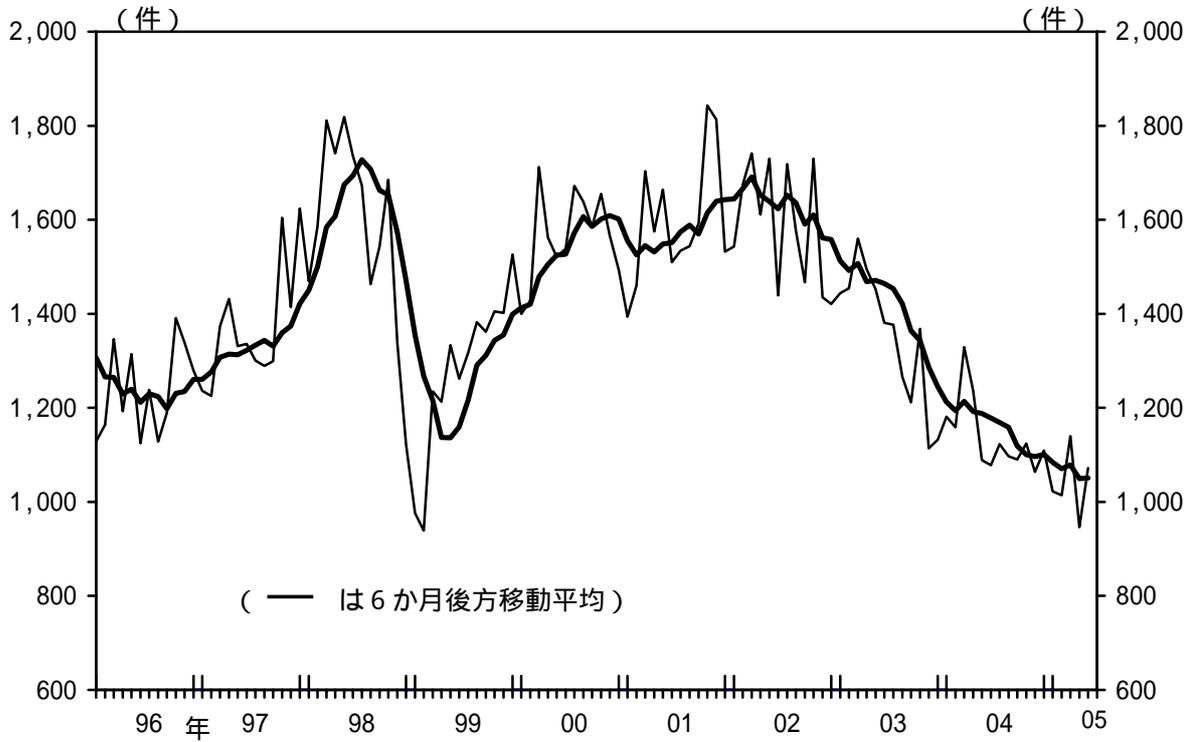


(注) 2005/2Qの名目GDPは、2005/1Qから横這いと仮定。

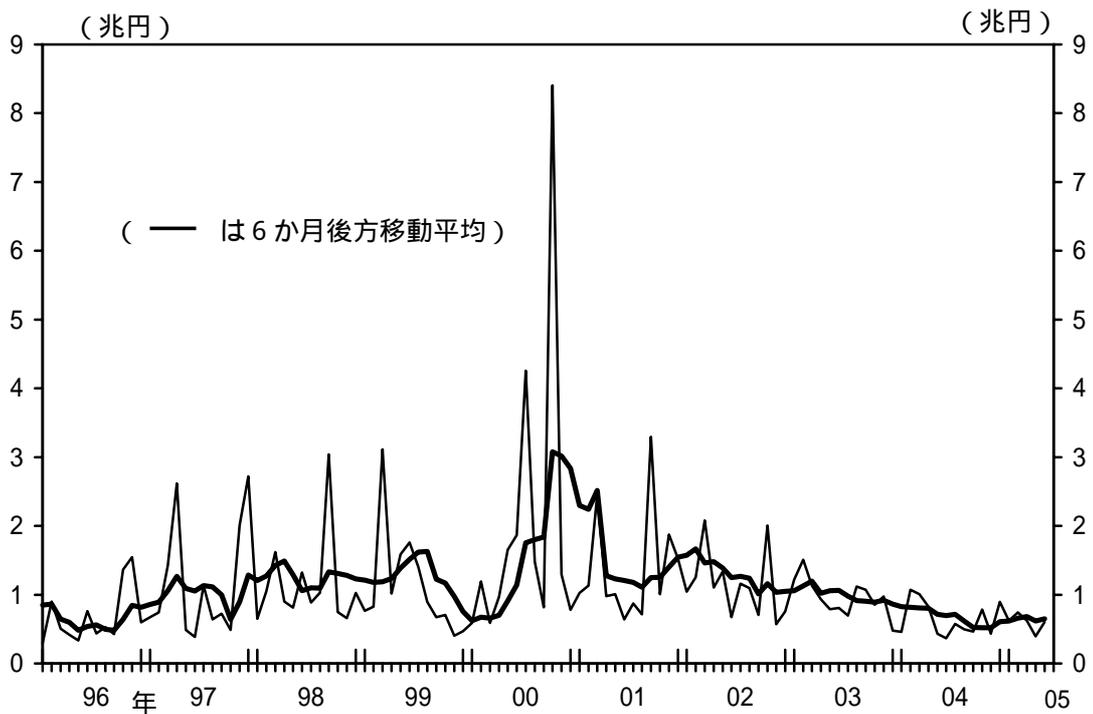
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



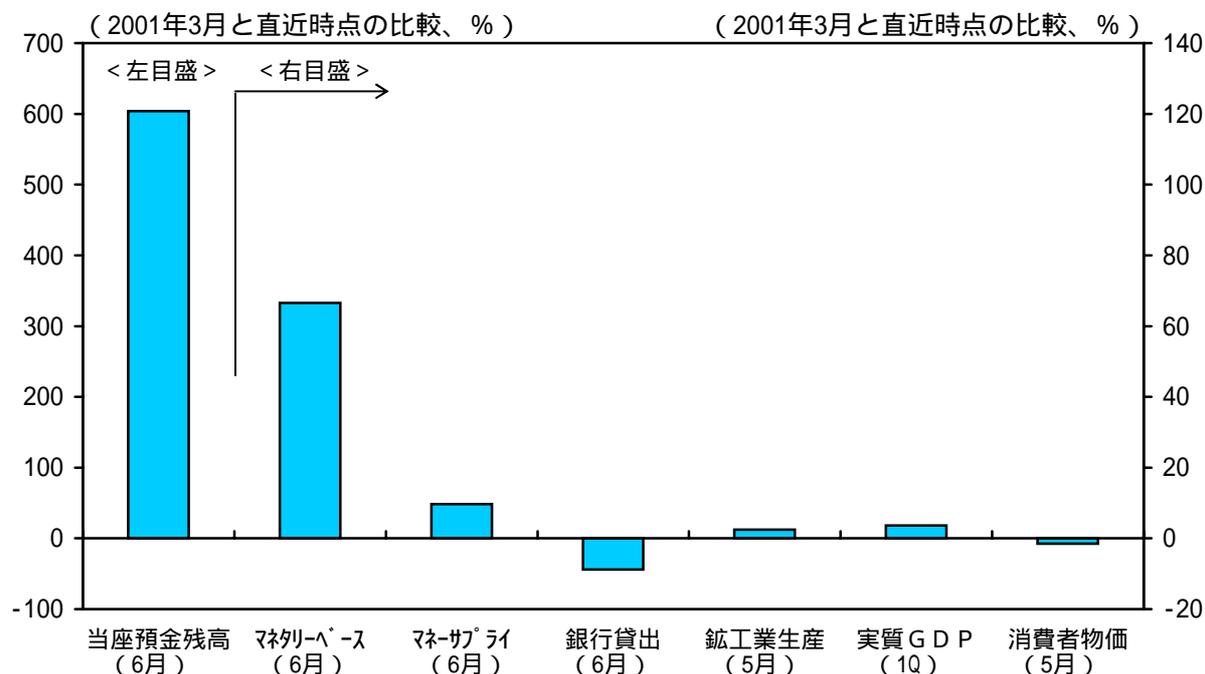
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

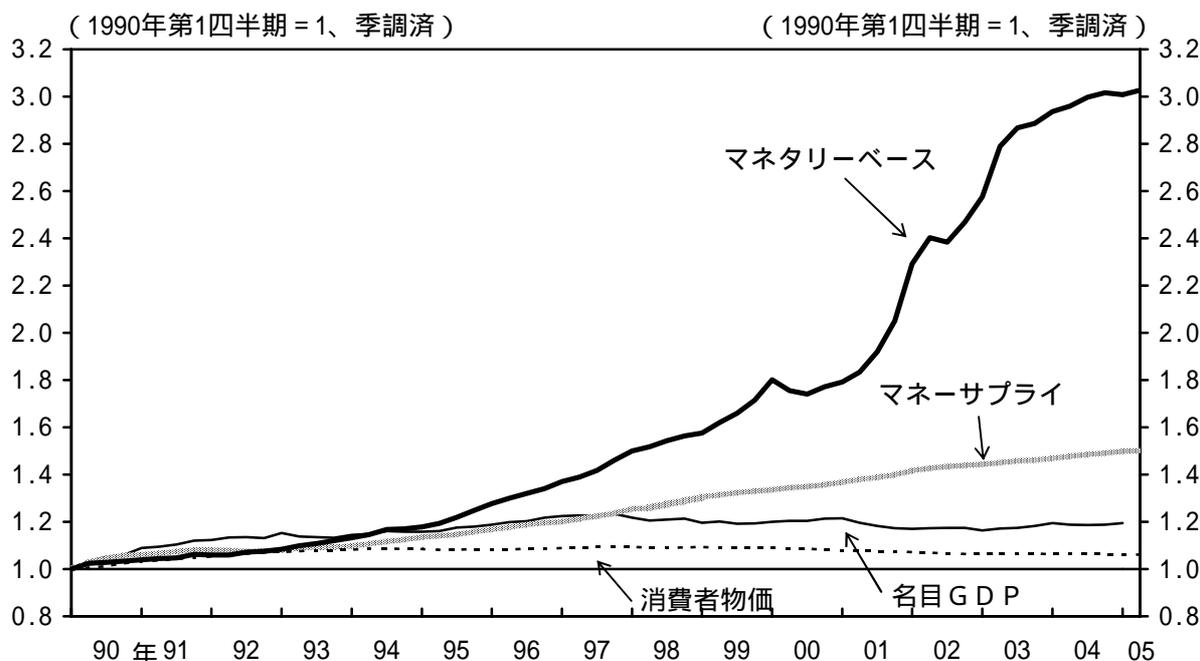
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2005/2Qの消費者物価は、4~5月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行

4月公表の「経済・物価情勢の展望」における見通し

2005～2006年度の政策委員の大勢見通し^{1,2}

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005年度	+1.2～+1.6 < +1.3 >	+0.8～+1.0 < +0.8 >	-0.1～+0.1 < -0.1 >
10月時点の見通し	+2.2～+2.6 < +2.5 >	+0.2～+0.5 < +0.3 >	-0.1～+0.2 < +0.1 >
2006年度	+1.3～+1.7 < +1.6 >	+0.2～+0.5 < +0.3 >	+0.2～+0.4 < +0.3 >

(注1) 10月時点の見通しは、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」において示したものである。実質GDPの見通しについては、固定基準年方式に基づいており、現行の連鎖方式に比べ1%強高めになると想定していた。したがって、政策委員見通しの中央値を連鎖方式で読み替えるとすれば、2005年度は1%台半ばとなる。

(注2) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。

¹ 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

² 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005年度	+1.1～+1.8	+0.7～+1.0	-0.1～+0.1
10月時点の見通し	+2.0～+2.6	+0.1～+1.3	-0.1～+0.3
2006年度	+1.2～+2.2	+0.1～+0.5	+0.1～+0.5

対前年度比、%。